

横浜市ひとり親家庭自立支援計画策定に向けたアンケート
調査結果 報告書

令和5年1月

横浜市子ども青少年局子ども家庭課

1	調査概要	4
(1)	調査目的	4
(2)	調査対象	4
(3)	調査期間	4
(4)	調査方法	4
(5)	回収・調査対象状況	4
(6)	表記の定義	4
2	調査結果	5
(1)	世帯と住居の状況について	5
①	子どもの人数（問 1）	5
②	子どもの就学・就業状況（問 1）	6
③	家族や親族との同居（問 1-(2)）	7
④	ひとり親になった理由（問 2）	8
⑤	ひとり親になった時の年齢（問 3）	9
⑥	ひとり親になってからの期間（問 3）	11
⑦	現在の住居の状況（問 4）	12
⑧	負担している住居費（問 4-(2)）	13
(2)	資格や技能について	14
①	資格の取得状況（問 5・複数回答）	14
②	資格取得のコロナ禍による影響（問 5-(2)・複数回答、問 5-(3)）	15
③	最終学歴（問 6）	17
(3)	就業について	18
①	コロナ禍による働き方への影響（問 7、問 7-(2)・複数回答、問 7-(3)）	18
②	現在の就業の有無（問 8）	19
③	就業形態（問 9、問 10）	20
④	勤務時間帯（問 11・複数回答）	25
⑤	コロナによる休校休園による仕事への影響（問 12、問 12-(2)・複数回答）	25
⑥	現在の仕事に対する満足度（問 13）	27
⑦	転職希望（問 14）	28
⑧	現在の仕事・職場の良いところ（問 15・複数回答）	29
⑨	副業の有無（問 16）	30
⑩	就業意欲の有無（問 17、問 17-(2)・複数回答、問 17-(3)・複数回答）	32
⑪	仕事と子育ての両立（問 18・複数回答）	33
(4)	福祉関係の制度について	34
①	福祉制度の認知状況（問 19・複数回答、問 19-(2)・複数回答）	34
②	福祉制度の利用状況（問 20・複数回答）	36
③	コロナ禍において役立つ制度（問 20-(2)・複数回答）	40
④	利用しなかったが、実際に利用できなかった制度（問 21・複数回答）	43

(5)	子どもについて.....	44
①	コロナ禍による子どもへの接し方の変化（問 22・複数回答）	44
②	コロナ禍による働き方への影響と、子どもへの接し方の変化の関係	45
③	就労形態とコロナ禍による子との接し方の変化	46
④	子どもについて悩んでいる事（問 23・複数回答）	47
(6)	現在の生活状況について.....	50
①	健康状態（問 24）	50
②	暮らしについて（問 25）	51
③	児童扶養手当の受給状況（問 26）	56
④	世帯収入に含まれるもの（問 27・複数回答）	57
⑤	年収（問 28）	57
⑥	養育費の取り決めについて（問 29、問 29-(2)、問 29-(3)・複数回答、問 29-(4))	59
⑦	コロナ禍による養育費の支払いへの影響（問 30）	63
⑧	面会交流の取り決めについて（問 31）	64
⑨	面会交流の実施状況（問 32）	66
⑩	コロナ禍による面会交流への影響（問 32-(2))	67
⑪	面会交流支援利用希望の有無（問 32-(3))	68
⑫	面会交流を行っていない理由（問 32-(4)・複数回答）	68
⑬	食費支出困難の有無（問 33）	69
⑭	食費支出困難の理由（問 33）	70
⑮	就業形態と食費支出困難の理由の関係.....	71
⑯	食品提供会利用の有無（問 33-(2))	72
⑰	住居経費支払い困難の有無（問 34）	73
⑱	相談相手の有無（問 35・複数回答）	74
(7)	その他の意見や要望について（問 36・自由記入回答）	76
(8)	アンケート回答者の在住区（問 37）	77
(9)	支援団体へのインタビュー結果	78
3	資料編.....	85

1 調査概要

(1) 調査目的

横浜市におけるひとり親家庭の生活の安定と向上を総合的に図るため、「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」（平成 27 年 10 月 2 日厚生労働省告示第 417 号）や子ども・子育て支援法及び次世代育成支援対策推進法に基づく「横浜市子ども・子育て支援事業計画」等を踏まえ策定した第 4 期「横浜市ひとり親家庭自立支援計画」（平成 30 年度～令和 4 年度）について、一部改定及び計画期間の延長（令和 6 年度までを予定）を行うにあたり、本市内のひとり親家庭の生活実態に関する基礎データや、新型コロナウイルス感染症にかかる影響を把握することを目的とする。

(2) 調査対象

本市のひとり親世帯支援事業の利用者から、無作為に抽出した、1,500 世帯

(3) 調査期間

令和 4 年 11 月 18 日(金)から 12 月 5 日（月）まで

(4) 調査方法

アンケート案内チラシを対象世帯に郵送し、記載された二次元バーコードから、対象者が横浜市電子申請システムにアクセスして回答（原則）。電子申請システムの回答が困難な場合は郵送により授受。

(5) 回収・調査対象状況

	調査票 送付数	回答回収		調査対象	
		回収数	回収率	該当数	該当率
母子家庭	1,300			452	34.8%
父子家庭	200			45	22.5%
合計	1,500	502※	33.5%	497	33.1%

※該当外（ひとり親ではない）5 件（母子・父子家庭の内訳無）

(6) 表記の定義

「*（アスタリスク）」が表記されているデータは、小サンプル（ $n < 30$ ）のため参考値として扱う。尚、限定質問に関しては、小サンプル（ $n < 30$ ）が多いため、「*（アスタリスク）」表記はしていない。

2 調査結果

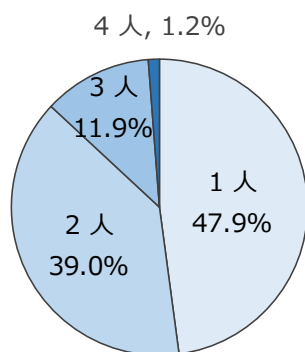
(1) 世帯と住居の状況について

① 子どもの人数（問1）

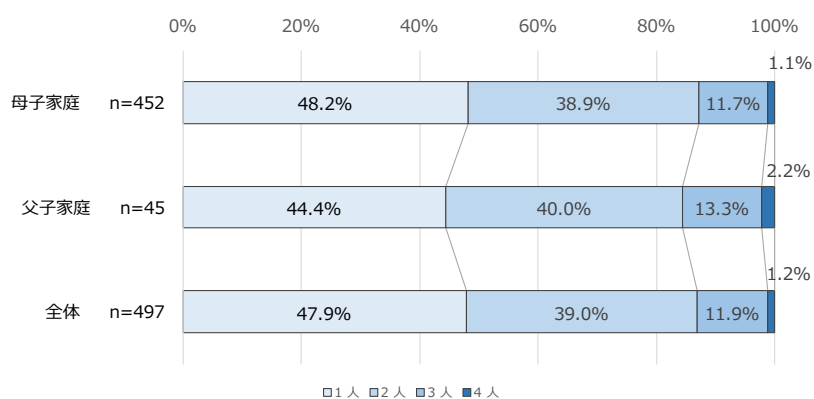
ひとり親の世帯の子どもの人数は「1人」が最も多く、47.9%（230世帯）を占めている。次いで「2人」が39.0%（194世帯）、「3人」が11.9%（59世帯）、「4人」が1.2%（6世帯）となっている。

子どもの人数の平均は1.66人、中央値は2人となっている。

図表 1



図表 2



図表 3

子どもの人数	全体	母子	父子
平均値	1.66	1.66	1.73
中央値	2	2	2
最頻値	1	1	1

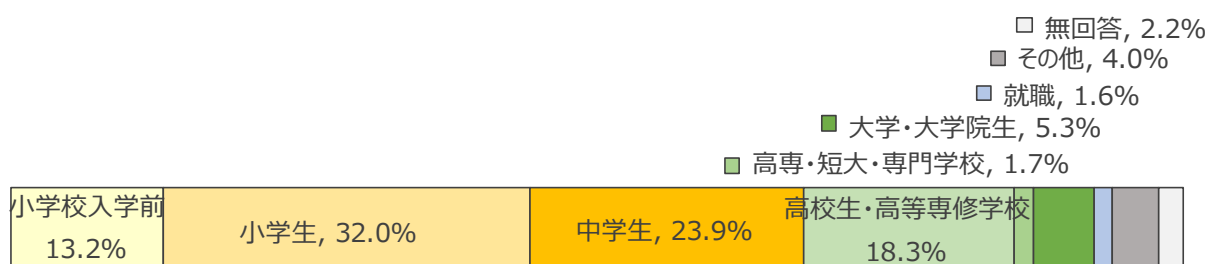
② 子どもの就学・就業状況（問1）

子どもの就学・就業状況については、「小学生」が最も多く 32.0%（259 人）、次に多い「中学生」の 23.9%（193 人）と合わせると、ひとり親家庭の子どもの半数以上は義務教育期間である事が分かる。

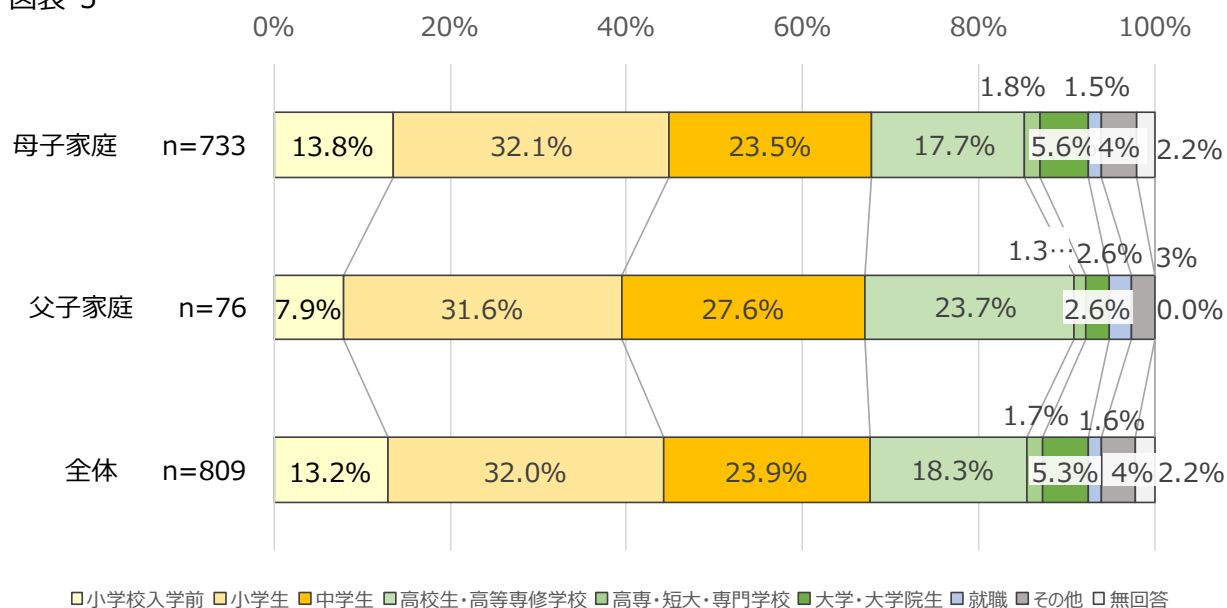
母子・父子家庭別にみると、母子家庭では小学生以下の子供が 45.9%なのに対し、父子家庭では 39.5%となった。

また、ひとり親をもつ子どもの平均年齢は 12.17 歳で、中央値は 13 歳だった。

図表 4 子どもの就学・就業状況



図表 5



図表 6

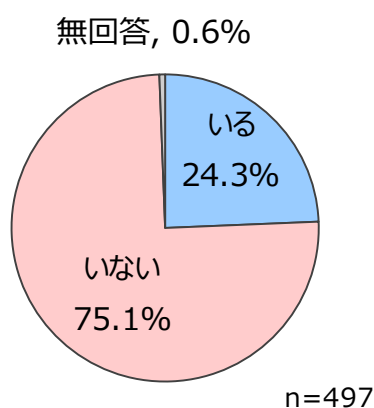
子どもの年齢	
平均値	12.17
中央値	13
最頻値	13

③ 家族や親族との同居（問1-(2)）

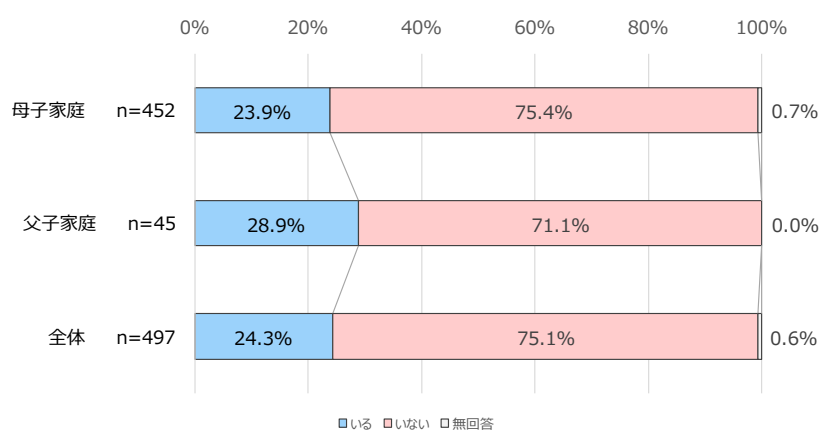
子ども以外の同居人がいるひとり親家庭は、全体の24.3%（121世帯）となっている。同居人の人数は「1人」が最も多く、46.3%（56世帯）。次いで「2人」が40.5%（49世帯）、「3人」が6.6%（8世帯）と続く。同居人数の平均値は1.62人、中央値は2人となっている。

母子・父子家庭別にみると、父子家庭では、同居する家族や親族の人数は「1人」と回答した割合が76.9%と、非常に高い事が分かった。

図表 7



図表 8



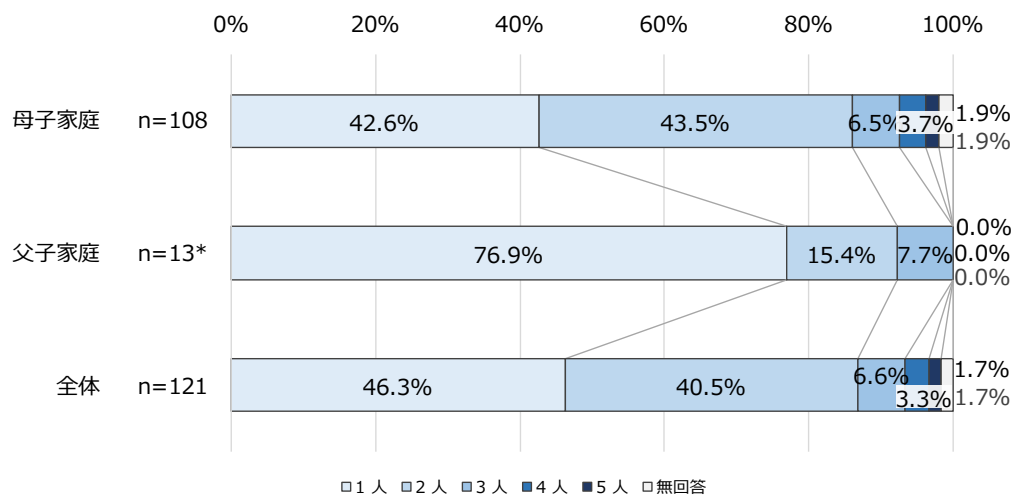
図表 9



図表 10

同居人の数	
平均値	1.62
中央値	2
最頻値	1

図表 11



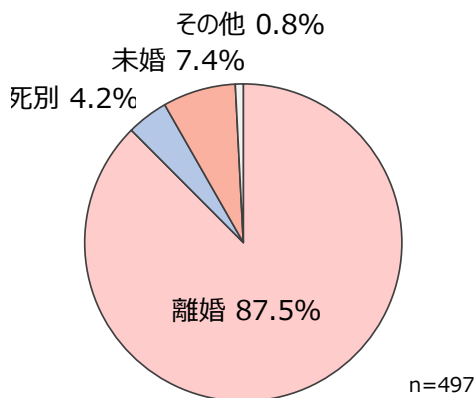
④ ひとり親になった理由（問 2）

ひとり親になった理由は「離婚」が最も多く、87.5%（435 人）。次に「未婚」7.4%（37 人）、「死別」4.2%（21 人）とつづく。その他には「連絡が取れない」状況の家庭も含まれる。

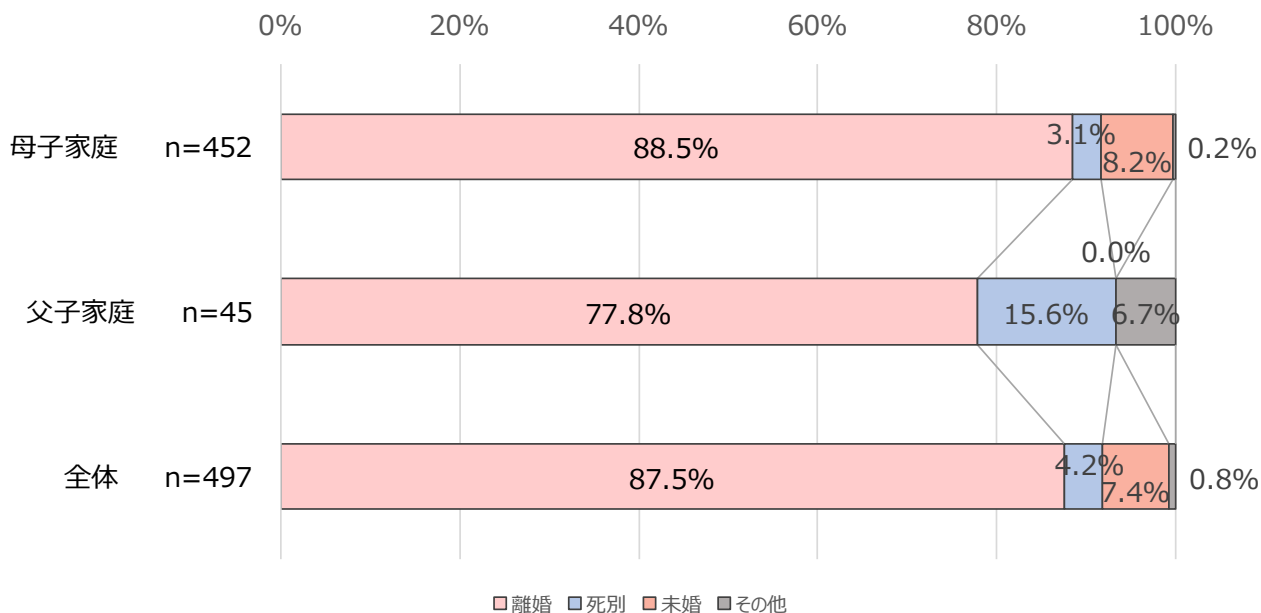
母子・父子家庭別にみると、父子家庭では「死別」の割合は母子家庭に比べて高く、15.6%であった。

また、未婚の割合も母子家庭では 8.2%であったのに対し、父子家庭では 0.0%だった。

図表 12



図表 13

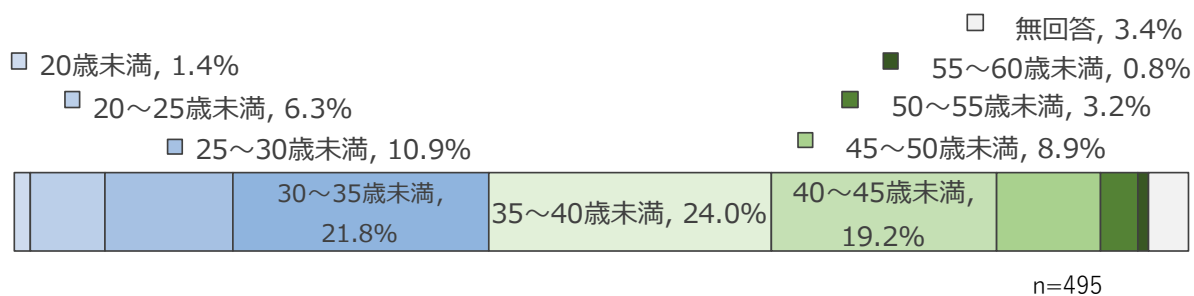


⑤ ひとり親になった時の年齢（問3）

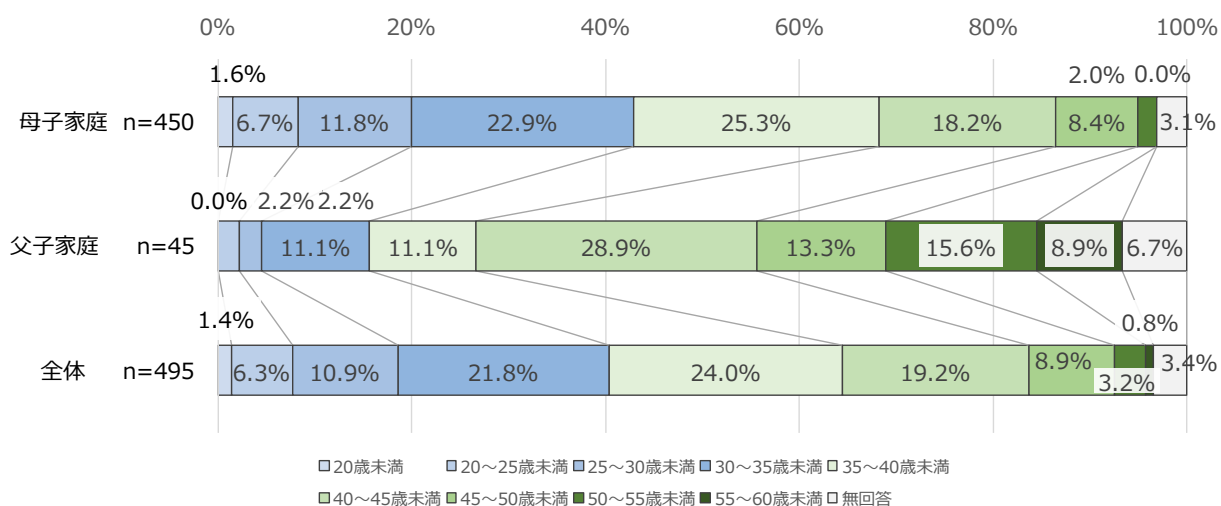
ひとり親になった時の年齢を年代別で見ると、「35歳～40歳未満」が最も多く、24.0%（119人）、次いで「30歳～35歳未満」が21.8%（108人）、「40歳～45歳未満」が19.2%（95人）となっている。

母子・父子家庭別にみると、母子家庭ではひとり親になった時の年齢が「35歳未満」が43.0%なのに対し、父子家庭では15.5%であった。

図表 14



図表 15



ひとり親になった時の年齢は、全体では平均値は 36.1 歳で、最頻値は 30 歳であった。母子・父子家庭別にみると、母子家庭では平均値が 35.4 歳なのに対し、父子家庭では 43.3 歳と、大きな開きがあった。

また、ひとり親の現在の年齢の平均値は 42.4 歳で、母子・父子家庭別にみると、それぞれ 41.8 歳、48.3 歳となり、6.5 歳の差があった。

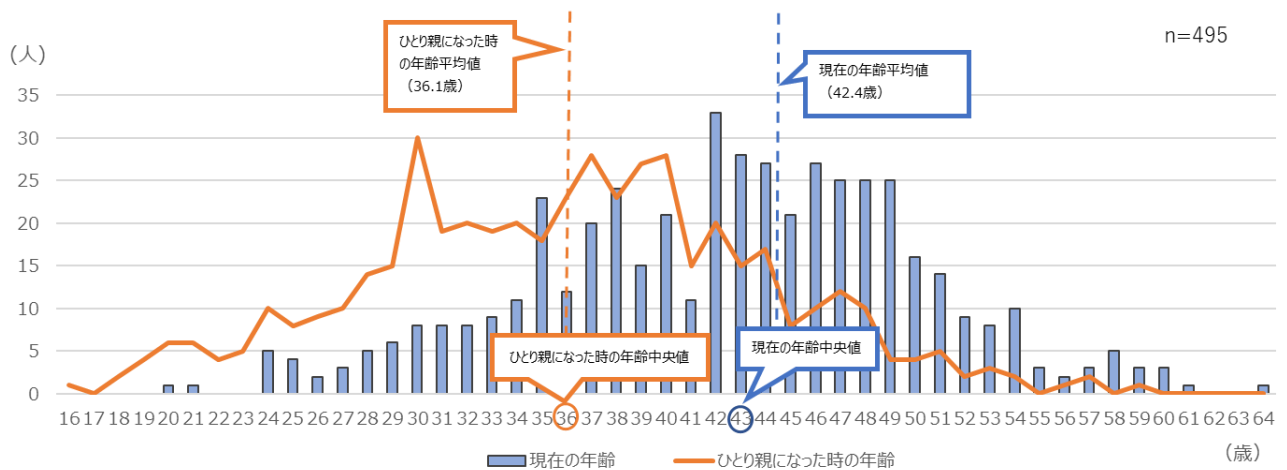
図表 16

ひとり親になった時の年齢	全体	母子家庭	父子家庭
平均値	36.1	35.4	43.3
中央値	36	36	43
最頻値	30	30	43

図表 17

現在の年齢	全体	母子家庭	父子家庭
平均値	42.4	41.8	48.3
中央値	43	42	48
最頻値	42	42	48

図表 18

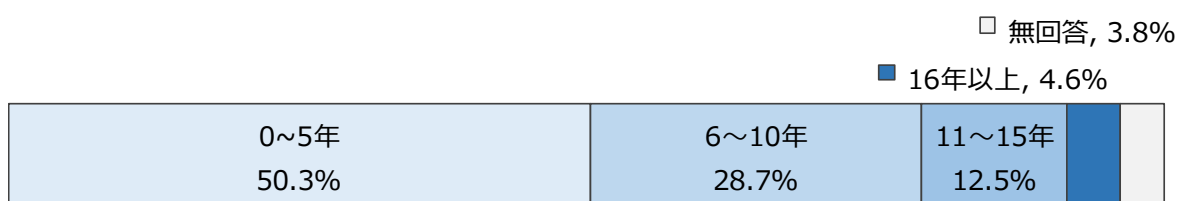


⑥ ひとり親になってからの期間（問 3）

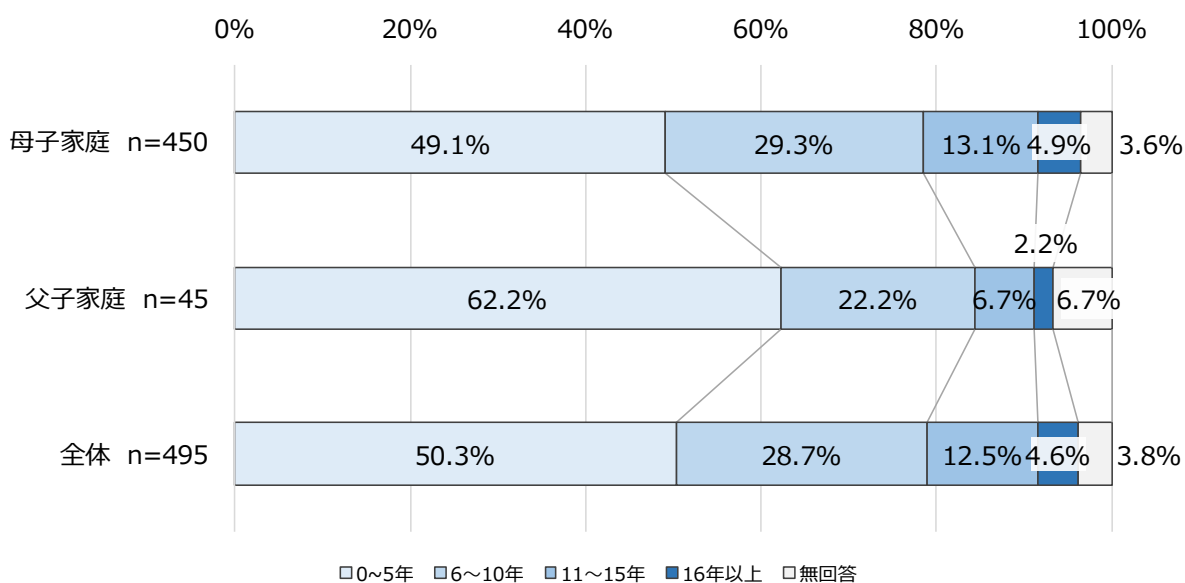
ひとり親になってからの期間は 5 年以下が最も多く、50.3%（249 人）、次いで「6～10 年」が 28.7%（142 人）、「11～15 年」が 12.5%（62 人）となっている。

母子・父子家庭別にみると、5 年未満が父子家庭では 62.2%と、母子家庭の 49.1%と比べて高かった。

図表 19



図表 20



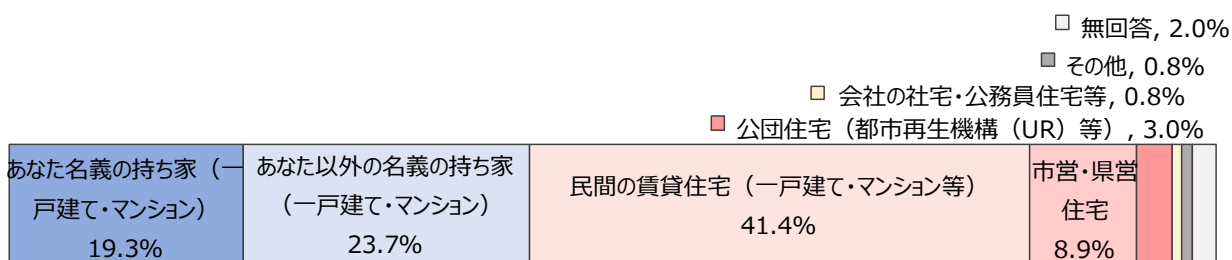
⑦ 現在の住居の状況（問4）

現在の住居については、「民間の賃貸住宅（一戸建て・マンション等）」が41.4%（206人）を占めている。次に、「あなた以外の名義の持ち家（一戸建て・マンション）」が23.7%（118人）、「あなた名義の持ち家（一戸建て・マンション）」19.3%（96人）、「市営・県営住宅」8.9%（44人）と続く。

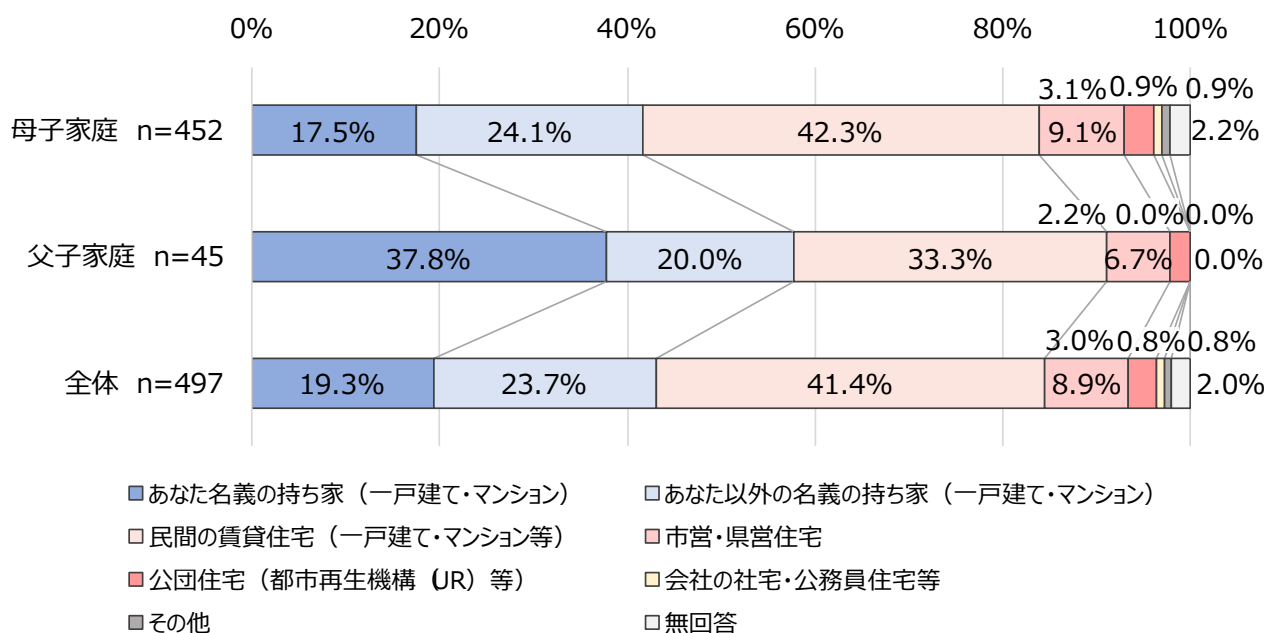
母子・父子家庭別にみると、ひとり親本人の持ち家が、父子家庭では37.8%と最も高かった。

一方で、母子家庭では「民間の賃貸住宅」が42.3%と最も高く、本人の持ち家は17.5%であった。

図表 21



図表 22

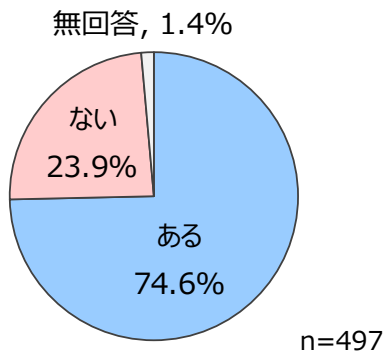


⑧ 負担している住居費（問 4-(2)）

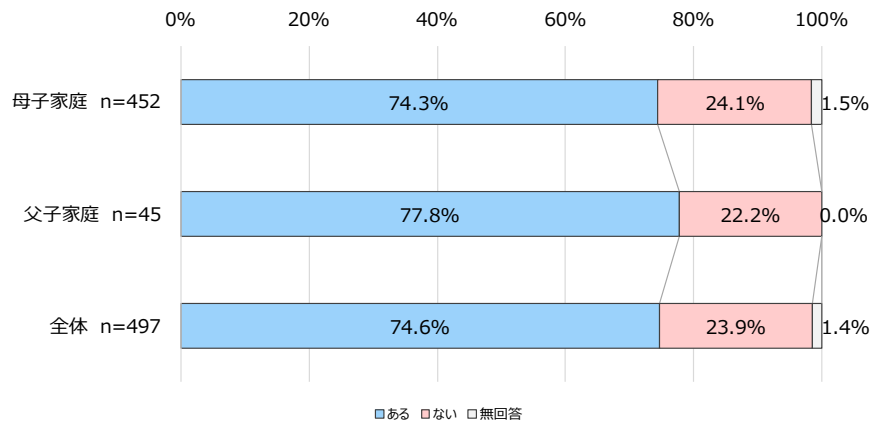
本人が負担している住居費（家賃や住宅ローン等）が「ある」と回答した人は 74.6%（371 人）であった。1 か月の負担額は「5～8 万円未満」が 38.1%（139 人）と最も多く、次に「8～10 万円未満」21.1%（77 人）、「10～15 万円未満」14.8%（54 人）、「3～5 万円未満」11.5%（42 人）と続いた。

母子・父子家庭別にみると、母子家庭では、負担額は「5～8 万円未満」が最も多く 39.6%なのに対し、父子家庭では「8～10 万円未満」が 32.4%で最も高かった。

図表 23



図表 24



図表 25

	n=365	全体	n=331	母子家庭	n=34	父子家庭
1万円未満	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
1～3万未満	16	4.4%	15	4.5%	1	2.9%
3～5万円未満	42	11.5%	40	12.1%	2	5.9%
5～8万円未満	139	38.1%	131	39.6%	8	23.5%
8～10万円未満	77	21.1%	66	19.9%	11	32.4%
10～15万未満	54	14.8%	46	13.9%	8	23.5%
15～20万円未満	2	0.5%	2	0.6%	0	0.0%
無回答	34	9.3%	30	9.1%	4	11.8%

図表 26

負担している住居費	(円)
平均値	71,561.68
中央値	70,000
最頻値	80,000

(2) 資格や技能について

① 資格の取得状況（問5・複数回答）

現在持っている資格は「運転免許」が56.3%（280人）で最も多かった。次に「特に資格は持っていない」20.1%（112人）、「その他」17.3%（86人）、「簿記」12.5%（62人）と続いた。

母子家庭・父子家庭別にみても、上位4項目は同じであったが、「運転免許」については父子家庭の84.4%が取得しており、母子家庭（53.5%）と比較して大きな差が見られた。

「その他」の資格では、「介護職員実務者研修」、「歯科衛生士」、「登録販売者」などがあがった。

図表 27 （複数回答）

	n=497	全体	n=452	母子家庭	n=45	父子家庭
看護師	19	3.8%	19	4.2%	0	0.0%
栄養士	10	2.0%	10	2.2%	0	0.0%
調理師	13	2.6%	11	2.4%	2	4.4%
理・美容師	10	2.0%	10	2.2%	0	0.0%
保育士	25	5.0%	24	5.3%	1	2.2%
ケアマネージャー	2	0.4%	1	0.2%	1	2.2%
ホームヘルパー	38	7.6%	36	8.0%	2	4.4%
介護福祉士	34	6.8%	33	7.3%	1	2.2%
簿記	62	12.5%	57	12.6%	5	11.1%
教員	13	2.6%	12	2.7%	1	2.2%
パソコン・情報処理	35	7.0%	35	7.7%	0	0.0%
外国語	18	3.6%	18	4.0%	0	0.0%
医療事務	26	5.2%	26	5.8%	0	0.0%
運転免許	280	56.3%	242	53.5%	38	84.4%
その他	86	17.3%	79	17.5%	7	15.6%
特に資格は持っていない	112	20.1%	107	21.0%	5	11.1%

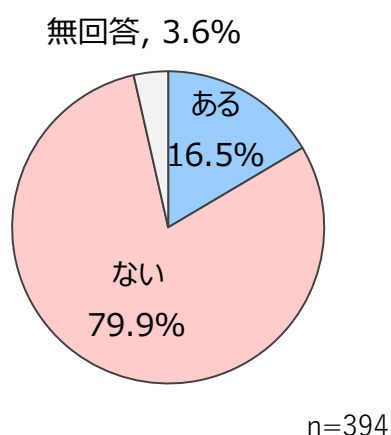
② 資格取得のコロナ禍による影響（問 5-(2)・複数回答、問 5-(3)）

コロナ禍以降に取得した資格の有無については、「ない」が79.9%（315人）となり、「ある」は16.5%（65人）にとどまった。

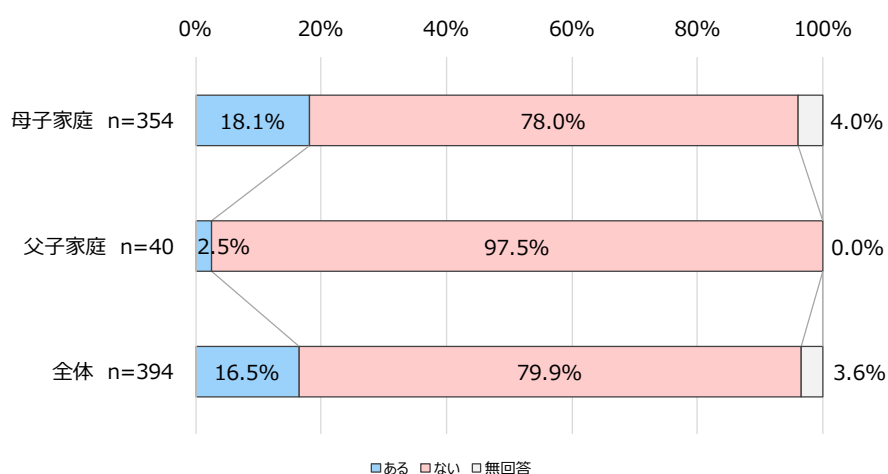
コロナ禍以降に取得した資格は、「その他」が40.0%（26人）を占め、「介護福祉士」13.8%（9人）、「パソコン・情報処理」12.3%（8人）、「看護師」「ホームヘルパー」7.7%（5人）とつづいた。

母子・父子家庭別にみると、父子家庭のひとり親で、コロナ禍以降に取得した資格が「ある」と回答したのは2.5%にとどまった。

図表 28



図表 29



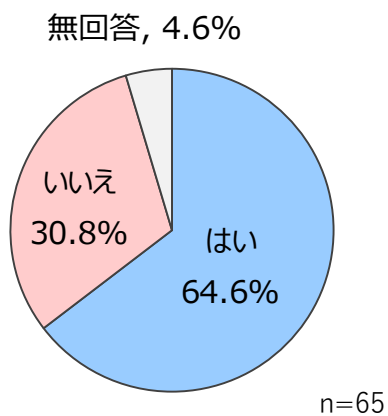
図表 30（複数回答）

	n=65	全体
看護師	5	7.7%
栄養士	0	0.0%
調理師	0	0.0%
理・美容師	1	1.5%
保育士	4	6.2%
ケアマネージャー	2	3.1%
ホームヘルパー	5	7.7%
介護福祉士	9	13.8%
簿記	3	4.6%
教員	0	0.0%
パソコン・情報処理	8	12.3%
外国語	0	0.0%
医療事務	1	1.5%
運転免許	1	1.5%
その他	26	40.0%

また、コロナ禍以降に取得した資格が就職に役立ったと回答した人は 64.6%（42 人）、役立たなかったと回答した人は 30.8%（20 人）であった。

役立たなかったと回答した 20 人が、コロナ禍以降に取得した資格は、「その他」が最も多く、55%であった。

図表 31



図表 32

	20*	全体
看護師	0	0.0%
栄養士	0	0.0%
調理師	0	0.0%
理・美容師	1	5.0%
保育士	1	5.0%
ケアマネージャー	0	0.0%
ホームヘルパー	1	5.0%
介護福祉士	2	10.0%
簿記	1	5.0%
教員	0	0.0%
パソコン・情報処理	3	15.0%
外国語	0	0.0%
医療事務	0	0.0%
運転免許	1	5.0%
その他	11	55.0%

③ 最終学歴（問6）

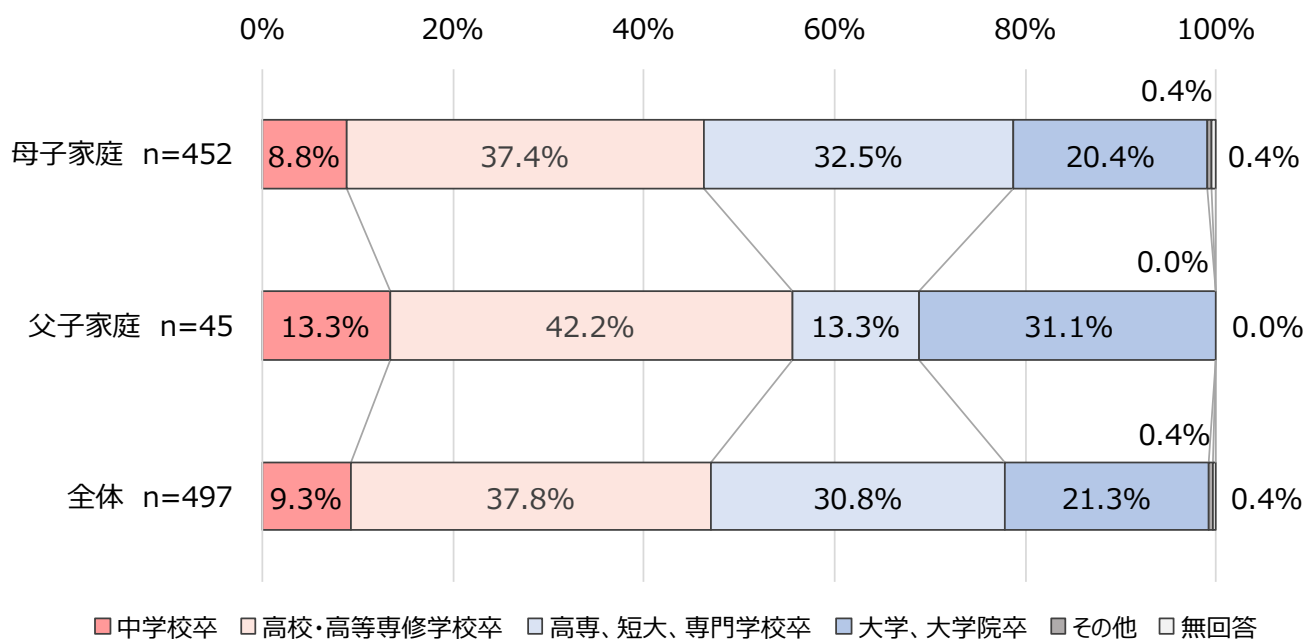
ひとり親の最終学歴は、「高校・高等専修学校卒」が 37.8%（188 人）で最も多く、続いて「高専、短大、専門学校卒」30.8%（153 人）、「大学、大学院卒」21.3%（106 人）、「中学校卒」9.3%（46 人）であった。

母子・父子家庭別にみると、父子家庭では、「中学校卒」と、「高校・高等専修学校卒」を合わせると 55.5%と過半数を占め、母子家庭の 46.2%と比べて高く、「大学、大学院卒」は 31.1%と、母子家庭の 20.4%と比べると高い結果となった。

図表 33



図表 34



(3) 就業について

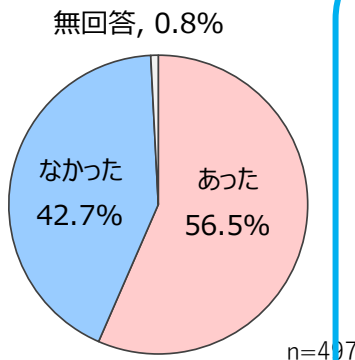
① コロナ禍による働き方への影響（問 7、問 7-(2)・複数回答、問 7-(3)）

新型コロナウイルス感染症拡大により、働き方に影響があった人は 56.5%（281 人）にのぼった。母子・父子家庭別にみると、母子家庭では影響が「あった」と回答した人が 54.6%だったのに対し、父子家庭では 75.6%と高かった。

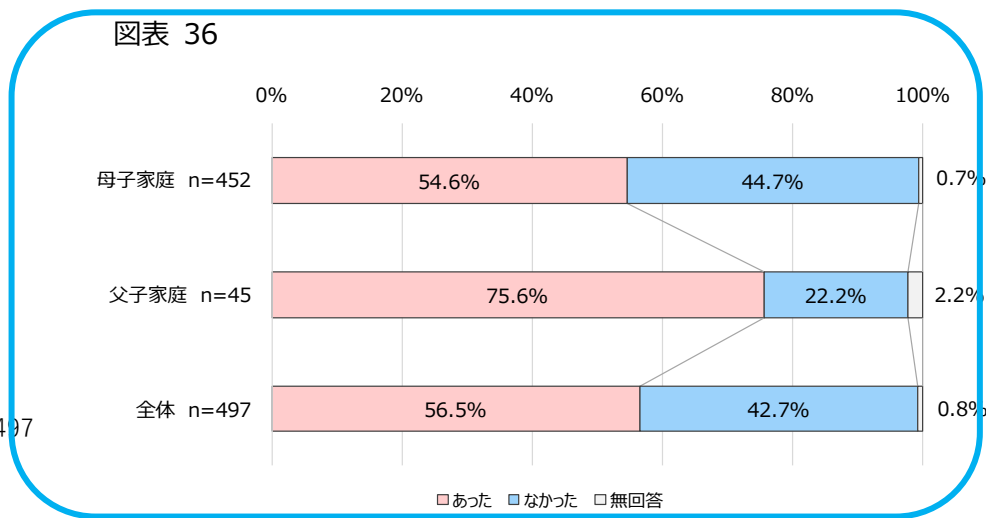
具体的な影響については「収入の低下」72.2%（203 人）と「契約期間満了、又は解雇」10.3%（29 人）を合わせると、82.5%となり、家計への影響があった家庭が多かった。また、母子・父子家庭共に「収入の低下」が最も高かったが、「雇用形態が在宅ワークに変更」が母子家庭で 13.4%だったのに対し、父子家庭では 17.6%と、若干高かった。

「その他」では、「休校や休園などで、仕事を休まざるを得なかった」と回答する人がいる一方、「業務や残業が増えた」と回答する人も複数みられた。

図表 35



図表 36



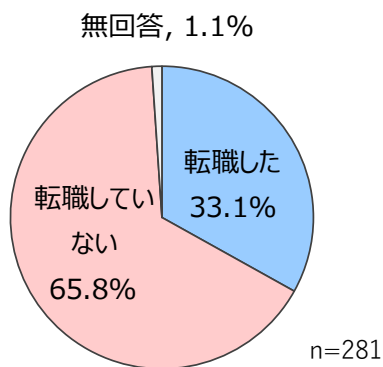
図表 37 働き方にどのような影響があったか（複数回答）

	n=281	全体	n=247	母子家庭	n=34	父子家庭
収入の低下	203	72.2%	179	72.5%	24	70.6%
契約期間満了、又は解雇	29	10.3%	27	10.9%	2	5.9%
雇用形態が在宅ワークに変更	39	13.9%	33	13.4%	6	17.6%
その他	49	17.4%	46	18.6%	3	8.8%

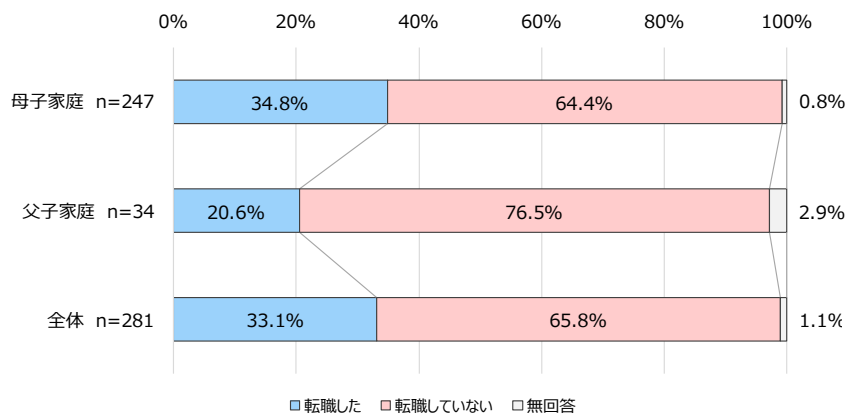
働き方に影響があって転職をした人は 33.1% (93 人) であり、転職していない人が 65.8% (185 人) を占めた。

母子・父子家庭別にみると、母子家庭では転職した人は 34.8%だったのに対し、父子家庭では 20.6%であった。

図表 38



図表 39

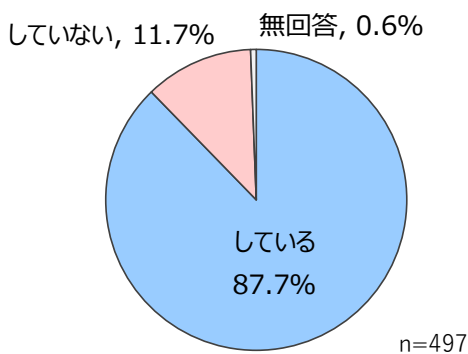


② 現在の就業の有無 (問 8)

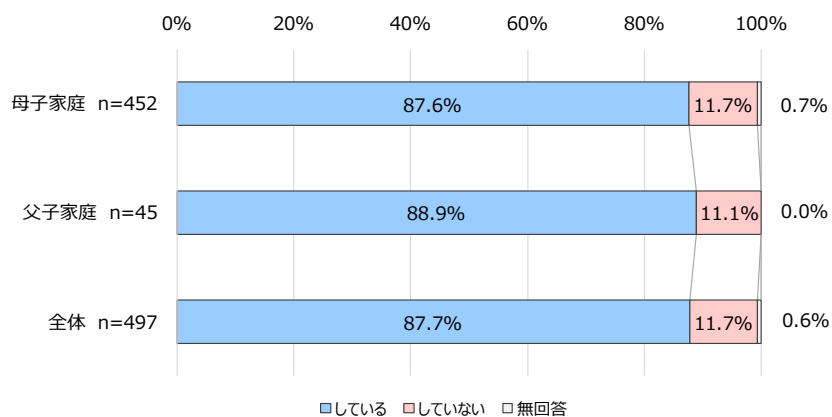
現在、収入を伴う仕事についている人は 87.7% (436 人) を占めた。

母子家庭、父子家庭ではそれぞれ 87.6%、88.9%で、大きな差は見られなかった。

図表 40



図表 41

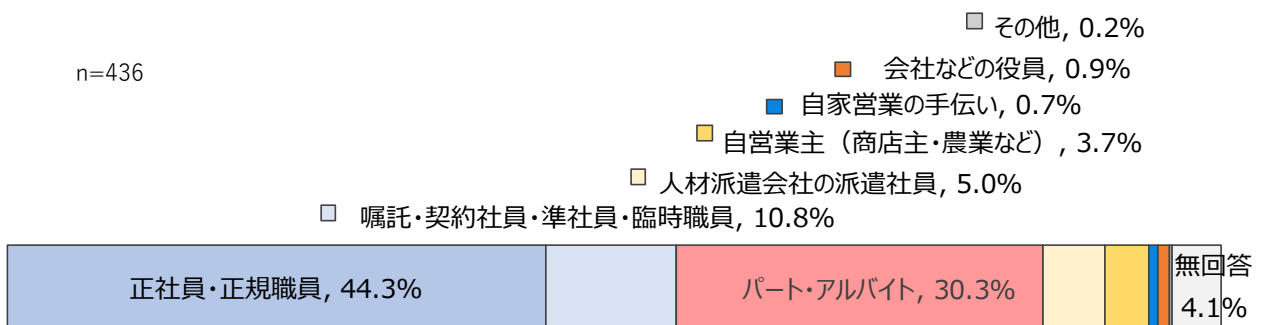


③ 就業形態（問 9、問 10）

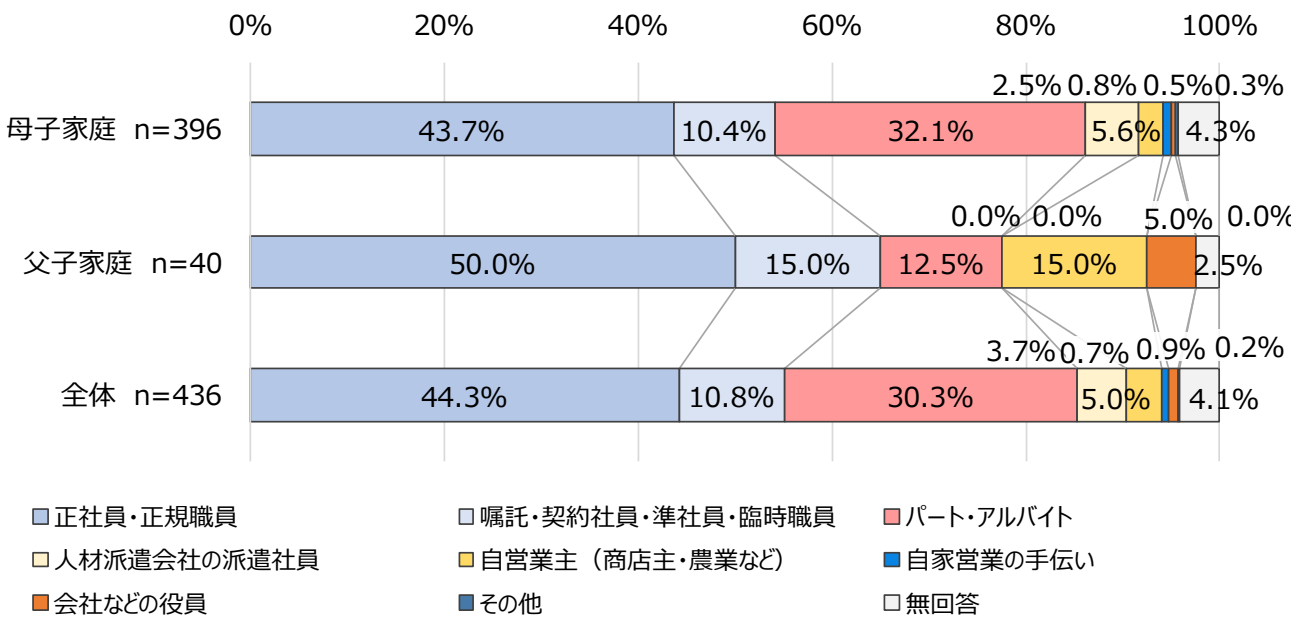
就業形態は、全体で「正社員・正規職員」が 44.3%（193 人）で最も多く、次に「パート・アルバイト」30.3%（132 人）、「嘱託・契約社員・準社員・臨時職員」10.8%（47 人）であった。

母子・父子家庭別にみると、父子家庭では「正社員・正規職員」が 50.0%（20 人）であるのに対し、「パート・アルバイト」は 12.5%（5 人）であり、全体との大きな違いが表れた。また、「自営業主（商店主・農業など）」も、母子家庭で 2.5%だったのに対し、父子家庭では 15.0%と高かった。

図表 42 現在の仕事の就労形態



図表 43



就業形態（問 9）と年収（問 28）の関係を見てみると、母子家庭では就労形態が「パート・アルバイト」が 32.0%と高く、そのグループの年収は、100 万～200 万円未満が 53.2%で最も多かった。

また、父子家庭では「正社員・正規職員」が 50.0%と最も多く、そのグループの年収は 300～400 万円未満が 30.0%と、最も高かった。（参考値）

図表 44

	総計	正社員・正規職員	嘱託・契約社員・	人材派遣会社の派遣社員	パート・アルバイト	自営業主
全体	434	192 44.2%	47 10.8%	22 5.1%	131 30.2%	16 3.7%
100万円未満	27	7 3.6%	1 2.1%	0 0.0%	17 13.0%	1 6.3%
100～200万円未満	97	5 2.6%	8 17.0%	3 13.6%	68 51.9%	6 37.5%
200～300万円未満	128	57 29.7%	20 42.6%	13 59.1%	31 23.7%	2 12.5%
300～400万円未満	85	59 30.7%	11 23.4%	4 18.2%	4 3.1%	2 12.5%
400～500万円未満	46	36 18.8%	4 8.5%	1 4.5%	0 0.0%	3 18.8%
500～1000万円未満	21	20 10.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1000万円以上	1	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	29	7 3.6%	3 6.4%	1 4.5%	11 8.4%	2 12.5%
母子家庭	394	172 43.7%	41 10.4%	22 5.6%	126 32.0%	10 2.5%
100万円未満	26	7 4.1%	1 2.4%	0 0.0%	16 12.7%	1 10.0%
100～200万円未満	95	5 2.9%	8 19.5%	3 13.6%	67 53.2%	5 50.0%
200～300万円未満	116	52 30.2%	16 39.0%	13 59.1%	29 23.0%	1 10.0%
300～400万円未満	76	53 30.8%	10 24.4%	4 18.2%	4 3.2%	1 10.0%
400～500万円未満	38	31 18.0%	3 7.3%	1 4.5%	0 0.0%	1 10.0%
500～1000万円未満	16	16 9.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1000万円以上	1	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	26	7 4.1%	3 7.3%	1 4.5%	10 7.9%	1 10.0%
父子家庭	40	20 50.0%	6 15.0%	0 0.0%	5 12.5%	6 15.0%
100万円未満	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
100～200万円未満	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 16.7%
200～300万円未満	12	5 25.0%	4 66.7%	0 0.0%	2 40.0%	1 16.7%
300～400万円未満	9	6 30.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
400～500万円未満	8	5 25.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%
500～1000万円未満	5	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 16.7%

	総計	自家営業の手伝い		会社などの役員		その他		無回答	
全体	434	3	0.7%	4	0.9%	1	0.2%	18	4.1%
100万円未満	27		0.0%		0.0%		0.0%	1	5.6%
100～200万円未満	97	1	33.3%	1	25.0%		0.0%	5	27.8%
200～300万円未満	128	1	33.3%		0.0%	1	100.0%	3	16.7%
300～400万円未満	85	1	33.3%	1	25.0%		0.0%	3	16.7%
400～500万円未満	46		0.0%		0.0%		0.0%	2	11.1%
500～1000万円未満	21		0.0%	1	25.0%		0.0%		0.0%
1000万円以上	1		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
無回答	29		0.0%	1	25.0%		0.0%	4	22.2%
母子家庭	394	3	0.8%	2	0.5%	1	0.3%	17	4.3%
100万円未満	26		0.0%		0.0%		0.0%	1	5.9%
100～200万円未満	95	1	33.3%	1	50.0%		0.0%	5	29.4%
200～300万円未満	116	1	33.3%		0.0%	1	100.0%	3	17.6%
300～400万円未満	76	1	33.3%	1	50.0%		0.0%	2	11.8%
400～500万円未満	38		0.0%		0.0%		0.0%	2	11.8%
500～1000万円未満	16		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
1000万円以上	1		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
無回答	26		0.0%		0.0%		0.0%	4	23.5%
父子家庭	40		0.0%	2	5.0%		0.0%	1	2.5%
100万円未満	1				0.0%				0.0%
100～200万円未満	2				0.0%				0.0%
200～300万円未満	12				0.0%				0.0%
300～400万円未満	9				0.0%			1	100.0%
400～500万円未満	8				0.0%				0.0%
500～1000万円未満	5			1	50.0%				0.0%
無回答	3			1	50.0%				0.0%

現在の主な仕事の職種は、「事務的な仕事（一般事務、経理事務、医療事務など）」28.0%（122人）が最も多く、次に「専門知識・技術をいかした仕事（教員、看護師、保育士など）」20.2%（88人）、その他 10.3%（45人）と続いた。

（「その他」の職業は「看護助手、コールセンター、タクシードライバー」等。）

図表 45

	n=436	全体	n=396	母子家庭	n=40	父子家庭
事務的な仕事（一般事務、経理事務、医療事務など）	122	28.0%	117	29.5%	5	12.5%
専門知識・技術をいかした仕事（教員、看護師、保育士など）	88	20.2%	81	20.5%	7	17.5%
サービスの仕事・資格あり（理・美容師、ホームヘルパーなど）	41	9.4%	40	10.1%	1	2.5%
サービスの仕事・資格なし（飲食店員、ビル等管理人など）	41	9.4%	39	9.8%	2	5.0%
営業・販売の仕事（スーパー・デパート店員、外交員など）	40	9.2%	37	9.3%	3	7.5%
運搬、清掃、包装の仕事（配達員、ハウスクリーニング職など）	17	3.9%	11	2.8%	6	15.0%
生産工程の仕事（金属加工、食料品製造従事者など）	11	2.5%	9	2.3%	2	5.0%
管理的な仕事（企業・団体の課長、部長など）	8	1.8%	5	1.3%	3	7.5%
建設の仕事（大工、配管、電気従事者など）	5	1.1%	1	0.3%	4	10.0%
その他	45	10.3%	38	9.6%	7	17.5%
無回答	18	4.1%	18	4.5%	0	0.0%

現在の主な仕事の職種（問 10）と年収（問 28）の関係では、母子家庭では「事務的な仕事」が 29.7%と最も高く、その中では「200～300 万円未満」が 40.2%で最多であった。2 番目に多かった「専門知識・技術をいかした仕事」（20.6%）の中では、「300～400 万円未満」が最も多く 25.9%を占めた。

一方、父子家庭で多かった「専門知識・技術をいかした仕事」（17.5%）では、「200～300 万円未満」が 42.9%を占めた。（参考値）

図表 46

総計	専門知識・技術をいかした仕事 (教員、看護師、保育士など)		管理的な仕事（企業・団体の 課長、部長など）		事務的な仕事（一般事務、経 理事務、医療事務など）		営業・販売の仕事（スーパー・デ パート店員、外交員など）	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	434		8	1.8%	122	28.1%	40	9.2%
100万円未満	27	10.2%		0.0%	4	3.3%	3	7.5%
100～200万円未満	97	13.6%		0.0%	16	13.1%	12	30.0%
200～300万円未満	128	17.0%		0.0%	47	38.5%	13	32.5%
300～400万円未満	85	25.0%		0.0%	34	27.9%	7	17.5%
400～500万円未満	46	17.0%	3	37.5%	13	10.7%	2	5.0%
500～1000万円未満	21	11.4%	4	50.0%	2	1.6%	2	5.0%
1000万円以上	1	0.0%	1	12.5%		0.0%		0.0%
無回答	29	5.7%		0.0%	6	4.9%	1	2.5%
母子家庭	394		5	1.3%	117	29.7%	37	9.4%
100万円未満	26	9.9%		0.0%	4	3.4%	3	8.1%
100～200万円未満	95	14.8%		0.0%	16	13.7%	12	32.4%
200～300万円未満	116	14.8%		0.0%	47	40.2%	11	29.7%
300～400万円未満	76	25.9%		0.0%	32	27.4%	6	16.2%
400～500万円未満	38	18.5%	2	40.0%	11	9.4%	2	5.4%
500～1000万円未満	16	9.9%	2	40.0%	1	0.9%	2	5.4%
1000万円以上	1	0.0%	1	20.0%		0.0%		0.0%
無回答	26	6.2%		0.0%	6	5.1%	1	2.7%
父子家庭	40		3	7.5%	5	12.5%	3	7.5%
100万円未満	1	14.3%		0.0%		0.0%		0.0%
100～200万円未満	2	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
200～300万円未満	12	42.9%		0.0%		0.0%	2	66.7%
300～400万円未満	9	14.3%		0.0%	2	40.0%	1	33.3%
400～500万円未満	8	0.0%	1	33.3%	2	40.0%		0.0%
500～1000万円未満	5	28.6%	2	66.7%	1	20.0%		0.0%
無回答	3	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

総計		サービスの仕事・資格あり（理・美容師、ホームヘルパーなど）	サービスの仕事・資格なし（飲食店員、ビル等管理人など）	運搬、清掃、包装の仕事（配達員、ハウスクリーニング職など）	建設の仕事（大工、配管、電気従事者など）
全体	434	41 9.4%	41 9.4%	16 3.7%	5 1.2%
100万円未満	27	2 4.9%	6 14.6%	1 6.3%	0 0.0%
100～200万円未満	97	14 34.1%	14 34.1%	4 25.0%	0 0.0%
200～300万円未満	128	15 36.6%	11 26.8%	5 31.3%	1 20.0%
300～400万円未満	85	5 12.2%	5 12.2%	2 12.5%	2 40.0%
400～500万円未満	46	2 4.9%	1 2.4%	2 12.5%	2 40.0%
500～1000万円未満	21	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
1000万円以上	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	29	2 4.9%	3 7.3%	2 12.5%	0 0.0%
母子家庭	394	40 10.2%	39 9.9%	10 2.5%	1 0.3%
100万円未満	26	2 5.0%	6 15.4%	1 10.0%	0 0.0%
100～200万円未満	95	14 35.0%	14 35.9%	4 40.0%	0 0.0%
200～300万円未満	116	15 37.5%	10 25.6%	3 30.0%	1 100.0%
300～400万円未満	76	4 10.0%	5 12.8%	1 10.0%	0 0.0%
400～500万円未満	38	2 5.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
500～1000万円未満	16	1 2.5%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
1000万円以上	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	26	2 5.0%	2 5.1%	1 10.0%	0 0.0%
父子家庭	40	1 2.5%	2 5.0%	6 15.0%	4 10.0%
100万円未満	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
100～200万円未満	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
200～300万円未満	12	0 0.0%	1 50.0%	2 33.3%	0 0.0%
300～400万円未満	9	1 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 50.0%
400～500万円未満	8	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	2 50.0%
500～1000万円未満	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	3	0 0.0%	1 50.0%	1 16.7%	0 0.0%

総計		生産工程の仕事（金属加工、食料品製造従事者など）	その他	無回答
全体	434	11 2.5%	44 10.1%	18 4.1%
100万円未満	27	0 0.0%	1 2.3%	1 5.6%
100～200万円未満	97	4 36.4%	15 34.1%	6 33.3%
200～300万円未満	128	3 27.3%	15 34.1%	3 16.7%
300～400万円未満	85	0 0.0%	6 13.6%	2 11.1%
400～500万円未満	46	2 18.2%	2 4.5%	2 11.1%
500～1000万円未満	21	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%
1000万円以上	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	29	2 18.2%	4 9.1%	4 22.2%
母子家庭	394	9 2.3%	37 9.4%	18 4.6%
100万円未満	26	0 0.0%	1 2.7%	1 5.6%
100～200万円未満	95	4 44.4%	13 35.1%	6 33.3%
200～300万円未満	116	2 22.2%	12 32.4%	3 16.7%
300～400万円未満	76	0 0.0%	5 13.5%	2 11.1%
400～500万円未満	38	1 11.1%	2 5.4%	2 11.1%
500～1000万円未満	16	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%
1000万円以上	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	26	2 22.2%	3 8.1%	4 22.2%
父子家庭	40	2 5.0%	7 17.5%	5 12.5%
100万円未満	1	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
100～200万円未満	2	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%
200～300万円未満	12	1 50.0%	3 42.9%	0 0.0%
300～400万円未満	9	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
400～500万円未満	8	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
500～1000万円未満	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	3	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%

④ 勤務時間帯（問 11・複数回答）

仕事をしている時間帯は、「昼間（午前：8時～12時頃）」が85.3%（372人）、「昼間（午後：12時～17時頃）」が83.7%（365人）を占めた。次に「夕方～夜（17時～22時頃）」が29.6%（129人）であった。

母子家庭と父子家庭で比べると、父子家庭では「早朝（5時～8時頃）」が12.5%（5人）と、母子家庭よりやや多い傾向にある事が分かった。

図表 47 普段おこなっている仕事をしている時間帯（複数回答）

	n=436 全体	n=396 母子家庭	n=40 父子家庭
早朝（5時～8時頃）	35 8.0%	30 7.6%	5 12.5%
昼間（午前：8時～12時頃）	372 85.3%	341 86.1%	31 77.5%
昼間（午後：12時～17時頃）	365 83.7%	331 83.6%	34 85.0%
夕方～夜（17時～22時頃）	129 29.6%	117 29.5%	12 30.0%
深夜（22時～翌日5時頃）	23 5.3%	20 5.1%	3 7.5%
終日勤務（24時間勤務）	8 1.8%	7 1.8%	1 2.5%
無回答	26 6.0%	22 5.6%	4 10.0%

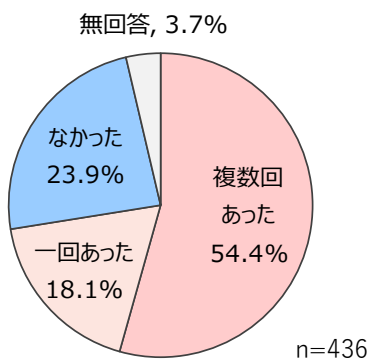
⑤ コロナによる休校休園による仕事への影響（問 12、問 12-(2)・複数回答）

本人や家族の感染、子どもが通う学校、保育園・幼稚園などの休校休園に伴い、仕事を休まざるを得なかった人*が全体の72.5%（316人）、内複数回あった人は過半数（54.4%/237人）を占めた。

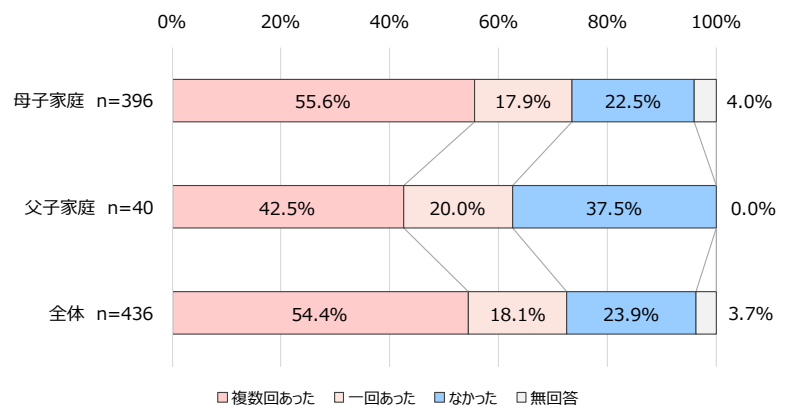
母子・父子家庭別にみると、仕事を休まざるを得ないときが「なかった」と回答した人は、母子家庭では22.5%だったのに対し、父子家庭では37.5%と高かった。

*「複数回あった」「一回あった」の合計

図表 48



図表 49



職場の対応は、「有給で休むことができた」が 45.3%（143 人）であったが、一方で「休むことはできたが無給だった」は 39.2%（124 人）であった。

また、「休むことに職場が協力的だった」は 47.8%（151 人）であったが、一方で「協力的ではなかった」も 9.5%（30 人）あった。

図表 50（複数回答）

	n=316 全体	n=291 母子家庭	n=25* 父子家庭
有給で休むことができた	143 45.3%	135 46.4%	8 32.0%
休むことはできたが無給だった	124 39.2%	116 39.9%	8 32.0%
休むことに職場が協力的だった	151 47.8%	141 48.5%	10 40.0%
休むことに職場が協力的ではなかった	30 9.5%	28 9.6%	2 8.0%

コロナ禍により、仕事を休まざるを得なくなったときの職場の対応を、就業形態別（問 9）に見たところ、「パート・アルバイト」と、「人材派遣会社の派遣社員」は「有給で休むことができた」と回答した割合が全体（45.3%）より低く、それぞれ 25.0%と 22.7%であった。

図表 51（複数回答）

	正社員・正規職員 193	嘱託・契約社員・ 準社員・臨時職員 47	パート・アルバイト 132
有給で休むことができた	86 44.6%	19 40.4%	33 25.0%
休むことはできたが無給だった	38 19.7%	12 25.5%	56 42.4%
休むことに職場が協力的だった	69 35.8%	18 38.3%	50 37.9%
休むことに職場が協力的ではなかった	15 7.8%	3 6.4%	8 6.1%

	人材派遣会社の 派遣社員 22	自営業主 (商店主・農業など) 16	自家営業の手伝い 3
有給で休むことができた	5 22.7%	0 0.0%	0 0.0%
休むことはできたが無給だった	6 27.3%	7 43.8%	0 0.0%
休むことに職場が協力的だった	9 40.9%	3 18.8%	2 66.7%
休むことに職場が協力的ではなかった	2 9.1%	2 12.5%	0 0.0%

	会社などの役員 4	その他 1	無回答 18
有給で休むことができた	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
休むことはできたが無給だった	3 75.0%	1 100.0%	1 5.6%
休むことに職場が協力的だった	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
休むことに職場が協力的ではなかった	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

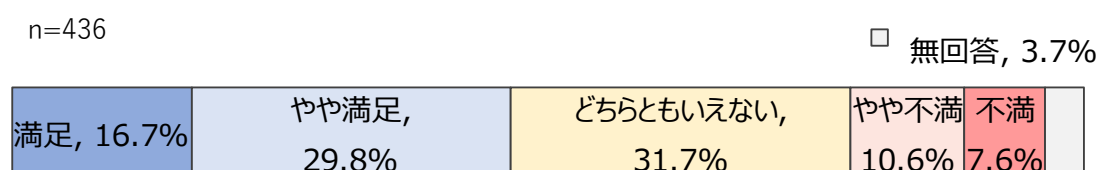
⑥ 現在の仕事に対する満足度（問 13）

現在のおもな仕事・職場に対する満足度は、「どちらともいえない」が 31.7%（138 人）で最も多い結果となったが、満足傾向※は 46.5%（203 人）となり、不満傾向※18.2%（79 人）を上回る結果となった。

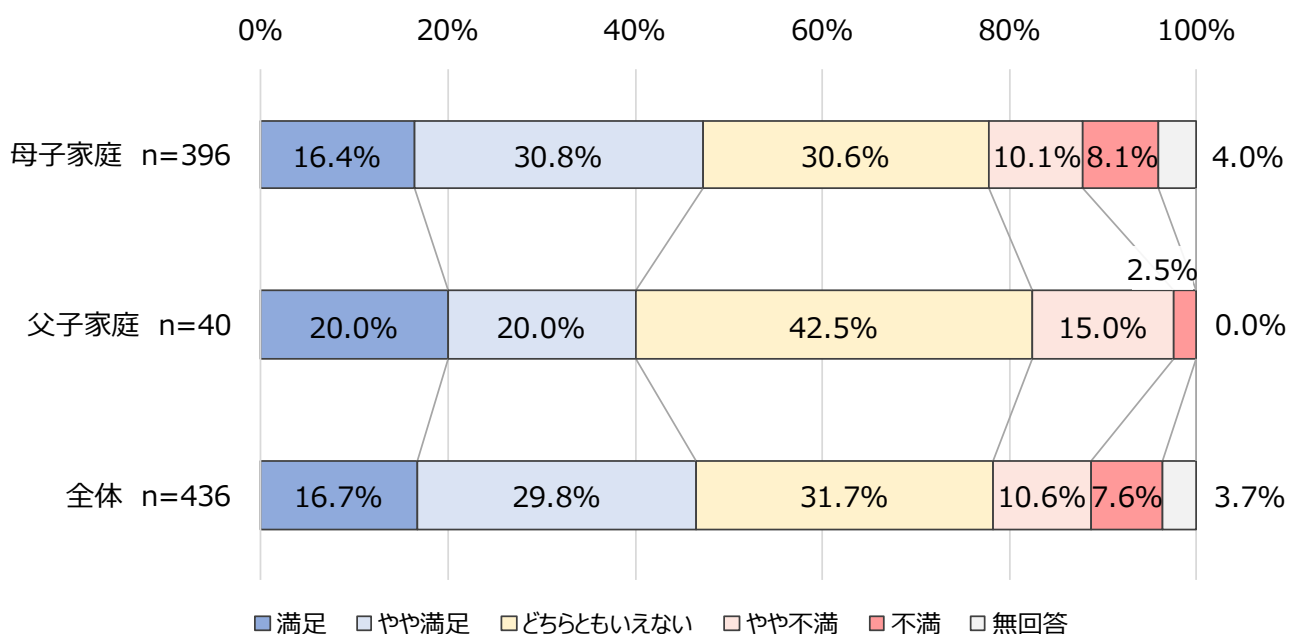
母子・父子家庭別にみると、満足傾向が母子家庭だと 47.2%なのに対し、父子家庭では 40.0%であった。一方で不満傾向は母子家庭では 18.2%、父子家庭では 17.5%だった。

※満足傾向は「満足」「やや満足」、不満傾向は「やや不満」「不満」の合計。

図表 52



図表 53

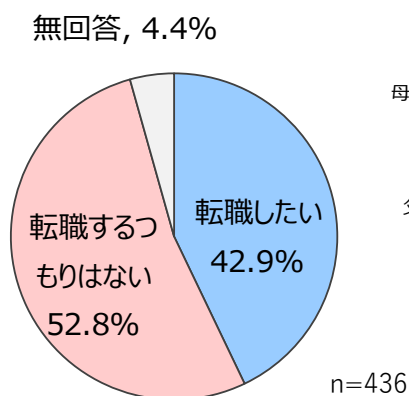


⑦ 転職希望（問 14）

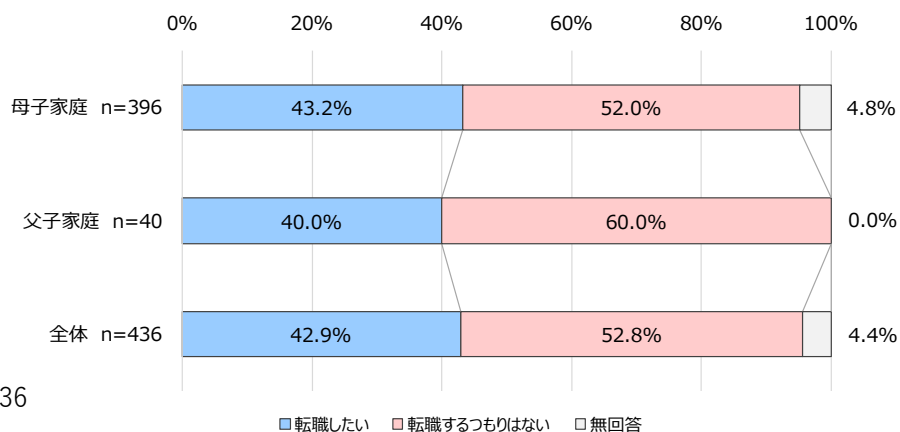
現在のおもな仕事の転職希望については、「転職するつもりはない」が過半数（52.8%/230 人）をしめ、「転職したい」が 42.9%（187 人）であった。

母子・父子家庭別にみると、「転職するつもりはない」が父子家庭では 60.0%だったのに対し、母子家庭では 52.0%だった。

図表 54



図表 55



転職希望の有無を年収別（問 28）に見ると、「転職したい」の回答が 300 万円を境に、大きく減少し、200～300 万円未満が 33.9%なのに対し、次の 300～400 万円未満が 15.1%と半分以下に減少する。

図表 56

年収区分	総数	転職したい		転職するつもりはない		無回答	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
100万円未満	27	11	5.9%	15	6.6%	1	5.3%
100～200万円未満	97	53	28.5%	38	16.6%	6	31.6%
200～300万円未満	128	63	33.9%	62	27.1%	3	15.8%
300～400万円未満	85	28	15.1%	54	23.6%	3	15.8%
400～500万円未満	46	15	8.1%	29	12.7%	2	10.5%
500～1000万円未満	21	9	4.8%	12	5.2%	0	0.0%
1000万円以上	1	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
無回答	29	7	3.8%	18	7.9%	4	21.1%

⑧ 現在の仕事・職場の良いところ（問 15・複数回答）

「転職するつもりはない」と回答した人に対して、現在の仕事・職場のよいところについて聞いたところ、「休暇が取りやすい」51.7%（119 人）、「厚生年金や雇用保険に入れる」46.5%（107 人）、「土日に休める」43.5%（100 人）、「雇用形態が安定している」40.9%（94 人）をあげている。

図表 57（複数回答）

	n=230	全体	n=206	母子家庭	n=24*	父子家庭
雇用形態が安定している	94	40.9%	85	41.3%	9	37.5%
休暇が取りやすい	119	51.7%	108	52.4%	11	45.8%
十分な収入が得られる	30	13.0%	28	13.6%	2	8.3%
土日に休める	100	43.5%	87	42.2%	13	54.2%
通勤時間が短い	83	36.1%	74	35.9%	9	37.5%
厚生年金や雇用保険に入れる	107	46.5%	101	49.0%	6	25.0%
在宅でできる	33	14.3%	27	13.1%	6	25.0%
経験や能力が発揮できる	68	29.6%	58	28.2%	10	41.7%
簡単な仕事である	13	5.7%	11	5.3%	2	8.3%
就業時間に融通がきく	64	27.8%	56	27.2%	8	33.3%
労働時間が短い	14	6.1%	11	5.3%	3	12.5%
技術・技能を身につけられる	35	15.2%	31	15.0%	4	16.7%
残業がない	44	19.1%	40	19.4%	4	16.7%
残業が少ない	51	22.2%	47	22.8%	4	16.7%
その他	16	7.0%	15	7.3%	1	4.2%

転職の際に重視する点（問 15・複数回答）

「転職したい」と回答した人に対して、新しい仕事・職場を選ぶ際に重視する点について聞いたところ、「十分な収入が得られる」が 78.6%（147 人）、「雇用形態が安定している」「休暇が取りやすい」が 67.9%（127 人）、「厚生年金や雇用保険に入れる」61.5%（115 人）となった。

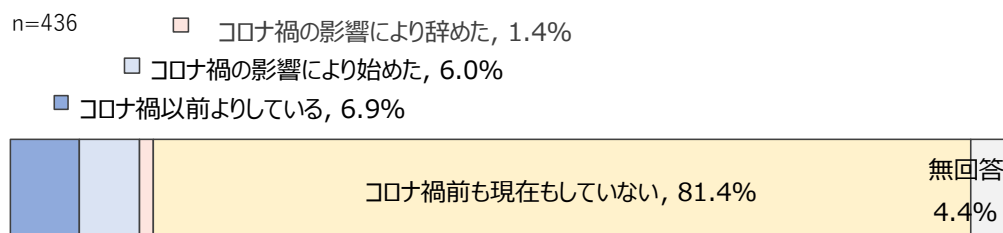
図表 58

	n=187	全体	n=171	母子家庭	n=16*	父子家庭
雇用形態が安定している	127	67.9%	118	69.0%	9	56.3%
休暇が取りやすい	127	67.9%	117	68.4%	10	62.5%
十分な収入が得られる	147	78.6%	137	80.1%	10	62.5%
土日に休める	103	55.1%	95	55.6%	8	50.0%
通勤時間が短い	95	50.8%	88	51.5%	7	43.8%
厚生年金や雇用保険に入れる	115	61.5%	104	60.8%	11	68.8%
在宅でできる	35	18.7%	33	19.3%	2	12.5%
経験や能力が発揮できる	47	25.1%	44	25.7%	3	18.8%
簡単な仕事である	17	9.1%	16	9.4%	1	6.3%
就業時間に融通がきく	83	44.4%	74	43.3%	9	56.3%
労働時間が短い	20	10.7%	19	11.1%	1	6.3%
技術・技能を身につけられる	42	22.5%	39	22.8%	3	18.8%
残業がない	52	27.8%	49	28.7%	3	18.8%
残業が少ない	59	31.6%	55	32.2%	4	25.0%
その他	2	1.1%	1	0.6%	1	6.3%

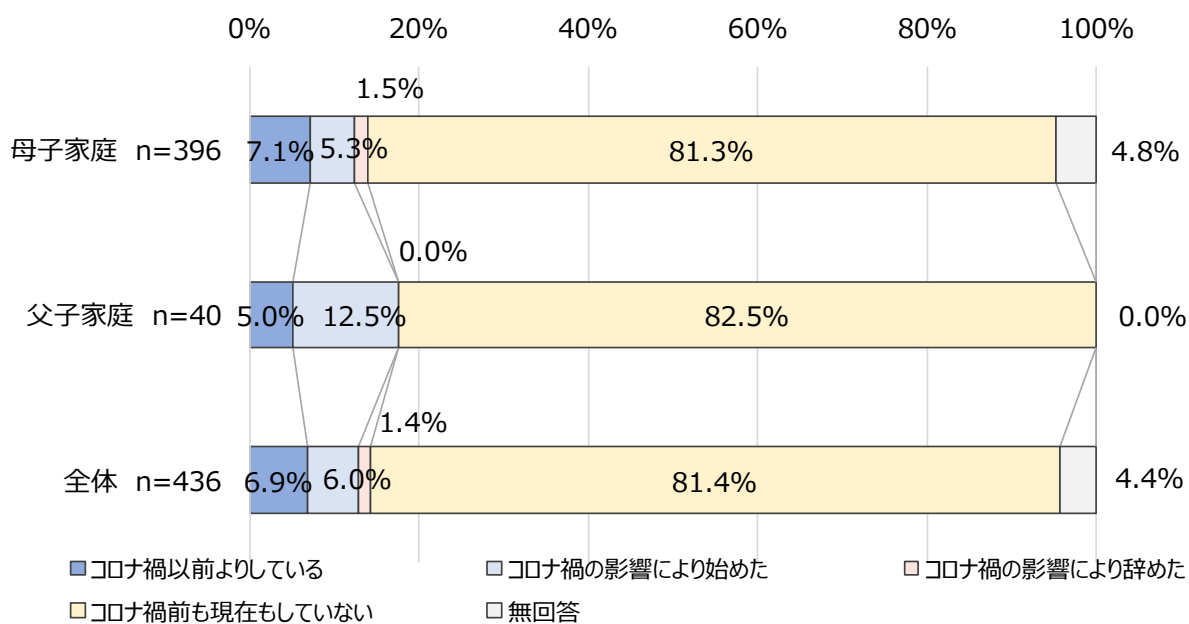
⑨ 副業の有無（問 16）

現在収入をとまなう仕事をしていると回答した人に対して、副業について聞いたところ、「コロナ禍前も現在もしていない」が 81.4%（355 人）を占めた。母子・父子家庭別にみると、「コロナ禍の影響により始めた」と回答した人が、母子家庭では 5.3%だったのに対し、父子家庭では 12.5%と高かった。

図表 59



図表 60



副業（問 16）と年収（問 28）の関係について見ると、「コロナ禍の影響により（副業を）始めた」グループの年収は「200～300万円未満」の割合が最も高く、38.5%であった。

図表 61

	436	コロナ禍以前よりしている		コロナ禍の影響により始めた		コロナ禍の影響により辞めた		コロナ禍前も現在もしていない		無回答	
		30	6.9%	26	6.0%	6	1.4%	355	81.4%	19	4.4%
100万円未満	27	2	6.7%	1	3.8%	1	16.7%	22	6.2%	1	5.3%
100～200万円未満	97	4	13.3%	8	30.8%	2	33.3%	77	21.7%	6	31.6%
200～300万円未満	128	11	36.7%	10	38.5%	2	33.3%	100	28.2%	5	26.3%
300～400万円未満	85	4	13.3%	3	11.5%	1	16.7%	75	21.1%	2	10.5%
400～500万円未満	46	4	13.3%	2	7.7%		0.0%	38	10.7%	2	10.5%
500～1000万円未満	22	5	16.7%		0.0%		0.0%	17	4.8%		0.0%
1000万円以上	2		0.0%		0.0%		0.0%	2	0.6%		0.0%
無回答	29		0.0%	2	7.7%		0.0%	24	6.8%	3	15.8%

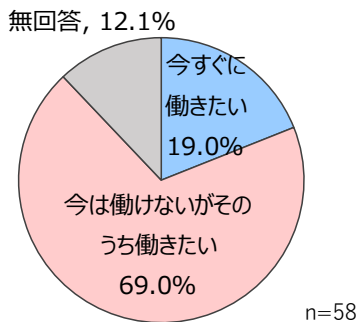
⑩ 就業意欲の有無（問 17、問 17-(2)・複数回答、問 17-(3)・複数回答）

現在収入をとまなう仕事をしていないと回答した人の、就業意欲については「今は働けないがそのうち働きたい」が 69.0%（40 人）をしめ、「今すぐに働きたい」は 19.0%（11 人）にとどまった。

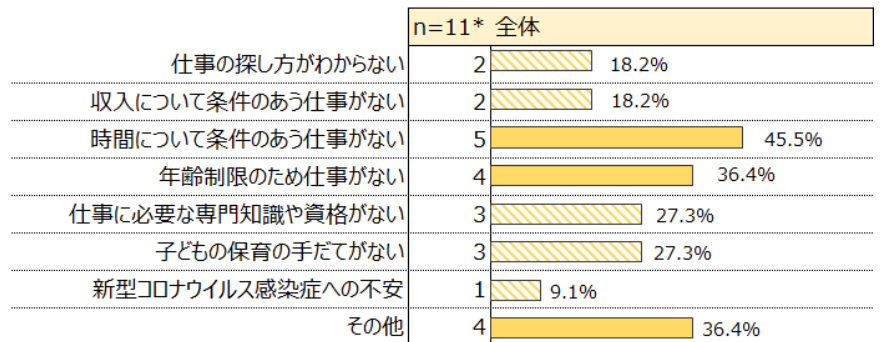
また「働く必要がない」と回答した人は 0 人であった。

「今すぐに働きたい」と回答した人が働いていない理由は、「時間について条件のあう仕事がない」が 45.5 %（5 人）で最も多く、次に「年齢制限のため仕事がない」36.4%（4 人）、「その他」36.4%（4 人）、「仕事に必要な専門知識や資格がない」「子どもの保育の手だてがない」が 27.3%（3 人）で続いた。

図表 62



図表 63（複数回答）

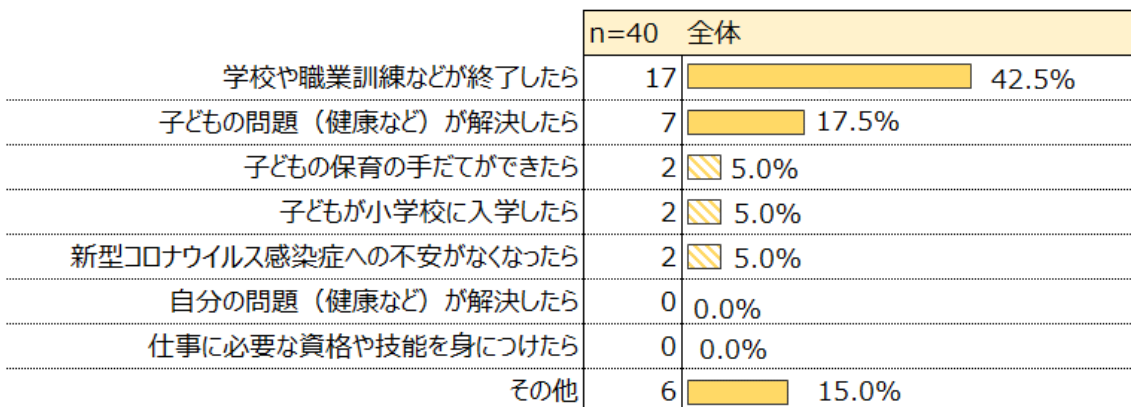


「今は働けないがそのうち働きたい」と回答した人に、どのような状況になれば働けるようになるか聞いたところ、学校や職業訓練などが終了したら」が 42.5%（17 人）で最も多く、次に「子どもの問題（健康など）が解決したら」17.5%（7 人）、「その他」15.0%（6 人）が続いた。

「その他」を選んだ 6 人のうち半数が、働けるようになる状況として、病気の治療をあげた。

※小サンプルのため、参考値。

図表 64（複数回答）

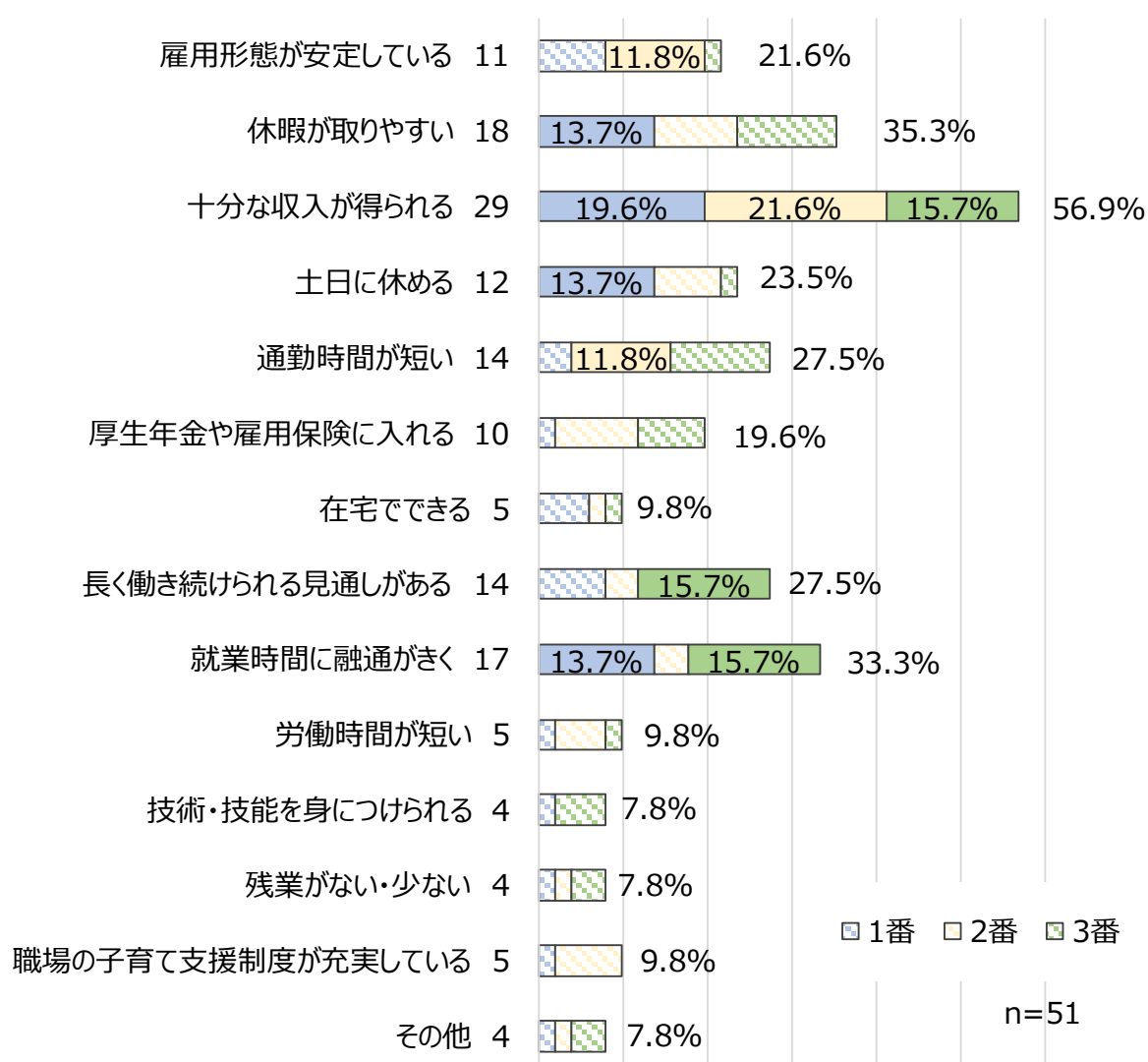


⑪ 仕事と子育ての両立（問 18・複数回答）

また、「今すぐ働きたい」「今は働けないがそのうち働きたい」と回答した人が、仕事と子育てを両立するために大切に思っている事として重視しているのは、「十分な収入が得られる」が 56.9%（29 人）で一番多く、次に「休暇が取りやすい」35.3%（18 人）、「就業時間に融通がきく」が 33.3%（17 人）と続いた。優先順位別にみても、どの順位でも「十分な収入が得られる」が最も多かった。

1 番目に重視する事で、「十分な収入が得られる」の次に多かったのは、「休暇が取りやすい」「土日に休める」「就業時間に融通がきく」で、ともに 13.7%（7 人）であった。

図表 65（複数回答）



(4) 福祉関係の制度について

① 福祉制度の認知状況（問 19・複数回答、問 19-(2)・複数回答）

知っている福祉制度について質問したところ、「ひとり親家庭等のための手当（児童扶養手当）」99.4%（494人）、「バス・地下鉄等の特別乗車券交付」90.3%（449人）が非常に高い認知度であった。

次に「ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金」63.4%（315人）、「就労相談や法律相談（ひとり親サポートよこはま）」51.1%（254人）、「資格取得のための給付金（受講料の支援、生活費の支援）」39.6%（197人）と続いた。一方で20%未満の制度が7つあった。

母子・父子家庭別にみると、「就労相談や法律相談（ひとり親サポートよこはま）」の認知度が、母子家庭では53.3%だったのに対し、父子家庭では28.9%と低かった。

図表 66（複数回答）

	n=497	全体	n=452	母子家庭	n=45	父子家庭
就労相談や法律相談（ひとり親サポートよこはま）	254	51.1%	241	53.3%	13	28.9%
資格取得のための給付金（受講料の支援、生活費の支援）	197	39.6%	181	40.0%	16	35.6%
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援	71	14.3%	64	14.2%	7	15.6%
ひとり親家庭等のための手当（児童扶養手当）	494	99.4%	449	99.3%	45	100.0%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	449	90.3%	411	90.9%	38	84.4%
養育費に関する公正証書の作成や、保証契約の費用補助（養育費確保支援事業）	59	11.9%	57	12.6%	2	4.4%
ご家庭へのヘルパーの派遣（日常生活支援事業）	77	15.5%	70	15.5%	7	15.6%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	69	13.9%	67	14.8%	2	4.4%
父子家庭の交流事業「シングルファーザーのしゃべり場」	9	1.8%	7	1.5%	2	4.4%
ひとり親の親講座	22	4.4%	21	4.6%	1	2.2%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	133	26.8%	124	27.4%	9	20.0%
ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金	315	63.4%	290	64.2%	25	55.6%
住宅支援資金貸付	72	14.5%	68	15.0%	4	8.9%
ひとり親世帯への食品提供会「ばくサボ」	142	28.6%	138	30.5%	4	8.9%

福祉制度を知った経路・きっかけについては、「ひとり親家庭のしおり」68.1%（338人）が最も多く、次に「区役所の相談窓口」50.2%（249人）であった。

割合は半減するが、「横浜市のウェブページ」24.0%（119人）、「ひとり親サポートよこはまのウェブページ」22.2%（110人）とウェブサイトからの情報入手についても確認できた。

福祉制度を知ったきっかけは、母子家庭では「ひとり親家庭のしおり」が69.4%で最も多かった。一方、父子家庭では「区役所の相談窓口」が64.4%で最も高かった。

図表 67（複数回答）

	n=496	全体	n=451	母子家庭	n=45	父子家庭
区役所の相談窓口	249	50.2%	220	48.8%	29	64.4%
ひとり親家庭のしおり	338	68.1%	313	69.4%	25	55.6%
広報よこはま	30	6.0%	28	6.2%	2	4.4%
横浜市のウェブページ	119	24.0%	106	23.5%	13	28.9%
ひとり親サポートよこはまのウェブページ	110	22.2%	104	23.1%	6	13.3%
親・親族	27	5.4%	24	5.3%	3	6.7%
友人・知人	55	11.1%	49	10.9%	6	13.3%
民生委員・児童委員	7	1.4%	5	1.1%	2	4.4%
SNS	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	23	4.6%	22	4.9%	1	2.2%

福祉制度の認知状況については、年収（問 28）の違いによる大きな認知度の差は見られなかった。

図表 68（複数回答）

	494	100万円未満 63	100～200万円未満 103	200～300万円未満 133	300～400万円未満 86
就労相談や法律相談 （ひとり親サポートよこはま）	254	37 58.7%	55 53.4%	60 45.1%	43 50.0%
資格取得のための給付金 （受講料の支援、生活費の支援）	197	26 41.3%	48 46.6%	46 34.6%	34 39.5%
ひとり親家庭高等学校卒業程度 認定試験合格支援	71	11 17.5%	16 15.5%	18 13.5%	14 16.3%
ひとり親家庭等のための手当 （児童扶養手当）	494	62 98.4%	103 100.0%	132 99.2%	86 100.0%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	449	55 87.3%	97 94.2%	122 91.7%	77 89.5%
養育費に関する公正証書の作成や、 保証契約の費用補助（養育費確保支援事業）	59	12 19.0%	16 15.5%	10 7.5%	8 9.3%
ご家庭へのヘルパーの派遣 （日常生活支援事業）	77	12 19.0%	18 17.5%	17 12.8%	10 11.6%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	69	6 9.5%	11 10.7%	27 20.3%	13 15.1%
父子家庭の交流事業 「シングルファーザーのしゃべり場」	9	0 0.0%	3 2.9%	2 1.5%	0 0.0%
ひとり親の親講座	22	2 3.2%	8 7.8%	1 0.8%	5 5.8%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	133	20 31.7%	28 27.2%	34 25.6%	19 22.1%
ひとり親家庭対象の 新型コロナウイルス対策の給付金	315	43 68.3%	70 68.0%	85 63.9%	52 60.5%
住宅支援資金貸付	72	7 11.1%	15 14.6%	22 16.5%	11 12.8%
ひとり親世帯への食品提供会 「ばくサポ」	142	19 30.2%	36 35.0%	36 27.1%	27 31.4%

	494	400～500万円未満 46	500～1000万円未満 21	1000万円以上 1	無回答 41
就労相談や法律相談 （ひとり親サポートよこはま）	254	23 50.0%	10 47.6%	0 0.0%	24 58.5%
資格取得のための給付金 （受講料の支援、生活費の支援）	197	16 34.8%	9 42.9%	0 0.0%	17 41.5%
ひとり親家庭高等学校卒業程度 認定試験合格支援	71	4 8.7%	3 14.3%	0 0.0%	5 12.2%
ひとり親家庭等のための手当 （児童扶養手当）	494	46 100.0%	21 100.0%	1 100.0%	40 97.6%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	449	39 84.8%	17 81.0%	0 0.0%	39 95.1%
養育費に関する公正証書の作成や、 保証契約の費用補助（養育費確保支援事業）	59	2 4.3%	4 19.0%	0 0.0%	6 14.6%
ご家庭へのヘルパーの派遣 （日常生活支援事業）	77	7 15.2%	7 33.3%	1 100.0%	5 12.2%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	69	6 13.0%	2 9.5%	0 0.0%	4 9.8%
父子家庭の交流事業 「シングルファーザーのしゃべり場」	9	1 2.2%	1 4.8%	0 0.0%	2 4.9%
ひとり親の親講座	22	2 4.3%	1 4.8%	0 0.0%	3 7.3%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	133	14 30.4%	6 28.6%	0 0.0%	12 29.3%
ひとり親家庭対象の 新型コロナウイルス対策の給付金	315	24 52.2%	14 66.7%	1 100.0%	25 61.0%
住宅支援資金貸付	72	5 10.9%	6 28.6%	0 0.0%	5 12.2%
ひとり親世帯への食品提供会 「ばくサポ」	142	11 23.9%	3 14.3%	0 0.0%	10 24.4%

② 福祉制度の利用状況（問 20・複数回答）

利用したことがある制度の上位は、「ひとり親家庭等のための手当（児童扶養手当）」が91.9%（456人）、「バス・地下鉄等の特別乗車券交付」が77.2%（383人）、「ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金」49.4%（245人）となった。母子・父子家庭別にみると、上位3位は全体と同じであった。「資格取得のための給付金」に関しては、母子家庭で14.0%だったのに対し、父子家庭での利用者は0.0%だった。

図表 69（複数回答）

	n=496 全体	n=451 母子家庭	n=45 父子家庭
就労相談や法律相談（ひとり親サポートよこはま）	89 17.9%	86 19.1%	3 6.7%
資格取得のための給付金（受講料の支援、生活費の支援）	63 12.7%	63 14.0%	0 0.0%
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援	2 0.4%	1 0.2%	1 2.2%
ひとり親家庭等のための手当（児童扶養手当）	456 91.9%	418 92.7%	38 84.4%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	383 77.2%	357 79.2%	26 57.8%
養育費に関する公正証書の作成や、保証契約の費用補助（養育費確保支援事業）	19 3.8%	18 4.0%	1 2.2%
ご家庭へのヘルパーの派遣（日常生活支援事業）	14 2.8%	12 2.7%	2 4.4%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	29 5.8%	28 6.2%	1 2.2%
父子家庭の交流事業「シングルファーザーのしゃべり場」	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
ひとり親の親講座	6 1.2%	6 1.3%	0 0.0%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	50 10.1%	49 10.9%	1 2.2%
ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金	245 49.4%	223 49.4%	22 48.9%
住宅支援資金貸付	4 0.8%	4 0.9%	0 0.0%
ひとり親世帯への食品提供会「ばくサボ」	92 18.5%	89 19.7%	3 6.7%

福祉制度の利用状況と就業の有無（問 8）の関係を見ると、就労していないグループは「ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金」の利用が60.3%と、全体の49.4%（図表 65）に比べて高かった。

また、「就労相談や法律相談（ひとり親サポートよこはま）」の利用も25.9%と、全体の17.9%（図表 65）より高かった。

図表 70（複数回答）

	496	収入をとまなう仕事		
		している	していない	無回答
就労相談や法律相談（ひとり親サポートよこはま）	89	73 16.7%	15 25.9%	1 33.3%
資格取得のための給付金（受講料の支援、生活費の支援）	63	51 11.7%	12 20.7%	0 0.0%
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援	2	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%
ひとり親家庭等のための手当（児童扶養手当）	456	400 91.7%	54 93.1%	2 66.7%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	383	335 76.8%	46 79.3%	2 66.7%
養育費に関する公正証書の作成や、保証契約の費用補助（養育費確保支援事業）	19	15 3.4%	4 6.9%	0 0.0%
ご家庭へのヘルパーの派遣（日常生活支援事業）	14	10 2.3%	4 6.9%	0 0.0%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	29	28 6.4%	1 1.7%	0 0.0%
父子家庭の交流事業「シングルファーザーのしゃべり場」	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
ひとり親の親講座	6	4 0.9%	1 1.7%	1 33.3%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	50	42 9.6%	8 13.8%	0 0.0%
ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金	245	209 47.9%	35 60.3%	1 33.3%
住宅支援資金貸付	4	4 0.9%	0 0.0%	0 0.0%
ひとり親世帯への食品提供会「ばくサボ」	92	77 17.7%	13 22.4%	2 66.7%

福祉制度の利用状況を年収別（問 28）に見たところ、年収 500 万円以上で制度の利用度が大きく減少している事が分かった。一方で参考値ではあるものの、「ご家庭へのヘルパー派遣」の利用が、年収 500 万円以上から大きく増加している事が分かった。

図表 71（複数回答）

	494	100万円未満		100～200万円未満		200～300万円未満		300～400万円未満	
		63		103		133		86	
就労相談や法律相談 （ひとり親サポートよこほま）	89	17	27.0%	26	25.2%	21	15.8%	14	16.3%
資格取得のための給付金 （受講料の支援、生活費の支援）	63	11	17.5%	20	19.4%	14	10.5%	6	7.0%
ひとり親家庭高等学校卒業程度 認定試験合格支援	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.3%
ひとり親家庭等のための手当 （児童扶養手当）	456	56	88.9%	100	97.1%	126	94.7%	77	89.5%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	383	48	76.2%	84	81.6%	110	82.7%	64	74.4%
養育費に関する公正証書の作成や、 保証契約の費用補助（養育費確保支援事業）	19	4	6.3%	6	5.8%	3	2.3%	2	2.3%
ご家庭へのヘルパーの派遣 （日常生活支援事業）	14	4	6.3%	2	1.9%	2	1.5%	1	1.2%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	29	2	3.2%	2	1.9%	12	9.0%	9	10.5%
父子家庭の交流事業 「シングルファーザーのしゃべり場」	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ひとり親の親講座	6	0	0.0%	2	1.9%	2	1.5%	0	0.0%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	50	8	12.7%	10	9.7%	16	12.0%	7	8.1%
ひとり親家庭対象の 新型コロナウイルス対策の給付金	245	37	58.7%	59	57.3%	69	51.9%	41	47.7%
住宅支援資金貸付	4	0	0.0%	2	1.9%	2	1.5%	0	0.0%
ひとり親世帯への食品提供会 「ばくサポ」	92	14	22.2%	23	22.3%	26	19.5%	18	20.9%

	494	400～500万円未満		500～1000万円未満		1000万円以上		無回答	
		46		21		1		41	
就労相談や法律相談 （ひとり親サポートよこほま）	89	4	8.7%	1	4.8%	0	0.0%	6	14.6%
資格取得のための給付金 （受講料の支援、生活費の支援）	63	3	6.5%	1	4.8%	0	0.0%	7	17.1%
ひとり親家庭高等学校卒業程度 認定試験合格支援	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ひとり親家庭等のための手当 （児童扶養手当）	456	44	95.7%	12	57.1%	0	0.0%	38	92.7%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	383	32	69.6%	8	38.1%	0	0.0%	34	82.9%
養育費に関する公正証書の作成や、 保証契約の費用補助（養育費確保支援事業）	19	1	2.2%	1	4.8%	0	0.0%	1	2.4%
ご家庭へのヘルパーの派遣 （日常生活支援事業）	14	1	2.2%	3	14.3%	1	100.0%	0	0.0%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	29	2	4.3%	1	4.8%	0	0.0%	1	2.4%
父子家庭の交流事業 「シングルファーザーのしゃべり場」	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ひとり親の親講座	6	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.9%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	50	4	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	12.2%
ひとり親家庭対象の 新型コロナウイルス対策の給付金	245	15	32.6%	2	9.5%	0	0.0%	22	53.7%
住宅支援資金貸付	4	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ひとり親世帯への食品提供会 「ばくサポ」	92	6	13.0%	1	4.8%	0	0.0%	4	9.8%

福祉制度の利用状況を子どもの就学・就労状況別（問 1）で見ると、「ひとり親家庭等のための手当（児童扶養手当）」はすべての就学・就労状況において利用率は90%前後で非常に高い。

次に高い制度は「バス・地下鉄等の特別乗車券交付」であり、65～95%を占めている。

「就労相談や法律相談（ひとり親サポートよこはま）」と「資格取得のための給付金（受講料の支援、生活費の支援）」は「大学・大学院生」が最も高く、次に「小学校入学前」「高校生・高等専修学校」と続く。（参考値を除く）

「ひとり親世帯への食品提供会「ばくサポ」は「小学生」が最も多かった。

その他の制度について、就学・就労状況別の大きな差は見られなかった。

図表 72

	809	小学校入学前		小学生		中学生		高校生・高等専修学校	
		107	13.2%	259	32.0%	193	23.9%	148	18.3%
就労相談や法律相談 （ひとり親サポートよこはま）	138	20	18.7%	40	15.4%	28	14.5%	27	18.2%
資格取得のための給付金 （受講料の支援、生活費の支援）	104	19	17.8%	34	13.1%	17	8.8%	15	10.1%
ひとり親家庭高等学校卒業程度 認定試験合格支援	3	0	0.0%	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
ひとり親家庭等のための手当 （児童扶養手当）	749	97	90.7%	235	90.7%	182	94.3%	140	94.6%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	617	72	67.3%	189	73.0%	153	79.3%	120	81.1%
養育費に関する公正証書の作成や、 保証契約の費用補助（養育費確保支援事業）	32	13	12.1%	8	3.1%	4	2.1%	4	2.7%
ご家庭へのヘルパーの派遣 （日常生活支援事業）	24	3	2.8%	14	5.4%	4	2.1%	2	1.4%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	48	1	0.9%	7	2.7%	29	15.0%	8	5.4%
父子家庭の交流事業 「シングルファーザーのしゃべり場」	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ひとり親の親講座	8	0	0.0%	5	1.9%	1	0.5%	2	1.4%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	78	5	4.7%	27	10.4%	17	8.8%	14	9.5%
ひとり親家庭対象の 新型コロナウイルス対策の給付金	395	58	54.2%	137	52.9%	90	46.6%	69	46.6%
住宅支援資金貸付	7	1	0.9%	2	0.8%	3	1.6%	0	0.0%
ひとり親世帯への食品提供会「ばくサポ」	148	15	14.0%	59	22.8%	36	18.7%	25	16.9%

	高専・短大・専門学校		大学・大学院生		就職		その他	
	809		43	5.3%	13	1.6%	32	4.0%
就労相談や法律相談 (ひとり親サポートよこはま)	138	3	12	27.9%	3	23.1%	5	15.6%
資格取得のための給付金 (受講料の支援、生活費の支援)	104	2	9	20.9%	4	30.8%	4	12.5%
ひとり親家庭高等学校卒業程度 認定試験合格支援	3	0	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%
ひとり親家庭等のための手当 (児童扶養手当)	749	14	37	86.0%	13	100.0%	31	96.9%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	617	12	30	69.8%	12	92.3%	29	90.6%
養育費に関する公正証書の作成や、 保証契約の費用補助(養育費確保支援事業)	32	1	1	2.3%	0	0.0%	1	3.1%
ご家庭へのヘルパーの派遣 (日常生活支援事業)	24	0	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	48	1	1	2.3%	1	7.7%	0	0.0%
父子家庭の交流事業 「シングルファーザーのしゃべり場」	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ひとり親の親講座	8	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	78	2	10	23.3%	1	7.7%	2	6.3%
ひとり親家庭対象の 新型コロナウイルス対策の給付金	395	3	21	48.8%	7	53.8%	10	31.3%
住宅支援資金貸付	7	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ひとり親世帯への食品提供会「ばくサボ」	148	2	6	14.0%	1	7.7%	4	12.5%

③ コロナ禍において役立った制度（問 20-(2)・複数回答）

「利用したことがある」福祉制度のうち、コロナ禍において役立った制度の上位 3 制度は「ひとり親家庭等のための手当（児童扶養手当）」が 71.7%（345 人）、「バス・地下鉄等の特別乗車券交付」が 50.7%（244 人）、「ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金」51.8%（249 人）であった。

図表 73（複数回答）

	n=481 全体	n=442 母子家庭	n=39 父子家庭
就労相談や法律相談（ひとり親サポートよこはま）	28 5.8%	26 5.9%	2 5.1%
資格取得のための給付金（受講料の支援、生活費の支援）	40 8.3%	39 8.8%	1 2.6%
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援	1 0.2%	0 0.0%	1 2.6%
ひとり親家庭等のための手当（児童扶養手当）	345 71.7%	312 70.6%	33 84.6%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	244 50.7%	224 50.7%	20 51.3%
養育費に関する公正証書の作成や、保証契約の費用補助（養育費確保支援事業）	10 2.1%	9 2.0%	1 2.6%
ご家庭へのヘルパーの派遣（日常生活支援事業）	5 1.0%	4 0.9%	1 2.6%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	18 3.7%	17 3.8%	1 2.6%
父子家庭の交流事業「シングルファーザーのしゃべり場」	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
ひとり親の親講座	4 0.8%	4 0.9%	0 0.0%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	28 5.8%	28 6.3%	0 0.0%
ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金	249 51.8%	227 51.4%	22 56.4%
住宅支援資金貸付	2 0.4%	2 0.5%	0 0.0%
ひとり親世帯への食品提供会「ぶさぽ」	73 15.2%	70 15.8%	3 7.7%

コロナ禍において役立った制度（問 20-(2)）について、年収別（問 28）にみたところ、「ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金」は、年収が下がるほど「役立った」と答えた割合が多かった。また、「ひとり親家庭等のための手当（児童扶養手当）」も同様に、年収が下がるほど「役立った」と答えた割合が増える傾向にあったが、「100 万円未満」のグループは「100～200 万円未満」のグループよりも 9%減って、72.6%であった。

図表 74

		100万円未満		100～200万円未満		200～300万円未満		300～400万円未満	
	478	62	13.0%	103	21.5%	132	27.6%	83	17.4%
就労相談や法律相談 （ひとり親サポートよこはま）	27	7	11.3%	8	7.8%	9	6.8%	2	2.4%
資格取得のための給付金 （受講料の支援、生活費の支援）	39	7	11.3%	15	14.6%	9	6.8%	5	6.0%
ひとり親家庭高等学校卒業程度 認定試験合格支援	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%
ひとり親家庭等のための手当 （児童扶養手当）	342	45	72.6%	84	81.6%	101	76.5%	56	67.5%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	241	33	53.2%	58	56.3%	74	56.1%	39	47.0%
養育費に関する公正証書の作成や、 保証契約の費用補助（養育費確保支援事業）	10	3	4.8%	3	2.9%	2	1.5%	0	0.0%
ご家庭へのヘルパーの派遣 （日常生活支援事業）	5	1	1.6%	1	1.0%	1	0.8%	0	0.0%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	18	0	0.0%	0	0.0%	8	6.1%	6	7.2%
父子家庭の交流事業 「シングルファーザーのしゃべり場」	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ひとり親の親講座	4	0	0.0%	1	1.0%	2	1.5%	0	0.0%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	28	7	11.3%	7	6.8%	8	6.1%	3	3.6%
ひとり親家庭対象の 新型コロナウイルス対策の給付金	248	39	62.9%	60	58.3%	71	53.8%	37	44.6%
住宅支援資金貸付	2	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%	0	0.0%
ひとり親世帯への食品提供会 「ばくサボ」	73	10	16.1%	20	19.4%	19	14.4%	16	19.3%

		400～500万円未満		500～1000万円未満		1000万円以上		無回答	
	478	45	9.4%	14	2.9%	1	0.2%	38	7.9%
就労相談や法律相談 (ひとり親サポートよこはま)	27	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%
資格取得のための給付金 (受講料の支援、生活費の支援)	39	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.9%
ひとり親家庭高等学校卒業程度 認定試験合格支援	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ひとり親家庭等のための手当 (児童扶養手当)	342	25	55.6%	2	14.3%	0	0.0%	29	76.3%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	241	16	35.6%	0	0.0%	0	0.0%	21	55.3%
養育費に関する公正証書の作成や、 保証契約の費用補助(養育費確保支援事業)	10	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%
ご家庭へのヘルパーの派遣 (日常生活支援事業)	5	1	2.2%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	18	2	4.4%	1	7.1%	0	0.0%	1	2.6%
父子家庭の交流事業 「シングルファーザーのしゃべり場」	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ひとり親の親講座	4	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	28	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.3%
ひとり親家庭対象の 新型コロナウイルス対策の給付金	248	14	31.1%	2	14.3%	0	0.0%	25	65.8%
住宅支援資金貸付	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ひとり親世帯への食品提供会 「ばくサボ」	73	5	11.1%	1	7.1%	0	0.0%	2	5.3%

④ 利用したかったが、実際に利用できなかった制度（問 21・複数回答）

知っている福祉制度のうち、利用したかったが、実際に利用できなかった制度は、「ひとり親家庭等のための手当（児童扶養手当）」（57人）、「バス・地下鉄等の特別乗車券交付」（57人）の2制度が11.5%で最も高く、つづいて、「ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金」（55人）、「住宅支援資金貸付」（55人）の2制度が11.1%であった。

図表 75（複数回答）

	n=496	全体	n=451	母子家庭	n=45	父子家庭
就労相談や法律相談（ひとり親サポートよこはま）	19	3.8%	19	4.2%	0	0.0%
資格取得のための給付金（受講料の支援、生活費の支援）	41	8.3%	38	8.4%	3	6.7%
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援	15	3.0%	13	2.9%	2	4.4%
ひとり親家庭等のための手当（児童扶養手当）	57	11.5%	47	10.4%	10	22.2%
バス・地下鉄等の特別乗車券交付	57	11.5%	47	10.4%	10	22.2%
養育費に関する公正証書の作成や、保証契約の費用補助（養育費確保支援事業）	17	3.4%	17	3.8%	0	0.0%
ご家庭へのヘルパーの派遣（日常生活支援事業）	31	6.3%	28	6.2%	3	6.7%
中学一年生向けの家庭教師派遣事業	28	5.6%	28	6.2%	0	0.0%
父子家庭の交流事業「シングルファーザーのしゃべり場」	8	1.6%	7	1.6%	1	2.2%
ひとり親の親講座	23	4.6%	22	4.9%	1	2.2%
高等職業訓練給付金の対象講座拡充	19	3.8%	19	4.2%	0	0.0%
ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金	55	11.1%	49	10.9%	6	13.3%
住宅支援資金貸付	55	11.1%	52	11.5%	3	6.7%
ひとり親世帯への食品提供会「ばくサポ」	37	7.5%	34	7.5%	3	6.7%

(5) 子どもについて

① コロナ禍による子どもへの接し方の変化（問 22・複数回答）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、子どもとの接し方の変化として、「目立った変化はない」と回答した人が 57.7%（287 人）、次いで「子と接する時間が長くなった」が 30.8%（153 人）となった。母子・父子家庭別にみると、「子との関係がよくなった」と回答した人が、母子家庭では 3.8%だったのに対し、父子家庭では 24.4%と大きく上回った。また、母子家庭では「子との関係が悪くなった」と回答した人が、「よくなった」より多かったのに対し、父子家庭では「よくなった」と回答した人が大きく上回った。

図表 76（複数回答）

	n=497	全体	n=452	母子家庭	n=45	父子家庭
子と接する時間が長くなった	153	30.8%	131	29.0%	22	48.9%
子と接する時間が短くなった	45	9.1%	43	9.5%	2	4.4%
子との関係がよくなった	28	5.6%	17	3.8%	11	24.4%
子との関係が悪くなった	32	6.4%	29	6.4%	3	6.7%
目立った変化はない	287	57.7%	266	58.8%	21	46.7%

問 22 で「子との関係が悪くなった」と回答したグループの、問 7-(2)の回答（コロナ禍が働き方に与えた影響）をみると、「契約期間満了、又は解雇」が 18.8%で、問 7-(2)全体の該当回答（10.3%・図表 37）に比べて高かった。また、「雇用形態が在宅ワークに変更」と回答した人はいなかった。

図表 77（複数回答）

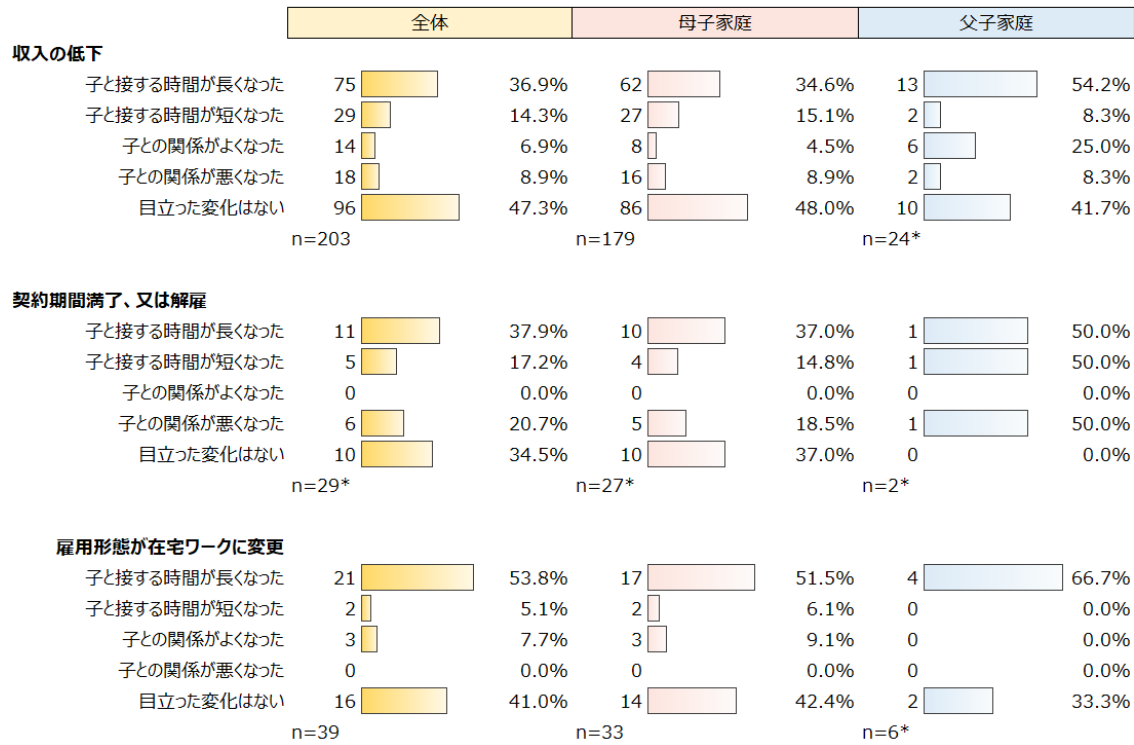
（問22）で「子との関係が悪くなった」と回答

	n=32	全体	n=29	母子家庭	n=3	父子家庭
収入の低下	18	56.3%	16	55.2%	2	66.7%
契約期間満了、又は解雇	6	18.8%	5	17.2%	1	33.3%
雇用形態が在宅ワークに変更	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	4	12.5%	4	13.8%	0	0.0%

② コロナ禍による働き方への影響と、子どもへの接し方の変化の関係

コロナ禍による働き方への影響（問 7-(2)）と、子どもへの接し方の変化の関係をみると、全体で「子と接する時間が長くなった」が高い割合だったのは、「契約期間満了、又は解雇」と、「雇用形態が在宅ワークに変更」であった。

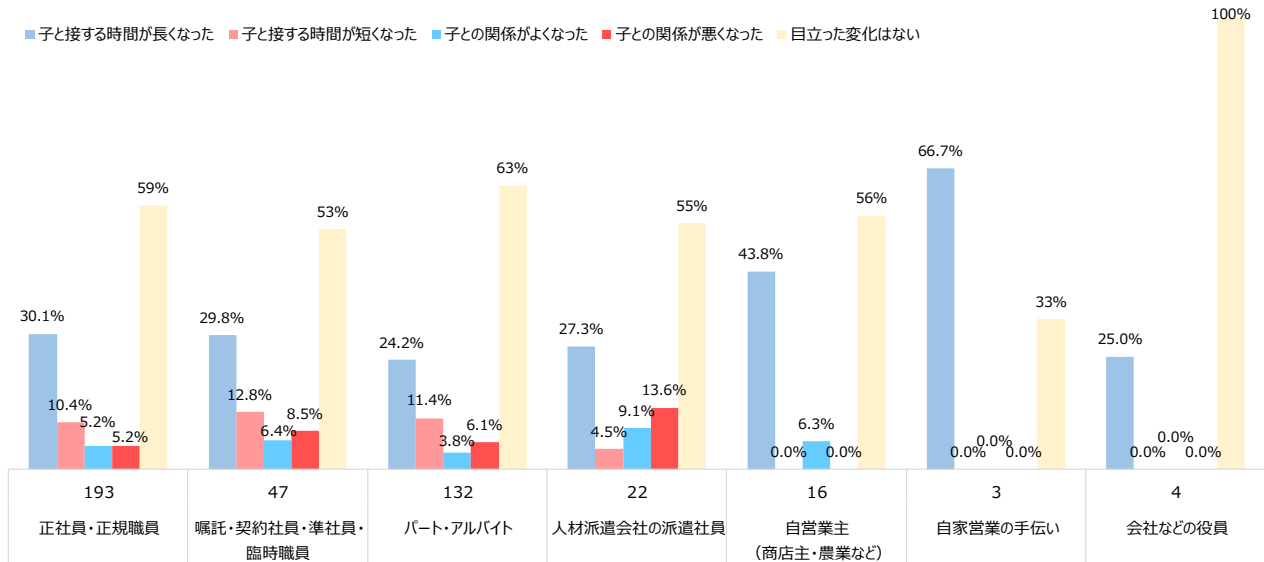
図表 78



③ 就労形態とコロナ禍による子どもの接し方の変化

就労形態（問 9）とコロナ禍による子どもの接し方の変化を見ると、「人材派遣会社の派遣社員」が、「子どもの関係が悪くなった」が 13.6%と、全体の 6.4%（図表 76）と比較して高かった。

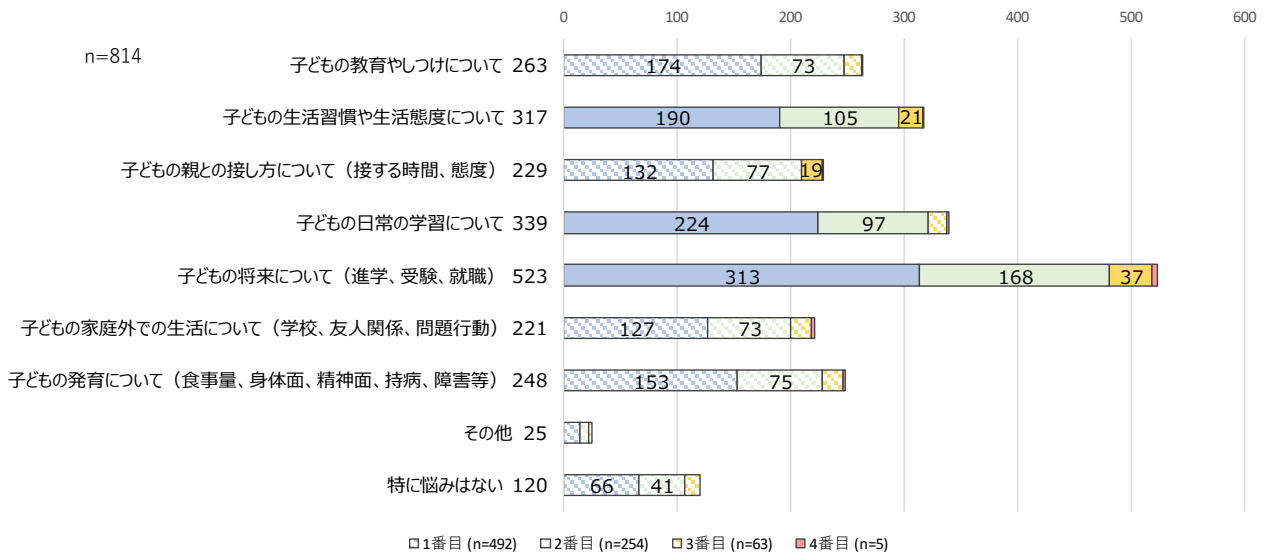
図表 79（複数回答）



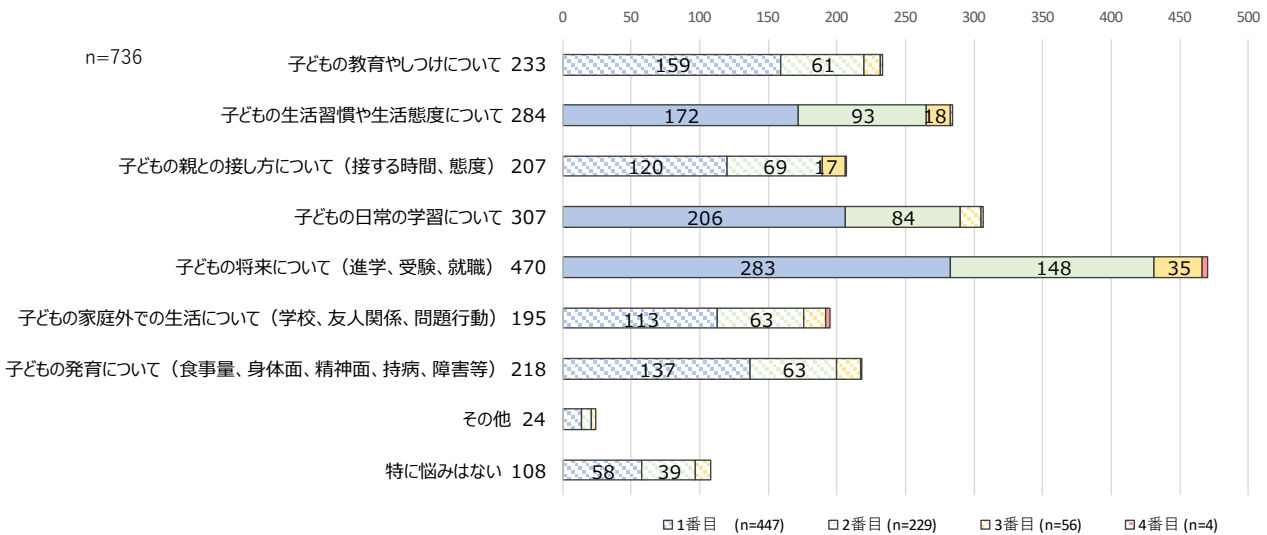
④ 子どもについて悩んでいる事（問 23・複数回答）

子どもの事について現在悩んでいる事は、「子どもの将来について（進学、受験、就職）」が最も多く 523 人、次いで「子どもの日常の学習について」が 339 人、「子どもの生活習慣や生活態度について」317 人となった。

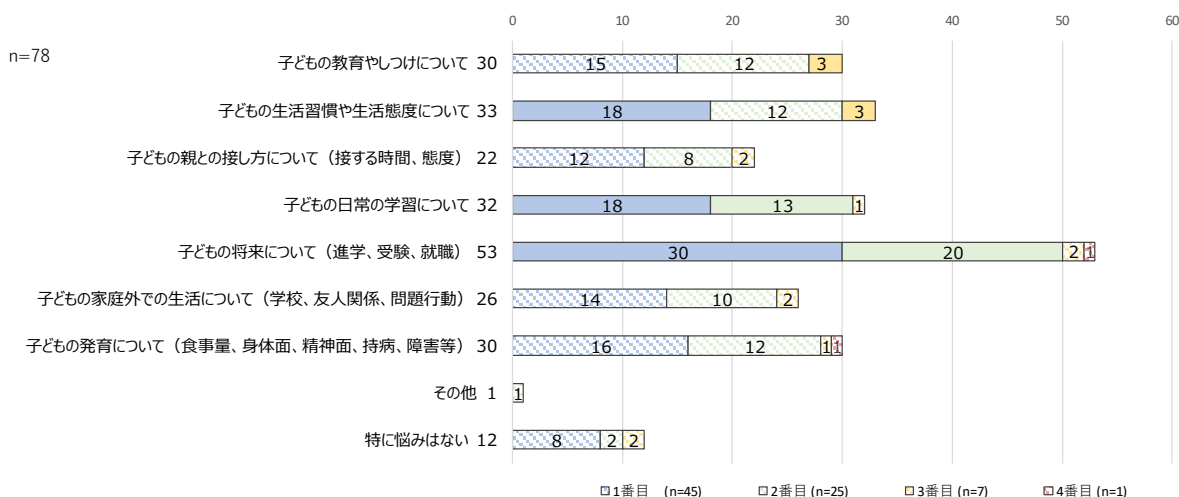
図表 80（全体）（複数回答）



図表 81（母子家庭）（複数回答）



図表 82 (父子家庭) (複数回答)



子どもの事について現在悩んでいる事について、年収別 (問 28) に見たところ、どのグループでも「子どもの将来について (進学、受験、就職)」が最も高く、他の項目より突出していた。

500~1000万円未満のグループでも、「子どもの将来について (進学、受験、就職)」が56%と最も高かったが、他の年収グループと比べて、どの項目も総じて高かった。

図表 83 (複数回答)

	100万円未満	100~200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満
809	101	175	220	132
子どもの教育やしつけについて	262 30%	60 34%	71 32%	51 39%
子どもの生活習慣や生活態度について	316 30%	68 39%	97 44%	60 45%
子どもの親との接し方について (接する時間、態度)	228 18%	57 33%	59 27%	46 35%
子どもの日常の学習について	336 31%	76 43%	106 48%	56 42%
子どもの将来について (進学、受験、就職)	520 52%	106 61%	159 72%	92 70%
子どもの家庭外での生活について (学校、友人関係、問題行動)	221 22%	57 33%	56 25%	35 27%
子どもの発育について (食事量、身体面、精神面、持病、障害等)	248 33%	54 31%	64 29%	40 30%
その他	23 1%	9 5%	5 2%	2 2%
特に悩みはない	120 18%	30 17%	22 10%	17 13%

	400~500万円未満	500~1000万円未満	1000万円以上	無回答
809	78	34	3	66
子どもの教育やしつけについて	262 22%	16 47%	0 0%	12 18%
子どもの生活習慣や生活態度について	316 27%	14 41%	0 0%	20 30%
子どもの親との接し方について (接する時間、態度)	228 23%	12 35%	1 33%	12 18%
子どもの日常の学習について	336 27%	18 53%	2 67%	20 30%
子どもの将来について (進学、受験、就職)	520 53%	19 56%	2 67%	37 56%
子どもの家庭外での生活について (学校、友人関係、問題行動)	221 19%	14 41%	0 0%	18 27%
子どもの発育について (食事量、身体面、精神面、持病、障害等)	248 18%	15 44%	1 33%	23 35%
その他	23 1%	1 3%	0 0%	4 6%
特に悩みはない	120 14%	6 18%	0 0%	13 20%

子どもの事について現在悩んでいる事を、子どもの就学・就労状況別 (問 1) に見たところ、「子どもの将来について (進学、受験、就職)」は「中学生」グループが77.2%で最も高く、「高校生・高等専修学校」グループが74.3%と続いた。「小学校入学前」グループでは、他のグループに比べると、悩み毎に大きな差は見られなかった。

図表 84 (複数回答)

	819	小学校入学前		小学生		中学生		高校生・高等専修学校	
		107	13.1%	259	31.6%	193	23.6%	148	18.1%
子どもの教育やしつけについて	261	50	46.7%	111	42.9%	59	30.6%	32	21.6%
子どもの生活習慣や生活態度について	317	42	39.3%	119	45.9%	83	43.0%	46	31.1%
子どもの親との接し方について (接する時間、態度)	229	42	39.3%	85	32.8%	48	24.9%	29	19.6%
子どもの日常の学習について	339	33	30.8%	146	56.4%	109	56.5%	40	27.0%
子どもの将来について (進学、受験、就職)	523	52	48.6%	159	61.4%	149	77.2%	110	74.3%
子どもの家庭外での生活について (学校、友人関係、問題行動)	221	30	28.0%	87	33.6%	50	25.9%	36	24.3%
子どもの発育について (食事量、身体面、精神面、持病、障害等)	248	36	33.6%	88	34.0%	65	33.7%	31	20.9%
その他	25	1	0.9%	12	4.6%	2	1.0%	5	3.4%
特に悩みはない	120	16	15.0%	30	11.6%	19	9.8%	23	15.5%

	819	高専・短大・専門学校		大学・大学院生		就職		その他		無回答	
		14	1.7%	43	5.3%	13	1.6%	32	3.9%	10	1.2%
子どもの教育やしつけについて	261	0	0.0%	6	14.0%	0	0.0%	3	9.4%	0	0.0%
子どもの生活習慣や生活態度について	317	6	42.9%	8	18.6%	3	23.1%	8	25.0%	2	20.0%
子どもの親との接し方について (接する時間、態度)	229	4	28.6%	8	18.6%	5	38.5%	4	12.5%	4	40.0%
子どもの日常の学習について	339	2	14.3%	4	9.3%	0	0.0%	1	3.1%	4	40.0%
子どもの将来について (進学、受験、就職)	523	6	42.9%	22	51.2%	1	7.7%	18	56.3%	6	60.0%
子どもの家庭外での生活について (学校、友人関係、問題行動)	221	3	21.4%	8	18.6%	1	7.7%	5	15.6%	1	10.0%
子どもの発育について (食事量、身体面、精神面、持病、障害等)	248	3	21.4%	7	16.3%	5	38.5%	10	31.3%	3	30.0%
その他	25	0	0.0%	0	0.0%	3	23.1%	1	3.1%	1	10.0%
特に悩みはない	120	5	35.7%	15	34.9%	5	38.5%	5	15.6%	2	20.0%

子どもの事について現在悩んでいる事について、「小学生」のグループを更に年齢別 (問1) で詳しく見ると、「子どもの将来について (進学、受験、就職)」ほどの就学・就労状況のグループでも割合が高く、12歳のグループでは74.3%を占めた。

図表 85 (複数回答)

	259	6歳		7歳		8歳		9歳	
		15	5.8%	41	15.8%	30	11.6%	44	17.0%
子どもの教育やしつけについて	111	8	53.3%	24	58.5%	10	33.3%	19	43.2%
子どもの生活習慣や生活態度について	119	8	53.3%	22	53.7%	10	33.3%	19	43.2%
子どもの親との接し方について (接する時間、態度)	85	6	40.0%	16	39.0%	9	30.0%	13	29.5%
子どもの日常の学習について	146	7	46.7%	26	63.4%	16	53.3%	17	38.6%
子どもの将来について (進学、受験、就職)	159	8	53.3%	27	65.9%	13	43.3%	25	56.8%
子どもの家庭外での生活について (学校、友人関係、問題行動)	87	5	33.3%	17	41.5%	12	40.0%	12	27.3%
子どもの発育について (食事量、身体面、精神面、持病、障害等)	88	4	26.7%	14	34.1%	12	40.0%	16	36.4%
その他	12	2	13.3%	0	0.0%	4	13.3%	2	4.5%
特に悩みはない	30	1	6.7%	4	9.8%	6	20.0%	9	20.5%

	259	10歳		11歳		12歳	
		47	18.1%	47	18.1%	35	13.5%
子どもの教育やしつけについて	111	19	40.4%	14	29.8%	17	48.6%
子どもの生活習慣や生活態度について	119	23	48.9%	19	40.4%	18	51.4%
子どもの親との接し方について (接する時間、態度)	85	16	34.0%	15	31.9%	10	28.6%
子どもの日常の学習について	146	32	68.1%	29	61.7%	19	54.3%
子どもの将来について (進学、受験、就職)	159	27	57.4%	33	70.2%	26	74.3%
子どもの家庭外での生活について (学校、友人関係、問題行動)	87	16	34.0%	17	36.2%	8	22.9%
子どもの発育について (食事量、身体面、精神面、持病、障害等)	88	15	31.9%	19	40.4%	8	22.9%
その他	12	2	4.3%	1	2.1%	1	2.9%
特に悩みはない	30	3	6.4%	6	12.8%	1	2.9%

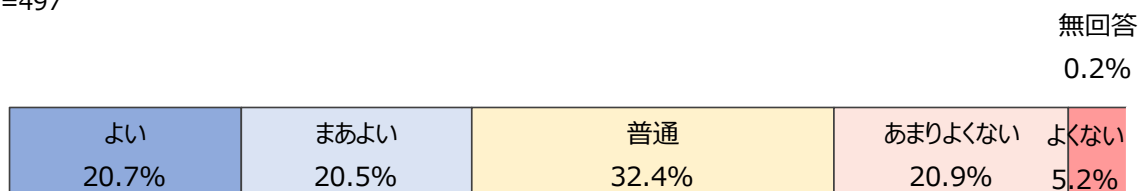
(6) 現在の生活状況について

① 健康状態 (問 24)

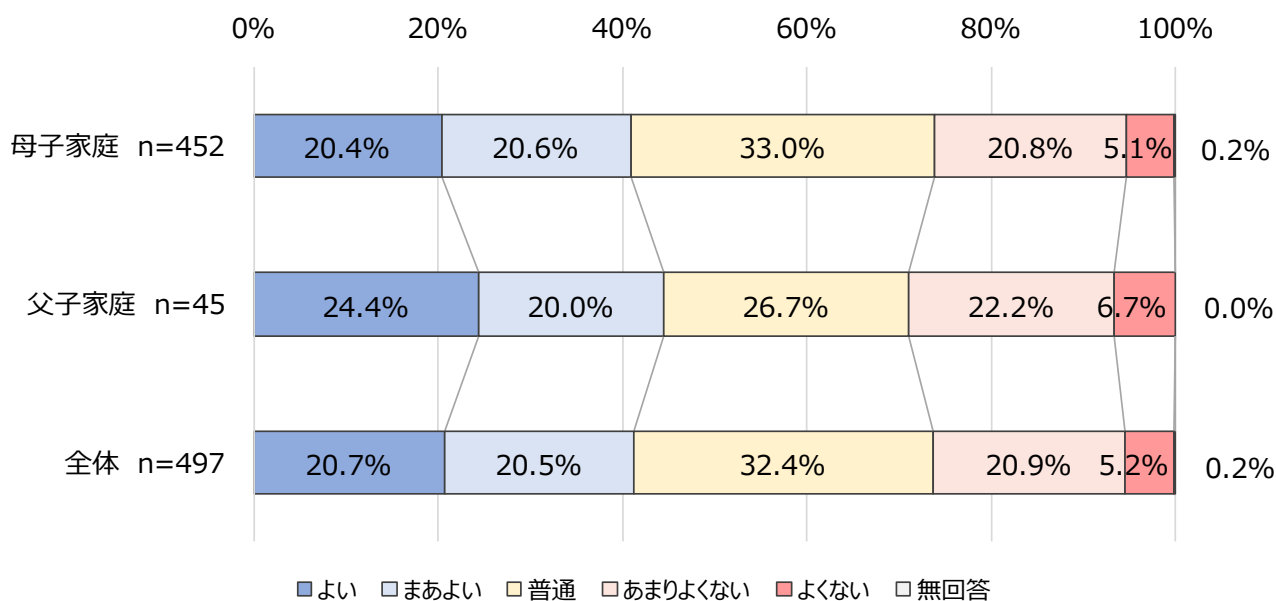
現在の健康状態は「よい」「まあよい」を合わせると 41.2% (205 人) となり、「あまりよくない」「よくない」を合わせた 26.1% (130 人) を上回った。

図表 86

n=497



図表 87



現在の健康状態を年収別（問 28）に見ると、「よくない」「あまりよくない」の合計は年収「100 万円未満」のグループが 39.7%で最も高く、次に「100～200 万円未満」グループが 31.1%と続いた。

一方、「よい」「まあよい」の合計は年収「400～500 万円未満」が 58.7%で、他のグループと比較して大きな差があった。（参考値を除く）

図表 88

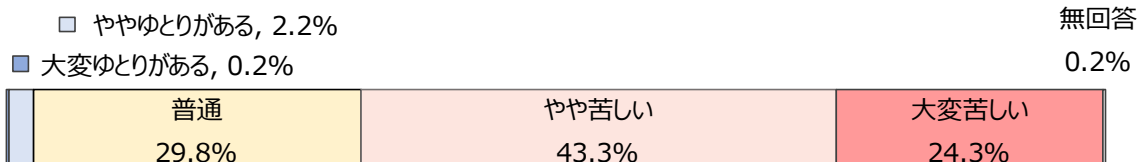
	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000万円以上	無回答
497	63	103	133	86	46	21	1	41
	12.7%	20.7%	26.8%	17.3%	9.3%	4.2%	0.2%	
よい	13	20	31	10	14	6	0	9
	20.6%	19.4%	23.3%	11.6%	30.4%	28.6%	0.0%	22.0%
まあよい	9	21	25	22	13	4	1	6
	14.3%	20.4%	18.8%	25.6%	28.3%	19.0%	100.0%	14.6%
普通	16	30	51	34	9	6	0	15
	25.4%	29.1%	38.3%	39.5%	19.6%	28.6%	0.0%	36.6%
あまりよくない	18	27	22	16	7	5	0	8
	28.6%	26.2%	16.5%	18.6%	15.2%	23.8%	0.0%	19.5%
よくない	7	5	4	4	3	0	0	2
	11.1%	4.9%	3.0%	4.7%	6.5%	0.0%	0.0%	4.9%
無回答	1	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
よい+まあよい	22	41	56	32	27	-	-	-
	34.9%	39.8%	42.1%	37.2%	58.7%			
よくない+あまりよくない	25	32	26	20	10	-	-	-
	39.7%	31.1%	19.5%	23.3%	21.7%			

② 暮らしについて（問 25）

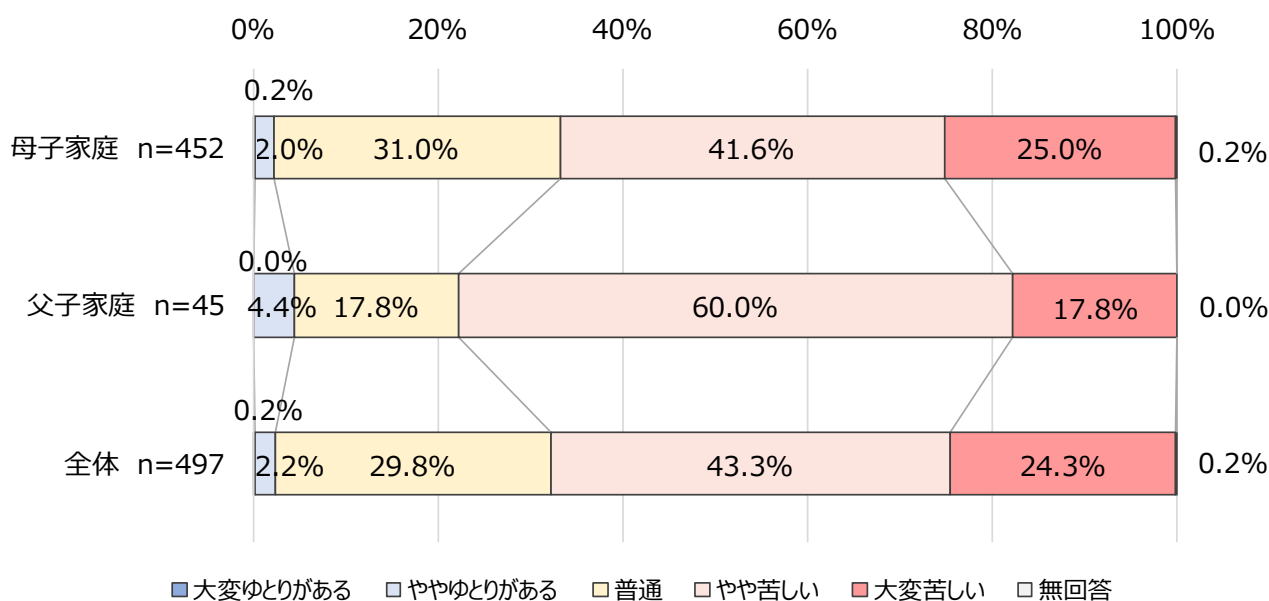
現在の暮らしについて、「やや苦しい」と「大変苦しい」を合わせると 67.6%（336 人）となり、「ややゆとりがある」（2.2%/11 人）、「大変ゆとりがある」（0.2%/1 人）を大きく上回っている。母子・父子家庭別にみると、「やや苦しい」と「大変苦しい」を合わせると、母子家庭では 66.6%なのに対し、父子家庭では 77.8%であった。

図表 89

n=497



図表 90



現在の暮らしについて（問 25）、就業形態別（問 9）に見ても、「会社などの役員」（参考値）以外では、「やや苦しい」が最も多い。

「大変苦しい」と「やや苦しい」とを合わせると、「正社員・正規職員」、「嘱託・契約社員・準社員・臨時職員」、「パート・アルバイト」は、それぞれ、61.7%、66.0%、71.2%であった。

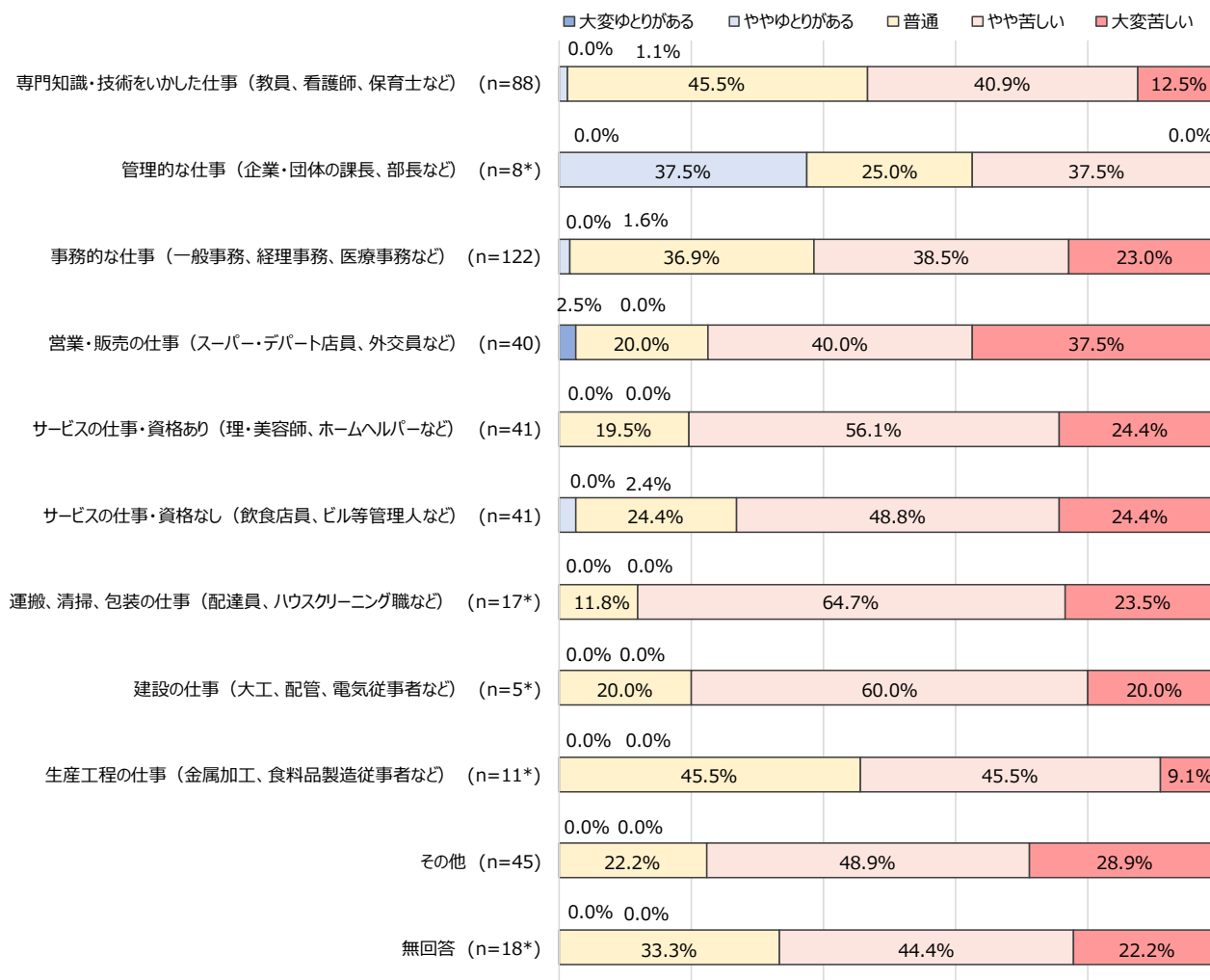
図表 91

	正社員・正規職員 193	嘱託・契約社員・ 準社員・臨時職員 47	パート・アルバイト 132	人材派遣会社の派遣社員 22	自営業主 (商店主・農業など) 16
大変ゆとりがある	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ややゆとりがある	7 (3.1%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
普通	67 (34.7%)	16 (34.0%)	37 (28.0%)	6 (27.3%)	3 (18.8%)
やや苦しい	84 (43.5%)	22 (46.8%)	55 (41.7%)	11 (50.0%)	10 (62.5%)
大変苦しい	35 (18.1%)	9 (19.1%)	39 (29.5%)	5 (22.7%)	3 (18.8%)
大変ゆとりがある+ややゆとりがある	8 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	-	-
大変苦しい+やや苦しい	119 (61.7%)	31 (66.0%)	94 (71.2%)	-	-

	自家営業の手伝い 3	会社などの役員 4	その他 1	無回答 18
大変ゆとりがある	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ややゆとりがある	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
普通	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)
やや苦しい	2 (66.7%)	1 (25.0%)	1 (100.0%)	8 (44.4%)
大変苦しい	1 (33.3%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)
大変ゆとりがある+ややゆとりがある	-	-	-	-
大変苦しい+やや苦しい	-	-	-	-

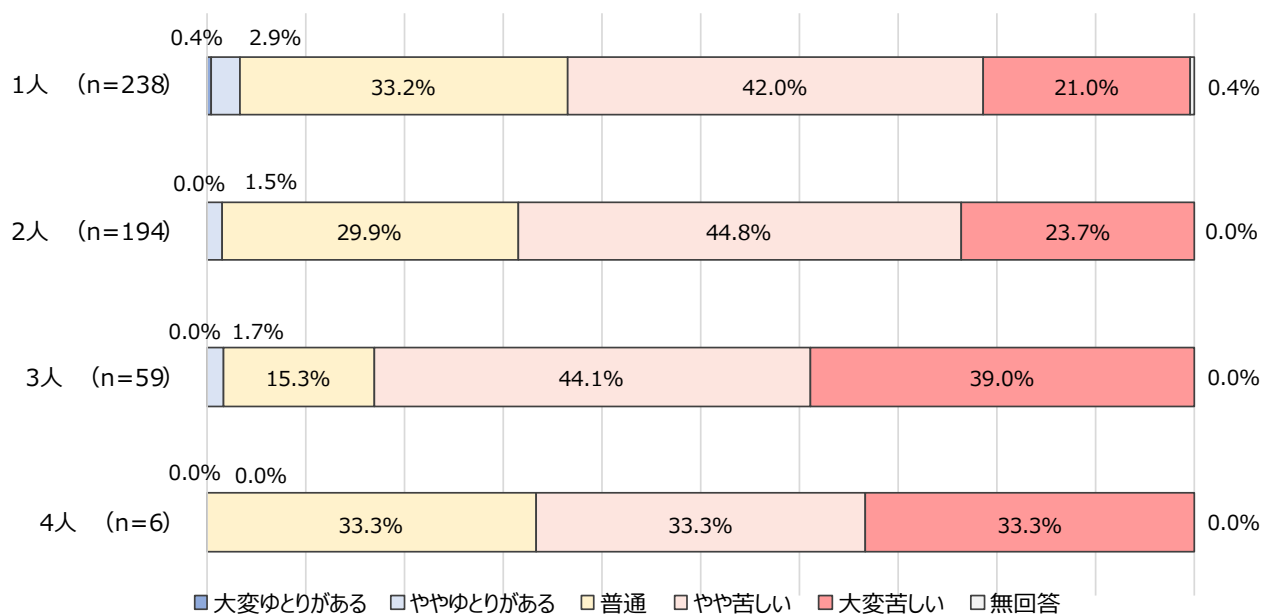
現在の暮らしについて（問 25）、職種別（問 10）では、「やや苦しい」と「大変苦しい」の合計が最も高かったのは、「運搬、清掃、包装の仕事」で、合計で 88.2%であった。また、最も低かったのは「管理的な仕事」の 37.5%、次いで、「専門知識・技術を生かした仕事」の 53.4%であった。

図表 92



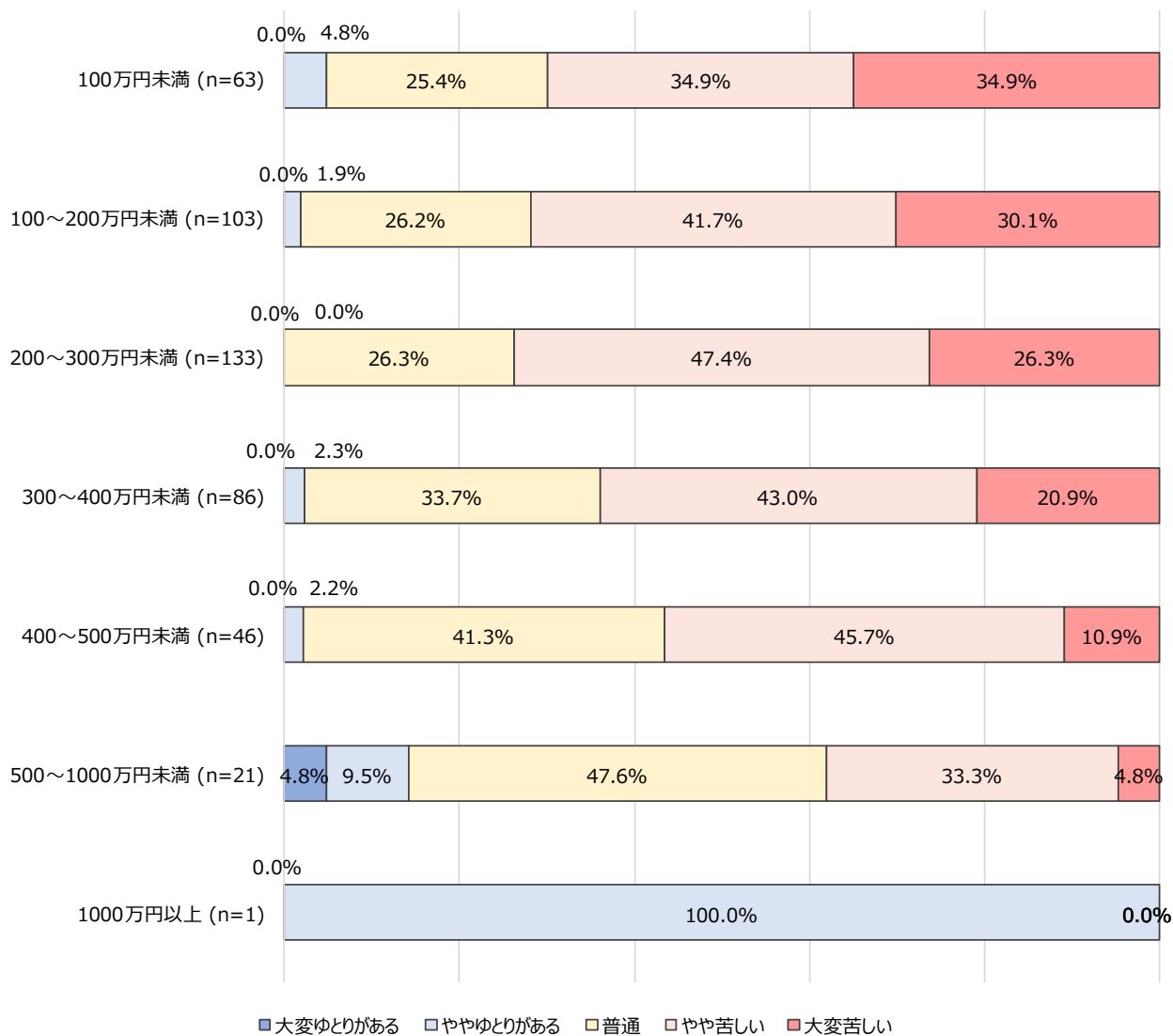
現在の暮らし向きについて（問 25）、子どもの人数別（問 1）に見ると、「大変苦しい」が「1 人」「2 人」ではそれぞれ、21.0%、23.7%であったのに対し、「3 人」「4 人」では 39.0%、33.3%と大きく増えている。

図表 93



また、現在の暮らし向きについて（問 25）、年収別（問 28）に見ると、年収 300 万円未満までは、年収と反比例して「大変苦しい」が減少するものの、「やや苦しい」と「大変苦しい」の合計は、年収と比例して増加している。また、年収 300 万円以上になると、年収に比例して、「大変苦しい」の割合も、「やや苦しい」と「大変苦しい」の合計も反比例して減少している。「500 万～1000 万未満」のグループでは、4.8%が「大変ゆとりがある」と回答。

図表 94

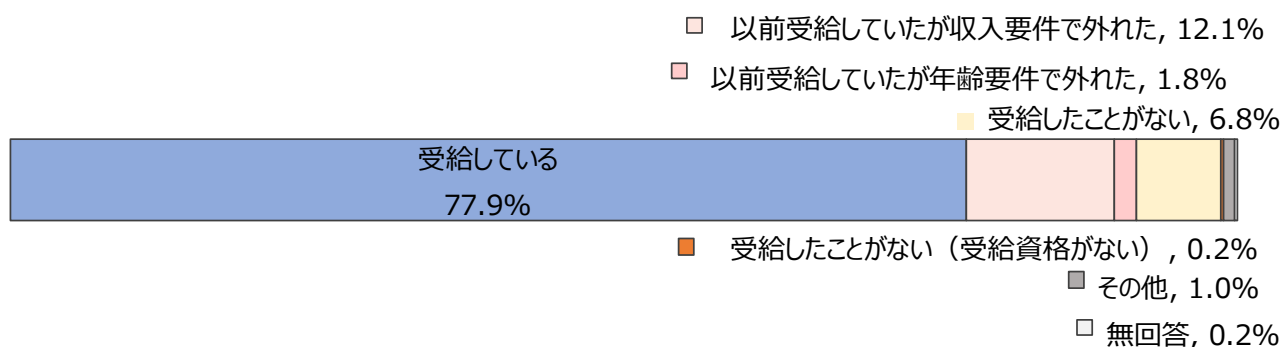


③ 児童扶養手当の受給状況（問 26）

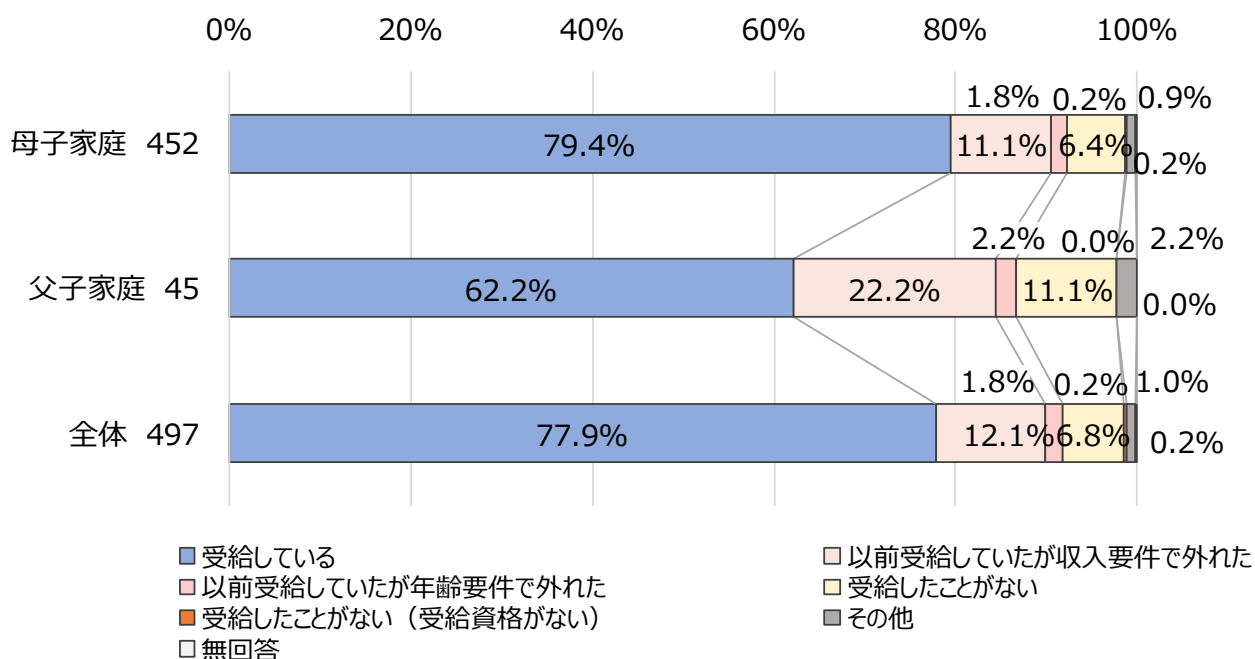
児童扶養手当の受給状況は、「受給している」が 77.9%（387 人）で最も多く、次いで「以前受給していたが収入要件で外れた」12.1%（60 人）、「受給したことがない」6.8%（34 人）となった。母子・父子家庭別にみると、「受給している」が母子家庭では 79.4%なのに対し、父子家庭では 62.2%となっている。また、「以前受給していたが収入要件で外れた」と回答した人が母子家庭では 11.1%なのに対し、父子家庭では 22.2%だった。

図表 95

n=497



図表 96



④ 世帯収入に含まれるもの（問 27・複数回答）

世帯収入に含まれるものは、ひとり親本人の就労収入が 91.1%（453 人）、次いで「児童扶養手当・特別児童扶養手当」64.4%（320 人）、「児童手当」が 63.8%（317 人）となった。

図表 97（複数回答）

	n=497	全体	n=452	母子家庭	n=45	父子家庭
あなたが働いて得た収入	453	91.1%	414	91.6%	39	86.7%
子どもが働いて得た収入	13	2.6%	12	2.7%	1	2.2%
その他の世帯員が働いて得た収入	21	4.2%	19	4.2%	2	4.4%
子の父・母からの養育費	123	24.7%	121	26.8%	2	4.4%
親・親族からの援助	26	5.2%	24	5.3%	2	4.4%
遺族基礎年金・厚生年金	17	3.4%	11	2.4%	6	13.3%
生活保護	45	9.1%	41	9.1%	4	8.9%
児童手当	317	63.8%	290	64.2%	27	60.0%
児童扶養手当・特別児童扶養手当	320	64.4%	300	66.4%	20	44.4%
子どもの奨学金	23	4.6%	21	4.6%	2	4.4%
母子父子寡婦福祉資金借入金	5	1.0%	5	1.1%	0	0.0%
その他	14	2.8%	38	8.4%	3	6.7%

⑤ 年収（問 28）

ひとり親自身の年間就労収入は、200～300 万円未満が最も多く 26.9%（133 人）、次いで、100～200 万円未満 20.9%（103 人）、300～400 万円が 17.4%（86 人）となった。母子・父子家庭別にみると、母子家庭では「100～200 万円未満」が 22.5%で 2 番目に多いのに対し、父子家庭では 4.4%で最も低かった。

母子家庭と父子家庭では、年間就労収入の平均値はそれぞれ 231.60 万円と 292.43 万円となり、60 万円以上の差がある。

図表 98

n=494

■ 400～500万円未満, 9.3%

■ 500～1000万円未満, 4.3%

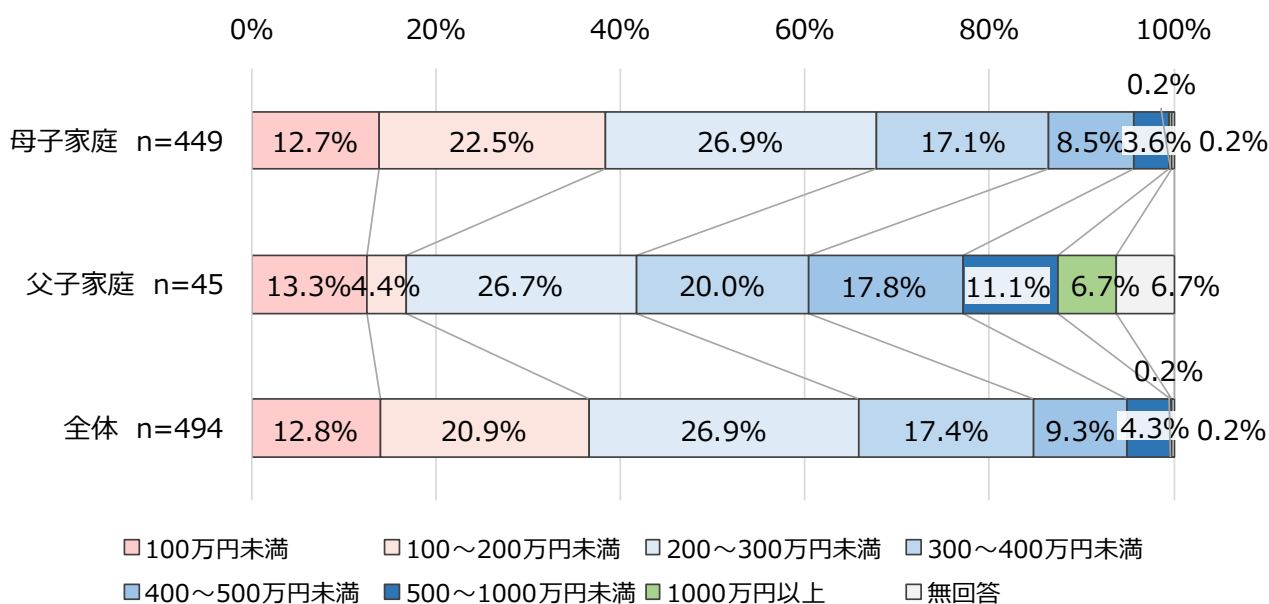
■ 1000万円以上, 0.2%

100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000万円以上	無回答
12.8%	20.9%	26.9%	17.4%	9.3%	4.3%	0.2%	8.3%

図表 99

年間就労収入（万円）	全体	母子家庭	父子家庭
平均値	237.24	231.60	292.43
中央値	230	200	280

図表 100



年収を最終学歴別（問 6）に見てみると、学歴が高くなるほど収入が上がる傾向にあるものの、最終学歴にかかわらず、どのグループでも最も多いのは、200~300 万円未満であった。

図表 101

年収	中学校卒		高校・高等専修学校卒		高専、短大、専門学校卒	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
100万円未満	63	17.4%	30	16.1%	13	8.6%
100~200万円未満	103	23.9%	44	23.7%	32	21.1%
200~300万円未満	133	28.3%	55	29.6%	36	23.7%
300~400万円未満	86	10.9%	34	18.3%	30	19.7%
400~500万円未満	46	4.3%	6	3.2%	19	12.5%
500~1000万円未満	21	0.0%	2	1.1%	7	4.6%
1000万円以上	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	41	15.2%	15	8.1%	15	9.9%

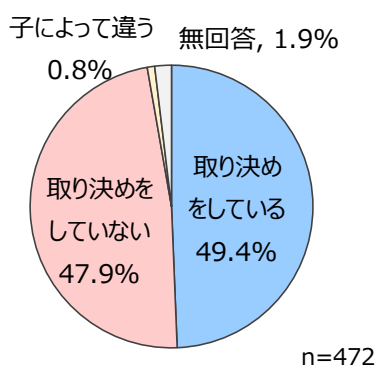
年収	大学、大学院卒		その他		無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
100万円未満	63	10.4%	1	50.0%	0	0.0%
100~200万円未満	103	14.2%	0	0.0%	1	50.0%
200~300万円未満	133	27.4%	0	0.0%	0	0.0%
300~400万円未満	86	16.0%	0	0.0%	0	0.0%
400~500万円未満	46	17.0%	1	50.0%	0	0.0%
500~1000万円未満	21	11.3%	0	0.0%	0	0.0%
1000万円以上	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	41	2.8%	0	0.0%	1	50.0%

⑥ 養育費の取り決めについて（問 29、問 29-(2)、問 29-(3)・複数回答、問 29-(4)）

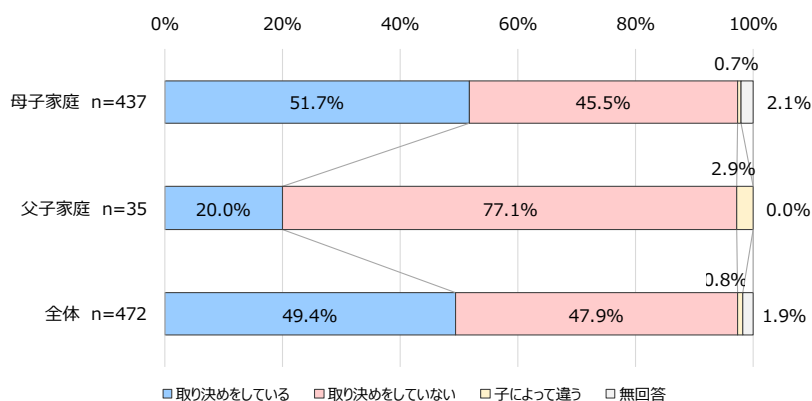
離婚や未婚などによってひとり親になった人（472 人）に子どもの養育費の取り決めの有無についてたずねたところ、「取り決めている」が 49.4%（233 人）となり、「取り決めているない」の 47.9%（226 人）を若干上回った。なお、「子によって違う」（0.8%）を含めると、自身の子について養育費の取り決めを行っている割合は 50.2%となった。

母子・父子家庭別にみると、母子家庭では「取り決めている」が 51.7%で、父子家庭の 20.0%を大きく上回った。

図表 102

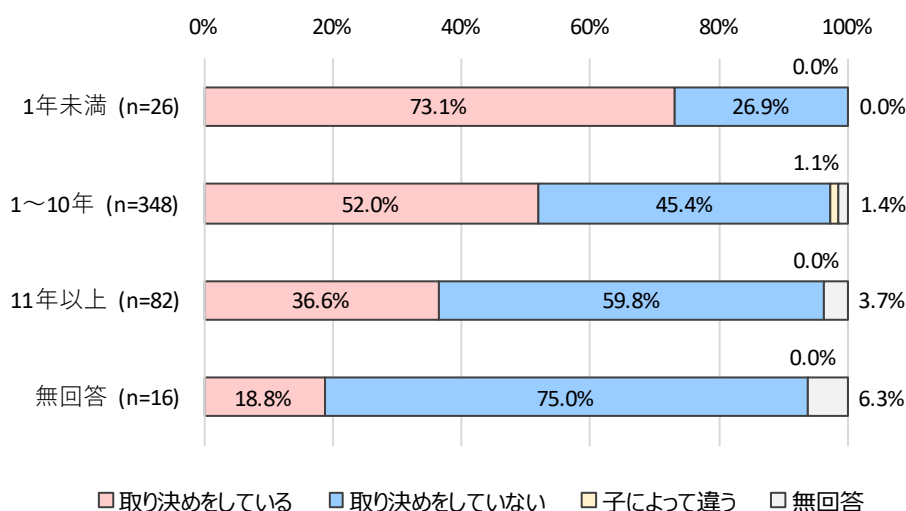


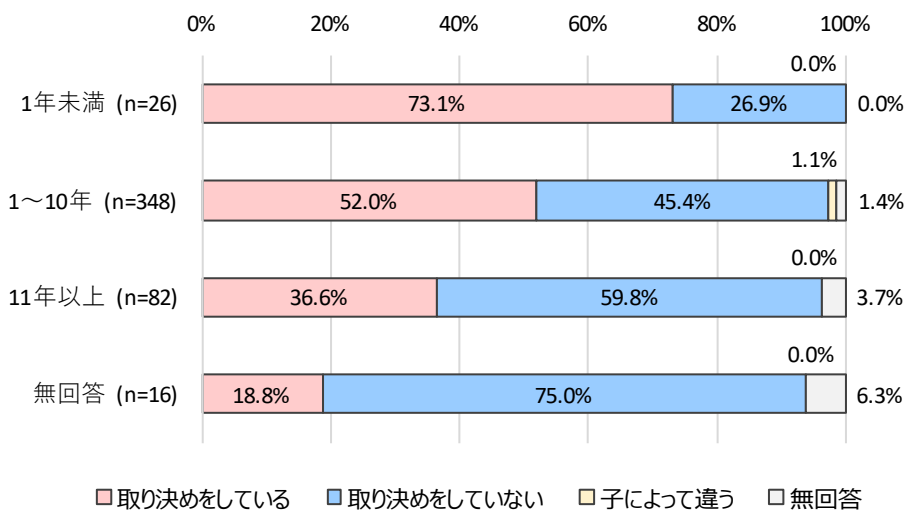
図表 103



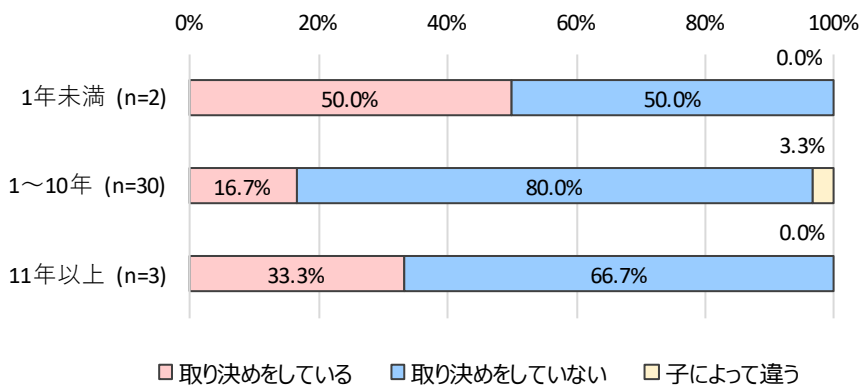
子どもの養育費の取り決めの有無（問 29）をひとり親になってからの経過年数別にみると、「取り決めている」の割合が、ひとり親になってからの経過年数と共に減少しており、全体では「取り決めている」が経過年数「1 年未満」だと 73.1%なのに対し、「11 年以上」では 36.6%であった。

図表 104





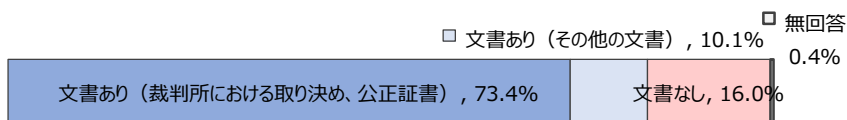
父子家庭



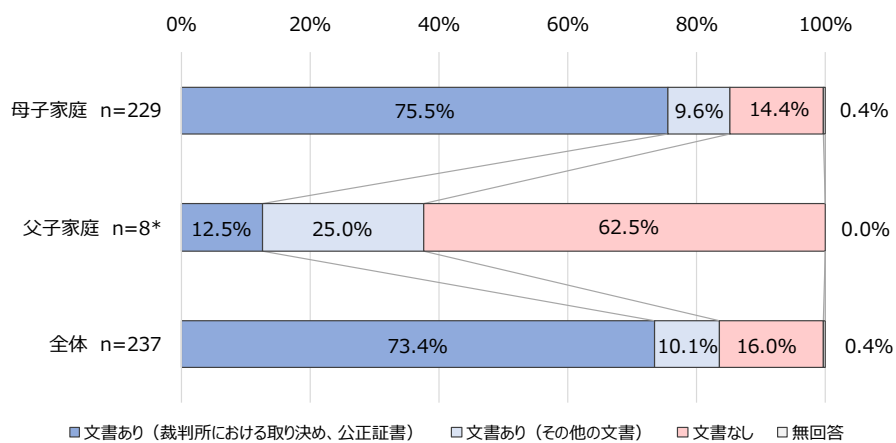
「取り決めている」「子によって違う」と回答した 237 人に取り決めの方法についてたずねたところ、「文書あり（裁判所における取り決め、公正証書）」が 73.4%（174 人）となり、最も多かった。

図表 105

n=237



図表 106



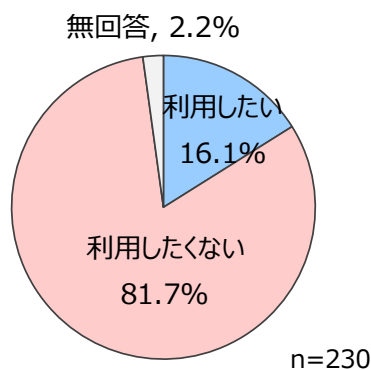
「取り決めをしていない」「子によって違う」と回答した 230 人に取り決めをしていない理由を聞いたところ、「相手に支払う意思がないと思った」が 44.8%（103 人）と最も多く、次いで「相手と関わりたくない」43.5%（100 人）、「相手に支払う能力がないと思った」39.1%（90 人）となった。

図表 107（複数回答）

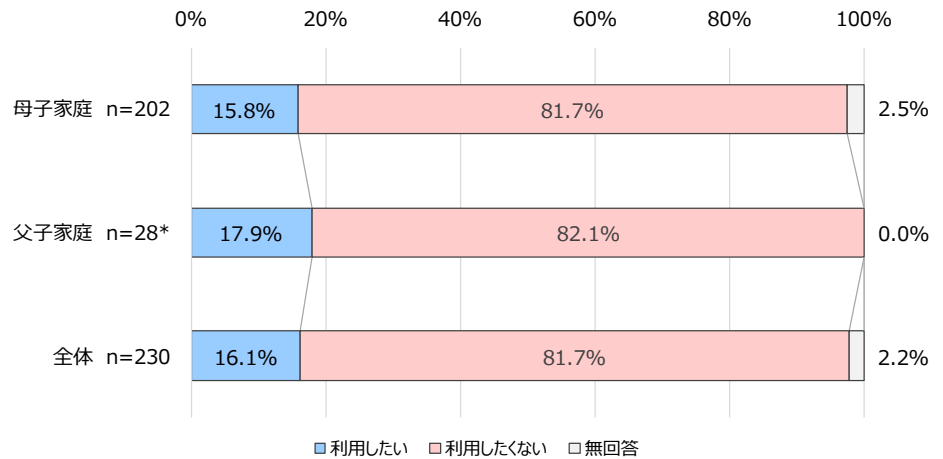
	n=230	全体	n=202	母子家庭	n=28*	父子家庭
取り決めの交渉がわずらわしい	38	16.5%	30	14.9%	8	28.6%
相手に支払う意思がないと思った	103	44.8%	90	44.6%	13	46.4%
相手に支払う能力がないと思った	90	39.1%	79	39.1%	11	39.3%
相手に養育費を請求できることを知らなかった	4	1.7%	3	1.5%	1	3.6%
子どもを引き取った方が養育費を負担するものと思っていた	4	1.7%	2	1.0%	2	7.1%
取り決めの交渉をしたがまとまらなかった	40	17.4%	37	18.3%	3	10.7%
現在交渉中又は、今後交渉予定	6	2.6%	6	3.0%	0	0.0%
相手から身体的・精神的暴力を受けていた	36	15.7%	36	17.8%	0	0.0%
相手と関わりたくない	100	43.5%	88	43.6%	12	42.9%
自分の収入等で経済的に問題ない	3	1.3%	2	1.0%	1	3.6%
その他	14	6.1%	11	5.4%	3	10.7%

養育費等に関する専門相談の利用希望については、81.7%が「利用したくない」と回答した。

図表 108



図表 109



⑦ コロナ禍による養育費の支払いへの影響（問 30）

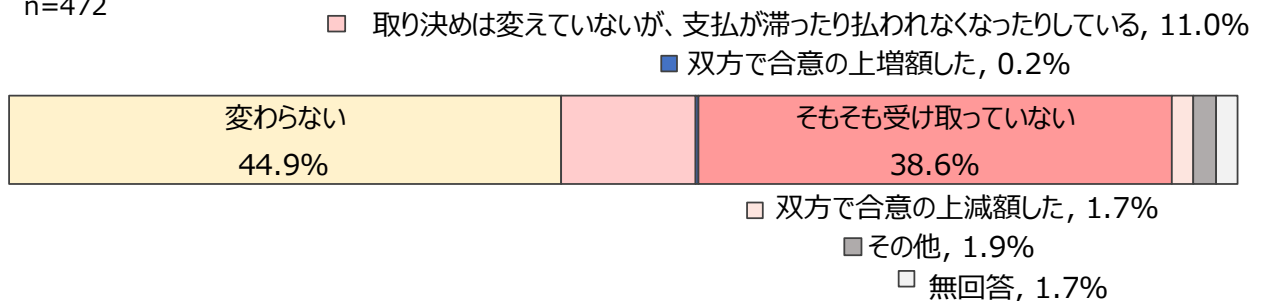
コロナ禍による養育費の支払いへの影響は、「取り決めは変えていないが、支払が滞ったり払われなくなったりしている」は 11.0%（52 人）にとどまり、44.9%（212 人）が「変わらない」と回答している。

「そもそも受け取っていない」182 人を除いた 290 人のコロナ禍による養育費の支払いへの影響の割合をみると、「取り決めは変えていないが、支払が滞ったり払われなくなったりしている」は 17.9%、「双方で合意の上減額した」が 1.7%であった。一方、「変わらない」と答えた割合は 73.1%であった。

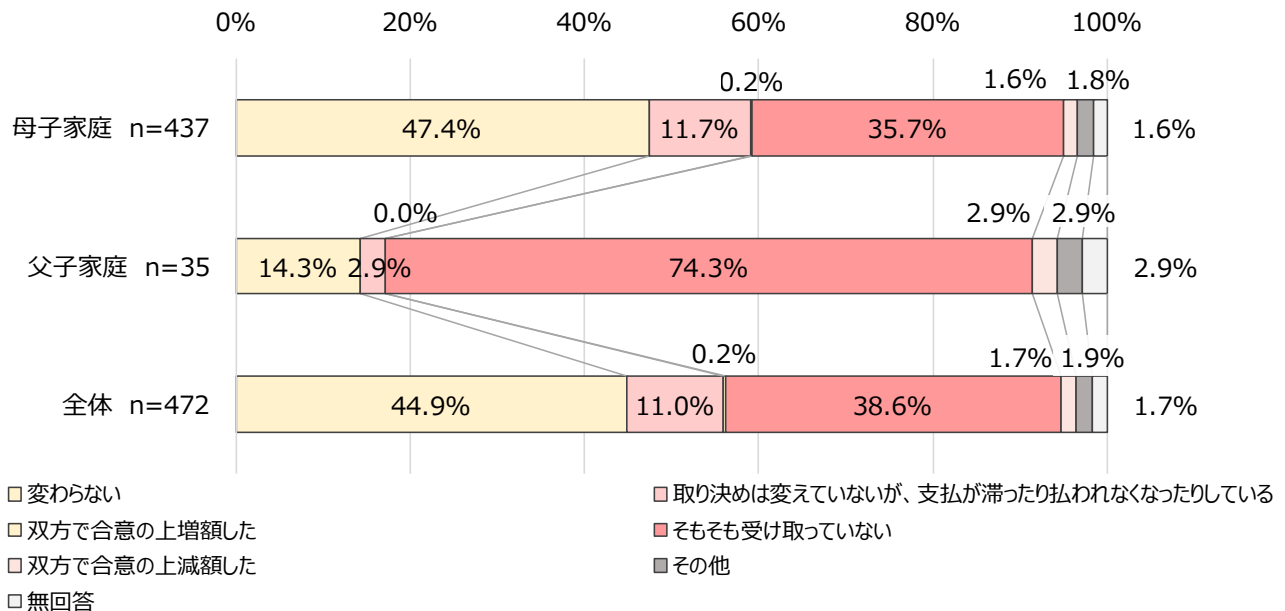
母子・父子家庭別にみると、「変わらない」と回答したのが母子家庭では 47.4%なのに対し、父子家庭では 14.3%であった。父子家庭では「そもそも受け取っていない」が最も多く 74.3%であった。

図表 110

n=472



図表 111



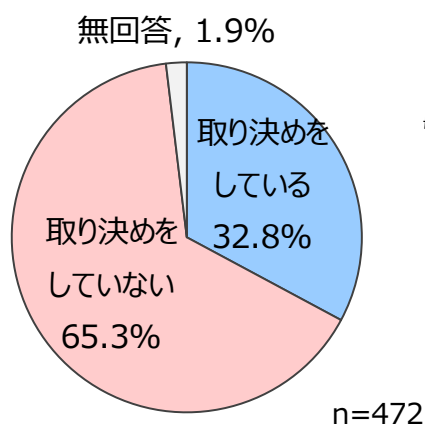
⑧ 面会交流の取り決めについて（問 31）

離婚や未婚などによってひとり親になった人（472 人）に面会交流の取り決めの有無についてたずねたところ、「取り決めをしている」が 32.8%（155 人）、「取り決めをしていない」が 65.3%（308 人）となった。

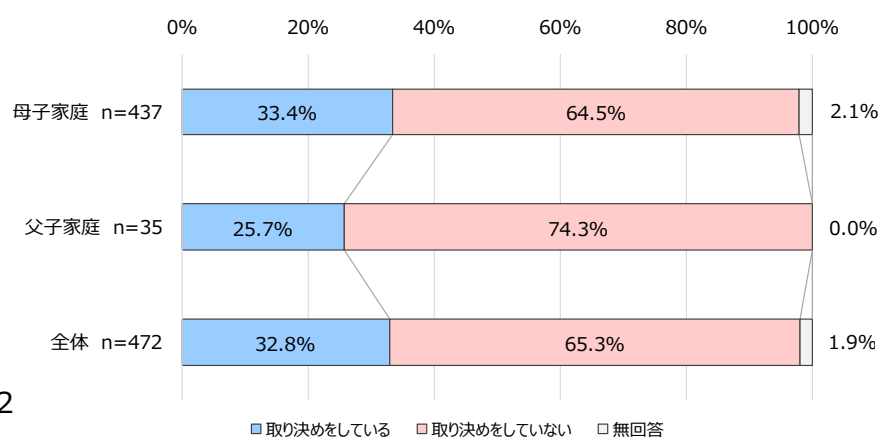
取り決めの方法については、「文書あり（裁判所における取り決め）」が 51.0%（79 人）、「文書あり（その他の文書）」23.9%（37 人）、「文書無し」24.5%（38 人）となった。

母子・父子家庭別にみると、母子家庭で「取り決めをしている」と回答したのが 33.4%なのに対し、父子家庭では 25.7%であった。

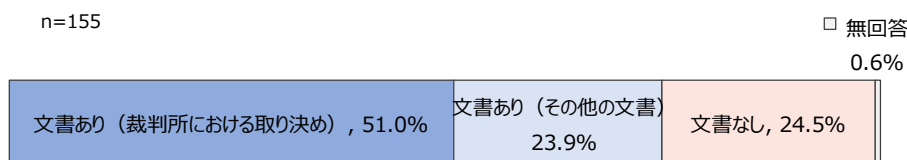
図表 112



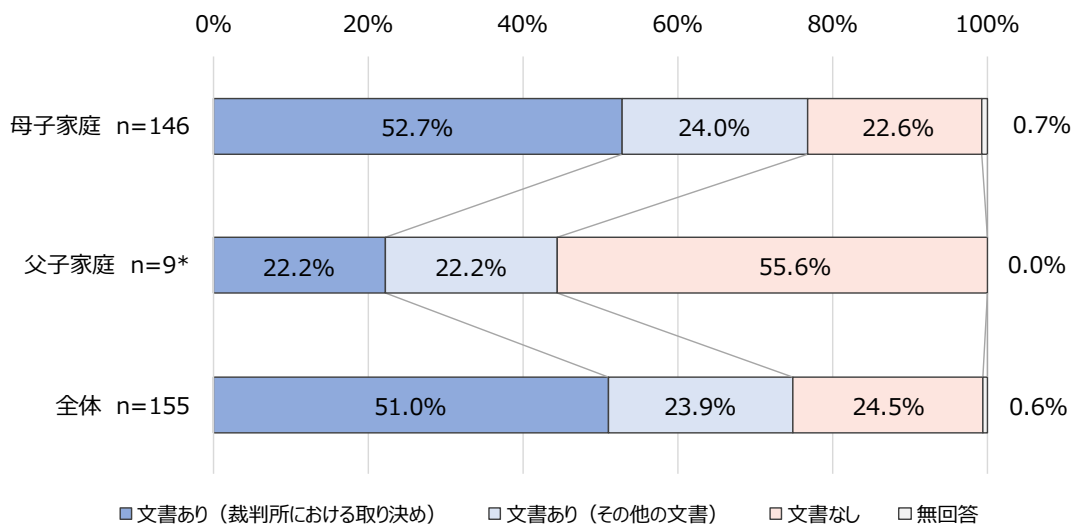
図表 113



図表 114



図表 115



面会交流の取り決めと、養育費（問 29）の取り決めの関係についてみると、面会交流の取り決めをしていて、かつ、「養育費の取り決めもしている」と回答した人が最も多く、82.6%であった。一方で、両方とも「取り決めをしていない」、が64.3%で、2 番目に多かった。

図表 116

	面会交流の取り決めをしている		面会交流の取り決めをしていない		無回答	
	472	155	308	9		
養育費の取り決めをしている	233	128	82.6%	105	34.1%	0.0%
養育費の取り決めをしていない	226	25	16.1%	198	64.3%	33.3%
子によって違う	4	1	0.6%	3	1.0%	0.0%
無回答	9	1	0.6%	2	0.6%	66.7%

養育費（問 29）と面会交流（問 31）の取り決めの有無と現在の暮らし向き（問 25）の関係についてみると、養育費も面会交流も取り決めをしているグループでは、現在の暮らし向きとして「普通」の割合が最も高かった。一方、それ以外のグループでは「やや苦しい」が最も高かった。「やや苦しい」と「大変苦しい」を合わせると、養育費も面会交流も取り決めをしているグループでは、51.6%であったのに対し、他のグループでは68.6%～76.0%と高かった。

図表 117

		面会交流					
		取り決めをしている			取り決めをしていない		
		n=128			n=105		
養育費	取り決めをしている	大変ゆとりがある	1	0.8%	大変ゆとりがある	0	0.0%
		ややゆとりがある	4	3.1%	ややゆとりがある	1	1.0%
		普通	57	44.5%	普通	32	30.5%
		やや苦しい	43	33.6%	やや苦しい	49	46.7%
		大変苦しい	23	18.0%	大変苦しい	23	21.9%
	取り決めをしていない	大変ゆとりがある	0	0.0%	大変ゆとりがある	0	0.0%
		ややゆとりがある	0	0.0%	ややゆとりがある	4	2.0%
		普通	6	24.0%	普通	46	23.2%
		やや苦しい	14	56.0%	やや苦しい	92	46.5%
		大変苦しい	5	20.0%	大変苦しい	56	28.3%

⑨ 面会交流の実施状況（問 32）

面会交流の実施状況は「現在も会っている」が 39.0%（184 人）で最も高く、次いで「会ったことがない」33.7%（159 人）、「会ったことがあるが、現在は会っていない」が 25.2%（119 人）となった。

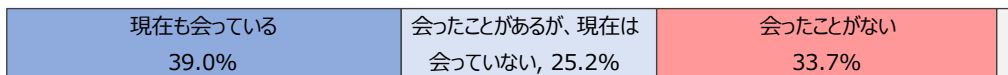
母子・父子家庭別では、「現在も会っている」が、母子家庭では 37.5%なのに対し、父子家庭では 57.1%と高かった。

図表 118

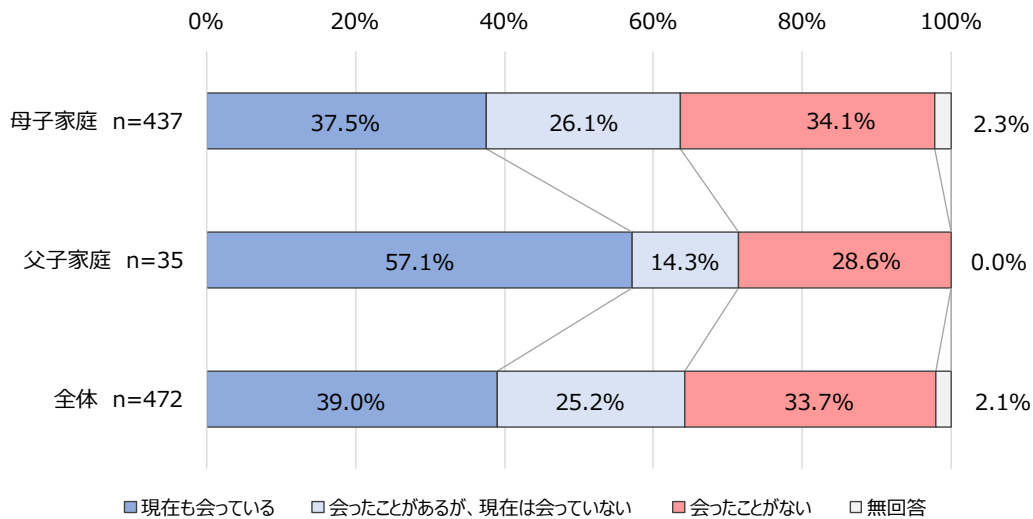
n=472

□ 無回答

2.1%



図表 119

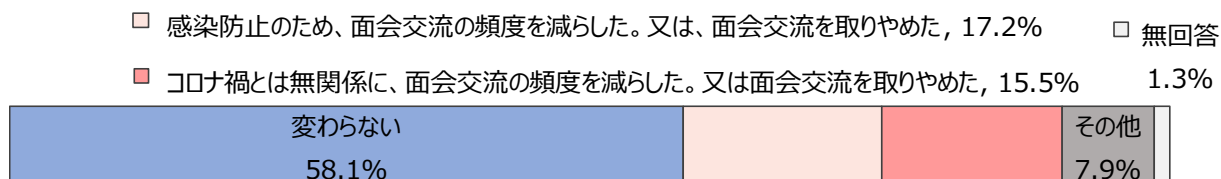


⑩ コロナ禍による面会交流への影響（問 32-(2)）

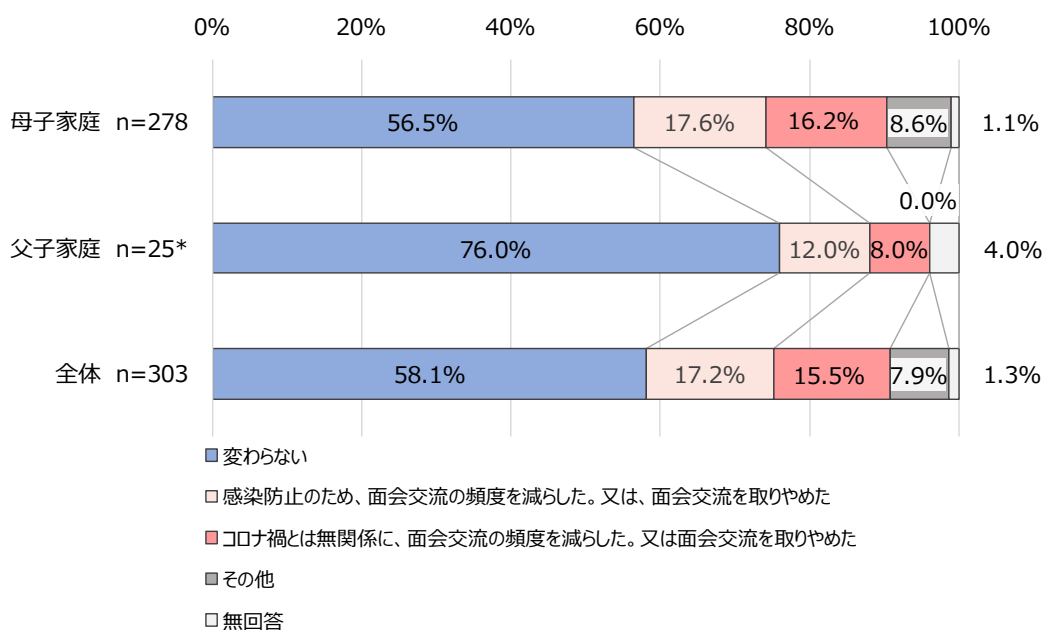
コロナ禍による面会交流への影響は、「感染防止のため、面会交流の頻度を減らした。又は、面会交流を取りやめた」は 17.2%（52 人）にとどまり、58.1%（176 人）は「変わらない」と回答。一方で、「コロナ禍とは無関係に、面会交流の頻度を減らした。又は面会交流を取りやめた」と回答した人が 15.5%（47 人）いた。

図表 120

n=303



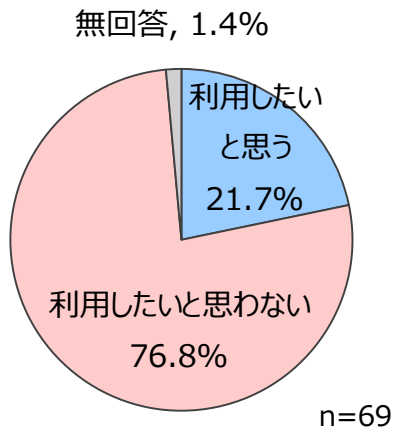
図表 121



⑪ 面会交流支援利用希望の有無（問 32-(3)）

面会交流について、第三者による日程調整などの支援の利用希望について聞いたところ、「利用したいと思わない」が76.8%（53人）となり、「利用したいと思う」の21.7%（15人）を大きく上回った。

図表 122



⑫ 面会交流を行っていない理由（問 32-(4)・複数回答）

面会交流を行わない理由として最も多いのが「相手が面会交流を求めてこない」49.3%（34人）。次いで、「子どもが会いたがらない」42.0%（29人）、「面会交流によって子どもが精神的又は、身体的に不安定になる」27.5%（19人）となった。

図表 123（複数回答）

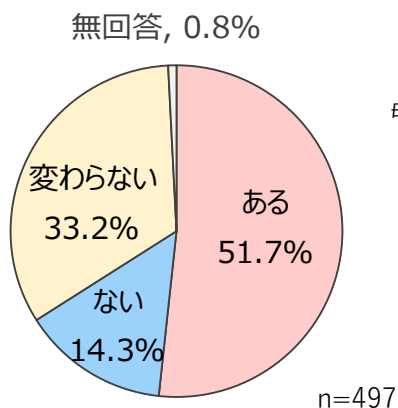
	人数	割合
相手が養育費を支払わない	17	24.6%
相手が面会の約束を守らない	11	15.9%
子どもが会いたがらない	29	42.0%
塾や学校の行事で子どもが忙しい	3	4.3%
面会交流によって子どもが精神的又は、身体的に不安定になる	19	27.5%
相手に暴力等の問題行動がある	15	21.7%
相手が面会交流を求めてこない	34	49.3%
親族が反対している	0	0.0%
相手が結婚した	6	8.7%
第三者による面会交流の支援を受けられない	2	2.9%
その他	12	17.4%

⑬ 食費支出困難の有無（問 33）

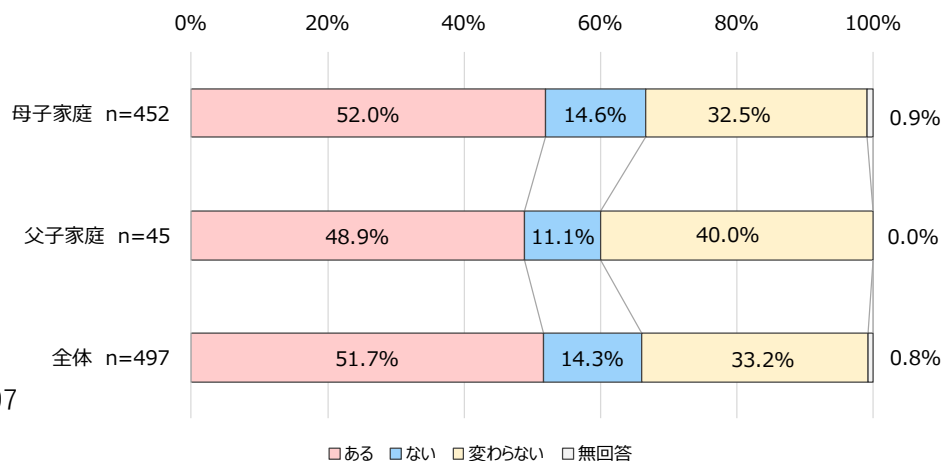
令和2年4月以降で、家庭の食費の支出が困難になった事があると回答したのは51.7%（257人）と、過半数となった。つづいて、「変わらない」33.2%（165人）、「ない」14.3%（71人）となった。

母子・父子家庭別にみると、父子家庭では40.0%が「変わらない」と答えたのに対し、母子家庭では32.5%にとどまった。

図表 124



図表 125



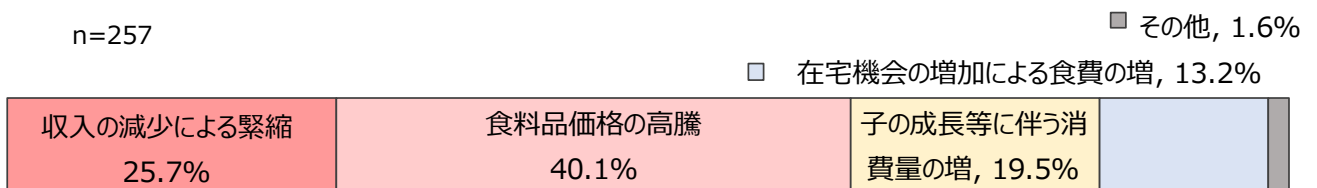
⑭ 食費支出困難の理由（問 33）

家庭の食費の支出が困難になった事があると回答した人（257 人）にその原因をたずねたところ、「食品価格の高騰」が最も高く 40.1%（103 人）、続いて「収入の減少による緊縮」25.7%（66 人）、「子の成長等に伴う消費量の増」19.5%（50 人）となった。また、「在宅機会の増加による食費の増」は 13.2%（34 人）にとどまった。

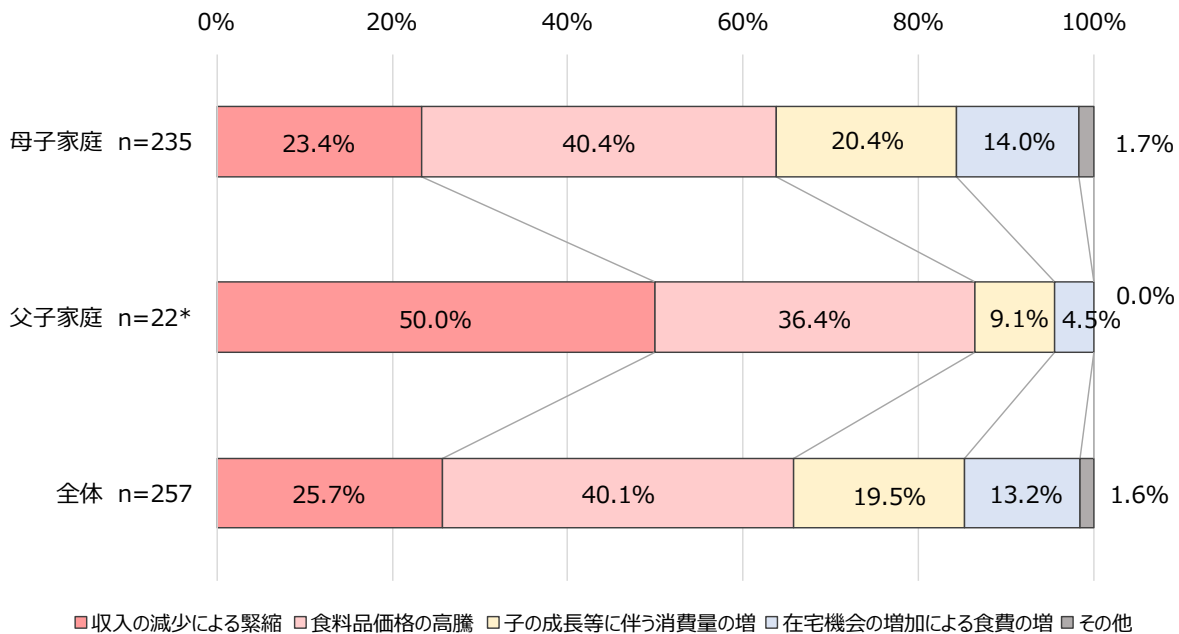
母子・父子家庭別にみると、父子家庭*では半数が「収入の減少による緊縮」と回答したのに対し、母子家庭では 23.4%であった。

*参考値

図表 126



図表 127



⑮ 就業形態と食費支出困難の理由の関係

食品の支出困難の理由と就労形態（問 9）の関係を見ると、「パート・アルバイト」では、「収入の減少による緊縮」が 35.8%で、全体の 25.7%（図表 126）に比べて高かった。また、「嘱託・契約社員・準社員・臨時職員」では、「食料品価格の高騰」が 55.6%と、全体の 40.1%に比べて高かった。

図表 128

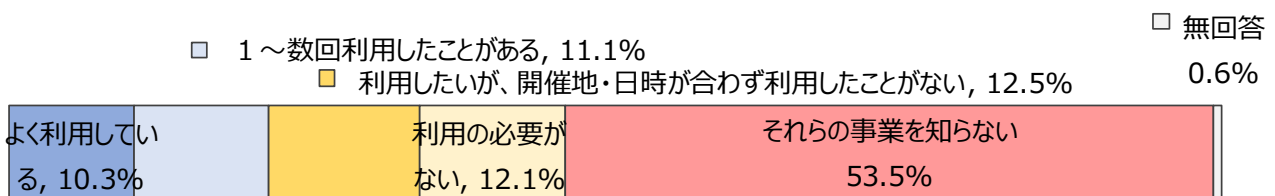
	収入の減少による緊縮	食料品価格の高騰	子の成長等に伴う消費量の増	在宅機会の増加による食費の増	その他
218	59	89	37	30	3
正社員・正規職員	19 20.4%	40 43.0%	16 17.2%	16 17.2%	2 2.2%
嘱託・契約社員・準社員・臨時職員	5 18.5%	15 55.6%	5 18.5%	2 7.4%	0 0.0%
パート・アルバイト	24 35.8%	20 29.9%	14 20.9%	8 11.9%	1 1.5%
人材派遣会社の派遣社員	5 41.7%	4 33.3%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%
自営業主（店主・農業など）	3 37.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%
自家営業の手伝い	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
会社などの役員	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	2 25.0%	5 62.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%

⑩ 食品提供会利用の有無（問 33-(2)）

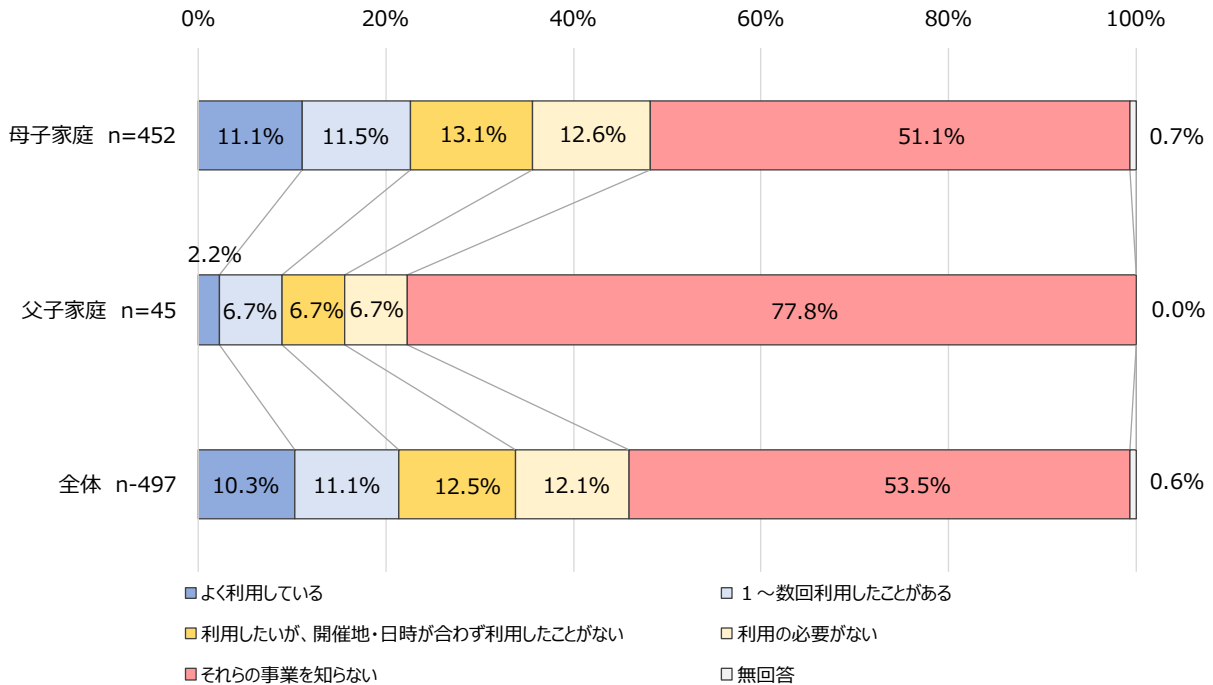
横浜市が実施しているフードサポート事業「ぱくサポ」や、市社協、民間フードバンク等の食品提供会の利用経験については、53.5%（266人）が「それらの事業を知らない」と回答している。また利用経験があるのは、「よく利用している」10.3%（51人）と「1～数回利用したことがある」11.1%（55人）を合わせて21.4%（106人）にとどまった。母子・父子家庭別にみると、「それらの事業を知らない」と回答した人が、母子家庭では51.1%なのに対し、父子家庭では77.8%となっている。

図表 129

n-497



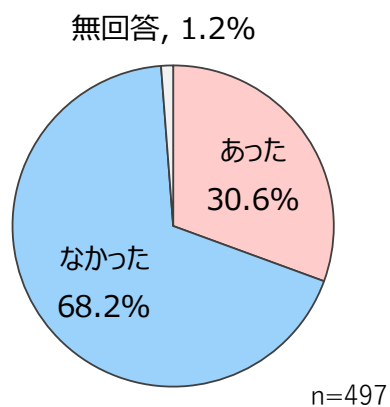
図表 130



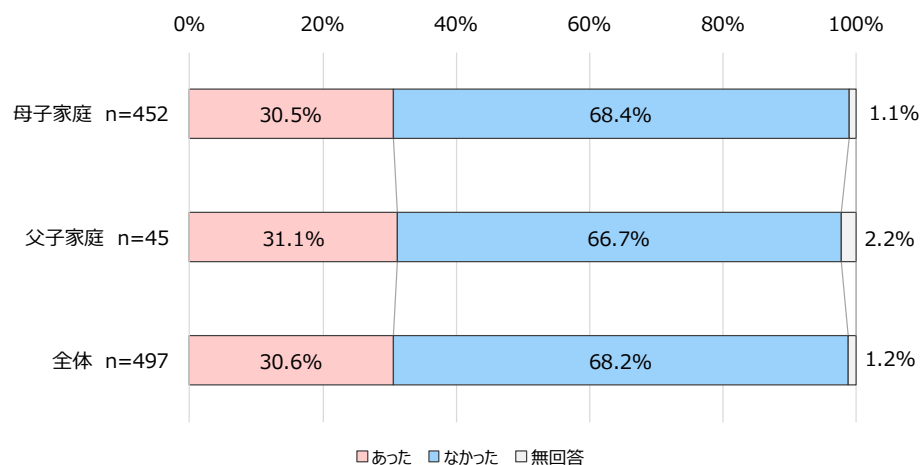
⑰ 住居経費支払い困難の有無（問 34）

令和 2 年 4 月以降で、毎月の住居経費（賃貸費、住宅ローン返済）の支払が困難になった事があると回答したのは 30.6%（152 人）にとどまり、「なかった」は 68.2%（339 人）となった。

図表 131



図表 132

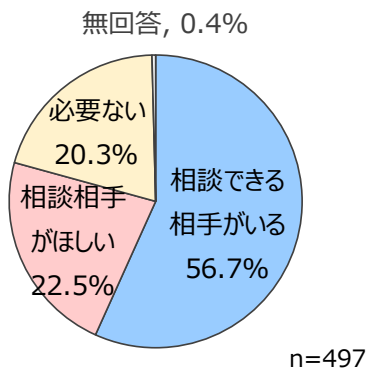


⑱ 相談相手の有無（問 35・複数回答）

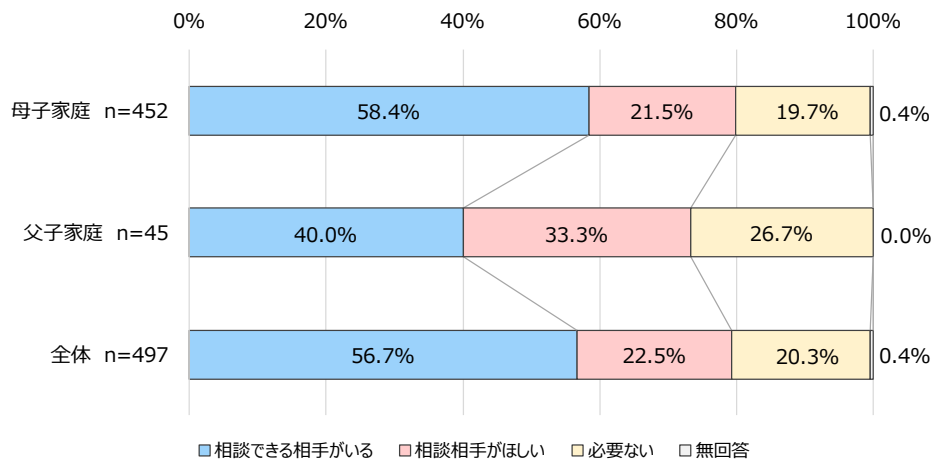
「現在相談できる相手がいる」と答えたのは 56.7%（282 人）と最も多く、「相談相手がほしい」22.5%（112 人）、「必要ない」20.3%（101 人）を大きく上回った。

母子・父子家庭別にみると、「相談できる相手がいる」が母子家庭で 58.4%なのに対し、父子家庭では 40.0%にとどまった。一方で「相談相手がほしい」は母子家庭で 21.5%だったのに対し、父子家庭では 33.3%だった。

図表 133



図表 134



「現在相談できる相手がいる」と回答した 282 人に相談相手についてたずねたところ、「親・親族」が最も多く 77.7%（219 人）、続いて「友人・知人」64.2%（181 人）、「区役所など公的機関」13.1%（37 人）となった。

母子・父子家庭別にみると、「区役所など公的機関」が母子家庭で 12.1%だったのに対し、父子家庭では 27.8%と高かった。

図表 135（複数回答）

	n=282	全体	n=264	母子家庭	n=18*	父子家庭
親・親族	219	77.7%	208	78.8%	11	61.1%
友人・知人	181	64.2%	173	65.5%	8	44.4%
民生委員・児童委員	2	0.7%	2	0.8%	0	0.0%
区役所など公的機関	37	13.1%	32	12.1%	5	27.8%
民間団体やボランティア	10	3.5%	8	3.0%	2	11.1%
その他	6	2.1%	5	1.9%	1	5.6%

相談相手の有無と（問 35）と健康状態（問 24）の関係をみると、「相談相手がほしい」と答えたグループで、健康状態が「よくない」「あまりよくない」と答えた人が 40.2%と、「相談相手がいる」、「必要ない」と答えたグループよりも高かった。

図表 136

		相談できる相手がいる	相談相手がほしい	必要ない	無回答
全体	497	282	112	101	2
よい	103	65 23.0%	16 14.3%	22 21.8%	0 0.0%
まあよい	102	63 22.3%	16 14.3%	23 22.8%	0 0.0%
普通	161	89 31.6%	35 31.3%	36 35.6%	1 50.0%
あまりよくない	104	58 20.6%	33 29.5%	13 12.9%	0 0.0%
よくない	26	7 2.5%	12 10.7%	7 6.9%	0 0.0%
無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
母子家庭	452	264	97	89	2
よい	92	59 22.3%	12 12.4%	21 23.6%	0 0.0%
まあよい	93	61 23.1%	13 13.4%	19 21.3%	0 0.0%
普通	149	85 32.2%	31 32.0%	32 36.0%	1 50.0%
あまりよくない	94	53 20.1%	30 30.9%	11 12.4%	0 0.0%
よくない	23	6 2.3%	11 11.3%	6 6.7%	0 0.0%
無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
父子家庭	45	18	15	12	0
よい	11	6 33.3%	4 26.7%	1 8.3%	
まあよい	9	2 11.1%	3 20.0%	4 33.3%	
普通	12	4 22.2%	4 26.7%	4 33.3%	
あまりよくない	10	5 27.8%	3 20.0%	2 16.7%	
よくない	3	1 5.6%	1 6.7%	1 8.3%	

(7) その他の意見や要望について（問 36・自由記入回答）

「困っていることや悩んでいること」についての自由記入欄で、最も多かったのが「制度」についての意見や要望で、全体の40.4%であった。続いて「金銭」が31.9%、「子どもの教育、教育費」が25.5%であった。収入を上げたいけれど、要件から外れる事によって児童扶養手当やその他の福祉制度を利用できなくなることへの不安やジレンマについての意見や要望が多かった。

図表 137（自由記入回答よりキーワードを抽出）

	n=235	全体	n=216	母子家庭	n=19	父子家庭
制度	95	40.4%	87	40.3%	8	42.1%
金銭	75	31.9%	71	32.9%	4	21.1%
子どもの教育、教育費	60	25.5%	59	27.3%	1	5.3%
就職・仕事	48	20.4%	45	20.8%	3	15.8%
子育て	41	17.4%	38	17.6%	3	15.8%
精神・健康状態	32	13.6%	30	13.9%	2	10.5%
住宅・住宅費	28	11.9%	27	12.5%	1	5.3%
子の障害・健康状態	24	10.2%	23	10.6%	1	5.3%
相談相手	15	6.4%	13	6.0%	2	10.5%
両親について	11	4.7%	10	4.6%	1	5.3%
養育費	10	4.3%	10	4.6%	0	0.0%
窓口の対応	9	3.8%	6	2.8%	3	15.8%
自分の老後	7	3.0%	6	2.8%	1	5.3%
もう一方の親との関係	5	2.1%	5	2.3%	0	0.0%
その他	12	5.1%	10	4.6%	2	10.5%

(8) アンケート回答者の在住区（問 37）

回答者の在住区は以下の通りである。

図表 138

	全体 n=497	母子家庭 n=452	父子家庭 n=45
鶴見区	47	40	7
神奈川区	22	20	2
西区	9	9	0
中区	20	15	5
南区	28	24	4
港南区	34	32	2
保土ヶ谷区	33	28	5
旭区	31	29	2
磯子区	25	23	2
金沢区	33	33	0
港北区	31	29	2
緑区	28	25	3
青葉区	32	31	1
都筑区	23	21	2
戸塚区	31	29	2
栄区	15	13	2
泉区	16	15	1
瀬谷区	30	27	3
無回答	9	9	0

(9) 支援団体へのインタビュー結果

市内でひとり親の支援に携わる 4 団体にヒアリング調査した結果は以下の通りである。

4 団体は以下の通り。

一般社団法人日本シングルマザー支援協会（横浜市）

「お金を稼ぐ力を養う」「共感しあえるコミュニティ」「再婚という幸せ」の 3 つの実現を掲げ、就労支援を中心に個別相談、イベントなどを運営する団体。

認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ（東京都千代田区）

シングルマザーと子どもたちが元気になることを目指し、就労支援相談、セミナー、情報提供などを運営する団体。

当事者の経験をもち、かつ専門的な支援の資格とトレーニングを受けた支援者が、シングルマザーによりそいながら必要な支援を行っている。

一般財団法人横浜市母子寡婦福祉会（横浜市）

横浜市内在住のひとり親家庭等の自立支援にかかる事業を行い、その生活の安定と子どもの養育環境の向上に寄与することを目的として設立された団体。

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会（横浜市）

「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなでつくりだす」という活動理念のもと、住民やボランティア、市民団体など市域の公私福祉関係者とともに地域福祉活動を中心に様々な活動を展開する民間団体。

ひとり親向けに住宅支援資金貸付や職業訓練促進資金貸付事業などを行っている。

1 新型コロナ禍の影響とみられるひとり親家庭の状況、親・子どもの様子の変化（主に家庭内の環境）

家庭の状況の変化

●悪循環

・学校等の閉鎖・分散登校による自宅学習や、子どものコロナ罹患および濃厚接触による自宅待機により、親が就業（出勤）できない事態となった。非正規雇用の場合は「勤務時間の減少→収入減少→親の不安増→子どもとの関係悪化」という悪循環に陥りやすい環境であった。

●テレワークによる生活変化の影響

- ・在宅時間増によりDVが増えたように感じる。
- ・在宅時間増により離婚相談が増え、離婚に繋がったケースも多い。離婚年齢は40～50代が多い。

親・子どもの様子の変化

●不登校の増加

- ・コロナ禍による学校等の閉鎖、分散登校で学校に行かない機会が増え、そのまま不登校になっているケースが多く見られる。
- ・また、子どもの不登校についての相談も増えている。

●子どもの生活変化

- ・子どもに習い事や様々な体験をさせる機会が減少し、ゲームやスマホをみる時間が増えた。

●親子関係の悪化

- ・子どもが自宅にいるため、親が就労できず（収入減少）、精神不安定になり子どもとの関係が悪くなっている。
- ・生活の不安が家族に伝わり、家庭内での喧嘩が絶えないという事案もあった。

仕事の変化

●非正規・正規雇用の傾向

- ・非正規雇用の場合、シフトに入れなくなり収入が減少した人や失業した人がおり、経済的な困窮に陥った。特に飲食業・サービス業のダメージが大きく、収入が途絶えた人が多かった。
- ・正規雇用の場合は、職場のケア（有給休暇の利用や手当等）があり大きな変化がなかった人が多かったが、事業縮小に伴う配置転換があった人もいる。

●給付金による勤労意欲の低下

- ・給付金等が出た結果、就労意欲が低下した人も一定数存在した。

その他

- ・物価高で子どもに十分な食事を与えられていない。

2 就労・転職に関する相談に対応する中で、新型コロナ禍の前後で就労環境（求人・求職）に変化があったと感じたこと

求職

● 正規雇用の希望増

・非正規雇用（派遣、パート）から、正規雇用を希望する人が増えた。

● 業界・業種の変更希望増

飲食業・サービス業で働いていた人が、これからは一般事務で働きたいという希望が多い。

そのため、パソコン教室等に通ってスキルを習得している人もいる。

● 在宅ワークのニーズ増

・在宅ワークのニーズが高かった。

しかし、自身の能力や環境を理解しないと職を得るのは難しく、そこまでたどり着ける人は多くはなかった。

また、入社してすぐに在宅勤務を認める企業は少ない。

● 直近の収入増のための非正規雇用の選定

・非正規雇用の場合、シフトの減少（収入減少）により、ダブルワークを希望する人がいた。また、時給がよいため派遣社員での勤務を希望する人が多かった。

→支援機関側の対応では、将来の安定性を踏まえ、正規雇用への転職を勧めるようにしている。

● その他

・自立できる力があるはずなのに、自分に自信が持てず、ポテンシャルの6割程度でできる仕事に就く人も多い。100%、120%の力を引き出し、就労につなげたい。

・コロナ禍での離婚は40～50代が多く、母の多くは専業主婦か非正規雇用であるため、就職に苦労する人が多い。

求人

● 求人増は介護、清掃、物流、飲食、IT

・人手不足の業界では、「仕事量が多くて勤務が続かない」「仕事量が増えてきついのにな収入が上がらない」という声も聞く。

・飲食業はコロナ禍で非正規雇用のシフトを減らして以降、人を多く採用して一人当たりの勤務時間を短くしており勤務時間が戻らないという声がある。

・IT業界は人不足であるが、資格取得しても、35歳以上かつ未経験であると就職は厳しい状況である。

● 求職が多い一般事務は有効求人倍率 0.25 倍

一般事務の有効求人倍率は一時期 0.25 倍に落ち込んでいる。

一般事務を希望する人は多いが、パソコン教室等でスキルを習得しても、未経験の人が就職するのは難しい状況である。

3 ひとり親家庭の支援のニーズと、効果的な支援として考えていること

①新型コロナウイルスで生じた影響に関して

●貸付・給付金等の支援

- ・生活福祉資金の貸付数はコロナ前後で年間 800 件→5 万件に増加した。
 - ・コロナ禍による収入減少に対応する給付金は、継続的ではないため、不安感が強いと感じる。
 - ・コロナ対策の手当が出たことで、無理に仕事をしないという層も一定程度あった。
- ※貸付を受けたあとも生活が改善されたわけではなく、継続して生活に困っている様子がみられる。

●資格取得支援

- ・資格取得支援は効果があったと感じる支援団体が多い。
- コロナ禍で仕事ができず、時間が出来たことから、自分で将来を考え、「資格を取得して収入を上げていきたい」等長期的な視点で考える人も多くなった。一方で、高等職業訓練を受ける人は、やる気は高いが、逆に困難な生活状況に陥りがち。資格取得にあたって新しい仕事を始めてしまい、勉強との両立ができなくなる人もいる。
- ・在宅ワークのニーズ増に伴い、協賛企業に職業講座を有料で設置してもらい、講座が終了してスキルを獲得すれば、その企業で就業できるというプログラムを作っている支援団体もある。受講者は安くない受講料の負担があるので真剣に学んでいた。
 - ・office を入れた PC の貸出を行っている。（貸出実績 約 60 台）。最初は貸出であるが、ある程度勉強が進んだら譲渡しており、その後の就職活動に役立つと喜んでもらっている。（市外支援団体）

●食料支援

- ・「ぱくサボ」（ひとり親世帯フードサポート事業食品提供会）等、フードロスの流れからも受け入れられており、「ありがたい。」という声が多い。
- しかし、やはり、自分の収入で物を買うことが大切なため、短期的な効果。

●その他

- ・ひとり親家庭どうしの交流はニーズがあり、屋外で開催したイベントは有効であった。
- ・投資への関心が高く、それに関する相談が複数件みられた。

②新型コロナウイルスの影響外のことに関して

●子どもに関する支援

- ・奨学金やランドセルの配布など、この就学に関する支援はニーズが高い。
- ・子どもの学習会、勉強会のニーズは高い。
- ・子どもに障害があったり（発達障害を含む）、不登校だったりする場合のサポートが必要。（送迎など）

●親に関する支援

- ・ひとり親は相談する相手がいない。離婚で転居することも多いため、近所にいた知り合いもいなくなってしまうため、話せる場が必要。
- ・ZOOM（オンライン）でママカフェを実施している。相談会等定期的に実施することで安心感を醸成している。参加希望はとて増えており、満足度も高い方法が確立できた。（市外支援機関）

- ・離婚前後の法律相談のニーズは高まっている。家事事件に詳しい弁護士と相談できる場が必要。（市外支援機関）
- ・出産前後の妊婦への支援も必要。DV を受けて逃げてきたが、出産まであと1か月のタイミングで病院予約していないなど、非常にリスクが高い人が突然相談に来る。医療機関へ同行支援をした。（市外支援機関）
- ・寄り添う支援が必要。支援によって自信と自律を身につけてもらいたい。
- ・生活保護制度を案内しても納得しないことが多く、社会福祉協議会の貸付を案内している。

③新型コロナウイルスの影響により、ひとり親家庭を支援するうえで困難と感ずること

- ・イベントの開催が思うようにできず、精神面のサポートが難しい。
- ・リモートでの支援を導入しており、対面を嫌がる人も増えている。一方で、対面でないと支援が難しい人もなお多い。リモートでの場合は丁寧な説明が必要。
- ・給付金等手当をもらって安心してしまい、給料が入らなくなって初めて危機感を覚える人がいる。また、社協の緊急融資を受け、返済が近づく仕事を辞めて、返済免除要件を満たそうとするひとり親も目にする。一度楽をすると、その状況から抜け出す気がなくなってしまうということを強く感じた。公的な手厚い支援はそれとして評価はしているが、自立を阻害する要因にもなる面があり、支援の難しさを感じる。

4 ひとり親家庭の自立のために必要と感ずることや、そのことを念頭に置いた事業者としての支援の考え方について

<ひとり親家庭の子について>

教育面

- ・学校行事が減り、勉強時間は確保されても、体験が足りない子どもが増えている。
- ・希望する子に教育の機会を提供することは大事である。ひとり親家庭の出自であっても、将来漕ぎ出してゆくのはふたり親の子と同じ世界なので、「ひとり親だから特別の支援が受けられる」というのではなく、同じことができるようになることが望ましい。

資金面

- ・中学、高校入学時の困難 制服代など出せない家庭が増える可能性があり、節目の時に費用がかからない工夫が必要。
- ・奨学金制度は重要だが、所得で一律に適用される・されないが決まってしまうのは、自立の面から望ましくない。段階的なやり方ができればよい。

その他

- ・子どもは親の役に立ちたいと思っているだろうし、その思いと行動が親の自立に繋がるということを伝えたい。
 ※就労にあたって子の行動が心配な親に対して、就労先の協力を得て、就労先がSNSで子の行動を見守り、子の自立行動と親の不安解消を促した事例があった。
- ・面会交流等の支援も重要である。

<ひとり親家庭の親について>

長期ビジョン・将来のための行動

- ・自立できる力があるはずなのに、自分に自信が持てず、ポテンシャルの6割程度でできる仕事に就く人も多い。100%、120%の力を引き出し、就労につなげたい。
- ・「児童扶養手当を満額受け取れるにはどうしたらよいか」「非課税水準でいられるにはどうしたらよいか」という相談が少なくない。目の前のことをどうにかしようとして、将来的なことが考えられない。そのような考えだと、その時はよくても、子どもが独立した際に、50代後半から60代になった自身が自立できなくなってしまう。その家庭の10年20年後、子どもが自立するまで、長期的なビジョンを持って生活を考えるように支援することが必要。
- ・自分でSOSを出しながら生活ができることを「自立」と捉えてほしい。支援を受けることは悪いことではなく、自分で少しの間隙を埋めていくことで生活基盤が安定していく。自分から手を挙げられるように、世の中や地域がなってきたため、そこをうまく活用しながら「自立」を目指してほしい。
- ・ひとり親ということが決して珍しくはなくなり、ひとり親であることが理由で優先される時代ではなくなっていく。支援が当たり前のことだと思わないように親が意識することも必要。

情報入手・制度利用

- ・誰に相談したらいいかわからない人が多い。
- ・区役所で情報を得られることは分かっているはずだが、それもできない人たちがいる。スマホは持っているが、情報が取得できずに、制度に繋がらない方が多くいる。
- ・制度やサービスを利用してうまく次のステップにいける人もいるが、そうでない人も多い。
 - ※区子ども家庭支援課などでは、父子家庭のヤングケアラーになりそうな子がいる家庭に対し、子を助けるためにヘルパーを使うことなどを助言するが、父がそこに向かえていないことがある。そこをどう向き合っていくかが重要である。
- ・制度を利用する前に、どれを使うべきかアドバイスできる人と繋がるといい。
- ・ひとり親で両親を引き取った場合に、介護の制度など具体的な話ができる人が必要である。

支援者側の現状・課題

- ・単にサービスを案内するだけでなく、気持ちを否定せずに寄り添った支援が必要。
- ・一律の給付金よりも所得段階に応じた支援が望ましい。
- ・ひとり親本人の認識も変わってきているが、社会福祉協議会をはじめとする支援者側の意識も変わってきている。地域の人と一緒に、何をしたいのか、とより具体的・効果的にやろうという意識になっている。
- ・コロナ禍になり、民生委員に活動の制限がかかり、個別訪問を控えたため、地域の情報を把握できなくなってきた。以前から活動している方は、自分から探しに行く、周囲の方の話からアプローチすることの重要性を知っているが、コロナ禍で新しく民生委員になった方はその感覚が分からないため、民生委員によって地域情報の把握に差が出てきている。
- ・ケアラザによって、具体的な取り組みができていないところとできていないところがある。配分会を民生委員と一緒に実施するような工夫をしているところもあれば、どのように繋がったらいいのかが分からないところもある。視点の変更ができず、関係機関に温度差が生まれている。

5 現行のひとり親家庭自立支援計画実施期間（平成 30～令和 4 年度）の中で、相談者の制度認知状況に課題があると感じた施策

- ・「ひとり親家庭住宅支援資金貸付」は、開始から日が浅いこともあり、認知はまだ十分とはいえない。
- ・「ひとり親サポートよこはま」についても、まだ十分認知されていないと感ずることがある。
- ・「高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」や「高等教育の無償化制度」を行政が支援していることを知らない人も多い。（市外支援機関）
- ・職業訓練が拡充しているが、ガイダンスがないと自分が何を勉強すればいいのかわからない人も多い。
- ・ひとり親は支援策を勉強する人が多く、認知に問題があると感じた施策は特段ない、という意見がある一方で、ひとり親本人の情報収集力の差がかなり大きいと感じている支援団体も多い。支援団体に相談等をしている段階で、一定の情報収集力があると考えられる。

3 資料編

よこはまし おやせたい 横浜市ひとり親世帯アンケート ちょうさひょう 調査票

ちょうさ きょうりょく ねが < 調査ご協力のお願い >

へいそ よこはまし ふくしきょうせい かくべつ りかい きょうりょく ふか かんしゃもう あ
平素より横浜市の福祉行政につきまして、格別のご理解、ご協力をいただき、深く感謝申し上げます。
ほんし ぼしかていおよ ふしかてい そうごうてき しえんさく じゅうじつ おやかていじりつしえん
本市では、母子家庭及び父子家庭のみなさまへの総合的な支援策を充実させるため、「ひとり親家庭自立支援
けいかく みなお すず たいしやう せいかつじつたい ふくしせさく しんがた せいかつ
計画」の見直しを進めています。そこで、対象となるみなさまの生活実態や福祉施策、新型コロナウイルスの生活
えいきやうとう たい いけん はあく けいかく ほんえい ちょうさ じっし
への影響等に対するご意見などを把握し、この計画に反映させるため、アンケート調査を実施させていただきます。

このアンケートは、せいきてつづ へ よこはまし おこな かくしゅ おやしえんじぎやう りやう かた なか
このアンケートは、正規の手続きを経て、横浜市中で行っている各種ひとり親支援事業を利用された方の中から
むさくい ちゆうしゆつ そうふ じぎやう りやうじ おや かた そうふ げんざい
無作為に抽出し送付させていただいております。事業の利用時にひとり親であった方に送付しているため、現在
“ひとり親世帯（2ページ参照）”以外の方に送付されている場合もあります。この場合も恐縮ですが、調査票2
おやせたい さんしやう いがい かた そうふ ばあい きやうしゆく ちょうさひやう
ページにひとり親世帯でない旨をご回答ください。本アンケート実施の趣旨をご理解のうえ、ご協力をお願いいた
しします。

いそが まこと きやうしゆく がつ にち けつ ゆうそう きやうりょく ねが もう
お忙しいところ誠に恐縮ですが、12月5日（月）までにご郵送いただきますよう、ご協力のほどお願い申
あ にげん よこはましでんしんせい かいとう
し上げます。（二次元コードから横浜市電子申請システムにアクセスして回答することもできます）

かいとう ちょうさひやう じやうき もくてきがい しやう こじん
なお、ご回答いただいた調査票は、上記の目的以外に使用することはありません。また、個人が
とくてい あんしん きにゆう
特定されることもありませんので、安心してご記入ください。

れいわ ねん がつ
令和4年11月
よこはまし せいしやうねんきよく ちょう
横浜市子ども青少年局長

き にゆう じやう ねが < 記入上のお願い >

- このアンケートは宛名のご本人がお答えください。
- ほんちやうさひやう ちち はは さいみまん こ どうきよ せたい よこはまし おこな かくしゅ おやしえん
本調査票は、父または母と20歳未満のお子さんが同居されている世帯を、横浜市中で行っている各種ひとり親支援
じぎやう りやう かた なか むさくい ちゆうしゆつ そうふ かい い おやせ
事業を利用された方の中から無作為に抽出して送付させていただいております。あなたのご家庭が「ひとり親世
たい かいとう ばあい かいとう どうふう ふうとう へんきやく ねが
帯」に該当しない場合は、2ページのみご回答のうえ、同封の封筒にてご返却くださいますようお願いいたします。
- かいとう ちやくせつ すうじとう きにゆう かいとう すうじ ふくすうかこ せつもん
回答は、直接□のなかに数字等を記入するものと、回答の数字を○で1つ、または複数囲むものがあります。設問
しじ そ こと
の指示に沿ってお答えください。
- ねんれい ねん がつ にちじてん こと
年齢は、令和4年4月2日時点でのものをお答えください。

じっししゆたい よこはまし せいしやうねんきよく かいがい
実施主体：横浜市子ども青少年局 とも家庭課

世帯と住居の状況についておたずねします

はじめに、世帯の状況についておたずねします。

<「ひとり親世帯」とは…>

このアンケートで「ひとり親世帯」とは、死別、離別、未婚などにより、夫や妻（配偶者）のいない方が、20歳未満の子どもを育てている世帯をいいます。
 単身赴任、子どもの就学、出稼ぎなどのため、一時的に別居している場合は除きます。また法律上の婚姻はしていないが、事実上の婚姻関係にある場合も除かれます。
 なお、法律上の離婚にまでいたっていないが、離婚に向けて手続きが進んでいる場合などはつぎの1.に該当しますので、本アンケートのご回答をお願いいたします。

あなたのご家庭は、現時点で「ひとり親世帯」に該当しますか。どちらか1つに○をつけてください。

- 1. 該当する
- 2. 該当しない

「該当しない」とお答えの方にうかがいます。横浜市がひとり親世帯へ支援を行っていることはご存じですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. 知っている
- 2. 知らない

※「該当しない」方については、これでアンケートは終わりです。郵送にてご提出ください。
 ご協力ありがとうございました。

「該当する」とお答えの方にうかがいます。あなたは、ひとり親世帯のお母さんですかそれとも、お父さんですか。どちらか1つに○をつけてください。

- 1. ひとり親世帯のお母さん
- 2. ひとり親世帯のお父さん

問1. あなたが生計を同一にしている世帯についてうかがいます。あなたのお子さんについて、年齢が低い順に、年齢を□の中に記入し、性別と就学・就労状況欄のあてはまるもの1つに○をつけてください。5人以上のお子さんがいる場合は、お手数ですが、欄外にご記入ください。

お子さん		就学・就労状況			
年齢	性別	1. 小学校入学前	2. 小学生	3. 中学生	4. 高校生、高等専修学校
□歳	1. 男 2. 女	1. 小学校入学前	2. 小学生	3. 中学生	4. 高校生、高等専修学校
□歳	1. 男 2. 女	1. 小学校入学前	2. 小学生	3. 中学生	4. 高校生、高等専修学校
□歳	1. 男 2. 女	1. 小学校入学前	2. 小学生	3. 中学生	4. 高校生、高等専修学校
□歳	1. 男 2. 女	1. 小学校入学前	2. 小学生	3. 中学生	4. 高校生、高等専修学校

問1-(2). お子さん以外で一緒に住んでいる人（あなたの父母や兄弟姉妹等）の人数を入力してください。

□人

問2. ^{おやせたい}ひとり親世帯になったご事情は何ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 離婚 ^{りこん} 2. 死別 ^{しべつ} 3. 未婚 ^{みこん} 4. 別居 ^{べつきょ} 5. その他 () ^た

問3. あなたの現在の年齢と、ひとり親世帯になったときの年齢を、それぞれ□の中にご記入ください。

1. 現在の年齢 ^{げんざい} 歳 ^{ねんれい} 2. ひとり親世帯になったときの年齢 ^{おやせたい} 歳 ^{ねんれい}

問4. あなたの現在の住居についてお聞きます。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. あなた名義の持家 (一戸建・マンション) ^{めいぎ} ^{もちいえ} ^{いっこだて} 2. あなた以外の名義の持家 (一戸建・マンション) ^{いがい} ^{めいぎ} ^{もちいえ} ^{いっこだて}
 3. 民間の賃貸住宅 (一戸建・マンション等) ^{みんかん} ^{ちんたいじゅうたく} ^{いっこだて} ^{とう} 4. 市営・県営住宅 ^{しえい} ^{けんえいじゅうたく}
 5. 公団住宅 (都市再生機構 (UR) 等) ^{こうだんじゅうたく} ^{としさいせいきこう} ^{とう} 6. 会社の社宅・公務員住宅等 ^{かいしや} ^{しゃたく} ^{こうむいんじゅうたくとう}
 7. その他 () ^た

問4-(2). あなたが負担している住居費 (家賃や住宅ローン等) はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. ない 2. ある → 1 か月あたり約 () ^{げつ} ^{やく} ^{えん} 円

資格や技能についておたずねします

問5. あなたは現在どのような資格を持っていますか。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 看護師 ^{かんごし} 2. 栄養士 ^{えいようし} 3. 調理師 ^{ちょうりし} 4. 理・美容師 ^{りびようし}
 5. 保育士 ^{ほいくし} 6. ケアマネージャー ^{かえまねじゃー} 7. ホームヘルパー ^{ほーむへるぱー} 8. 介護福祉士 ^{かいごふくしし}
 9. 簿記 ^{ぼき} 10. 教員 ^{きょういん} 11. パソコン・情報処理 ^{じようほうしより} 12. 外国語 ^{がいこくご}
 13. 医療事務 ^{いりようじむ} 14. 運転免許 ^{うんてんめんきよ} 15. その他 () ^た
 16. 特に資格は持っていない (→問6へ) ^{とく} ^{しかく} ^も ^と

問5-(2). (問5で資格を持っているとお答えの方)にうかがいます

問5であげた資格のうち、コロナ禍以降に取得した資格はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。また、ある場合は、問5で○をつけたもののうち、あてはまるものの番号を□の中にご記入ください。

1. ない 2. ある →

問5-(3). (問5-(2)でコロナ禍以降に取得した資格があるとお答えの方)にうかがいます

コロナ禍以降に取得した資格は就職に役立ちましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. はい 2. いいえ

問6. あなたの最終学歴はつぎのうちどれですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 中学校卒 ^{ちゅうがっこうそつ} 2. 高校・高等専修学校卒 ^{こうこう} ^{こうとうせんしゅうがっこうそつ} 3. 高専・短大・専門学校卒 ^{こうせん} ^{たんだい} ^{せんもんがっこうそつ}
 4. 大学、大学院卒 ^{だいがく} ^{だいがくいんそつ} 5. その他 () ^た

しごと
仕事についておたずねします

と
問7. あなたは、新型コロナウイルス感染症拡大により、働き方に影響がありましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. あった 2. なかった (→問8へ)

と
問7-(2). 働き方にどのような影響がありましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 収入の低下 2. 契約期間満了、又は解雇
3. 雇用形態が在宅ワークに変更 4. その他 ()

と
問7-(3). 働き方に影響があった方は、転職をしましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 転職した 2. 転職していない

と
問8. あなたは、現在収入をとまなう仕事をしていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. している 2. していない (→6ページの問17へ)

げんざい しゅうにゅう しごと かた
(現在、収入をとまなう仕事をされている方にうかがいます)

と
問9. 現在の仕事の就業形態はつぎのどれにあたりますか。複数の仕事をお持ちの方は、おもな仕事について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 正社員・正規職員 2. 嘱託・契約社員・準社員・臨時職員 3. パート・アルバイト
4. 人材派遣会社の派遣社員 5. 自営業主(商店主・農業など) 6. 自家営業の手伝い
7. 会社などの役員 8. その他 ()

と
問10. 現在のおもな仕事の職種はつぎのどれにあたりますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 専門知識・技術をいかした仕事(教員、看護師、保育士など)
2. 管理的な仕事(企業・団体の課長、部長など)
3. 事務的な仕事(一般事務、経理事務、医療事務など)
4. 営業・販売の仕事(スーパー・デパート店員、外交員など)
5. サービスの仕事・資格あり(理・美容師、ホームヘルパーなど)
6. サービスの仕事・資格なし(飲食店員、ビル等管理人など)
7. 運搬、清掃、包装の仕事(配達員、ハウスクリーニング職など)
8. 建設の仕事(大工、配管・電気従事者など)
9. 生産工程の仕事(金属加工、食品製造従事者など)
10. その他 ()

とい ふだん しごと じかんたい
問 1 1. 普段おこな仕事をしている時間帯はどれに当たりますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 早朝 (5時~8時頃) | 2. 昼間 (午前:8時~12時頃) | 3. 昼間 (午後:12時~17時頃) |
| 4. 夕方~夜 (17時~22時頃) | 5. 深夜 (22時~翌日5時頃) | 6. 終日勤務 (24時間勤務) |
| 7. その他 () | | |

とい ほんにん かぞく かんせん こ かよ がっこう きゆうこうきゆうえん ともな しごと やす
問 1 2. ご本人を含み、ご家族の感染や、お子さんの通う学校、保育園・幼稚園等の休校休園に伴い、お仕事を休まざるを得ないときはありましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|----------|--------------------|
| 1. 複数回あった | 2. 一回あった | 3. なかった (→問 1 3 へ) |
|-----------|----------|--------------------|

ふくすうかい いっかい
↓
 («複数回あった」「一回あった」と回答した方に伺います。)

とい しごと やす とき しょくば たいおう
問 1 2-(2). お仕事を休みになった時、職場の対応はどのようなものでしたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 有給で休むことができた | 2. 休むことはできたが無給だった |
| 3. 休むことに職場が協力的だった | 4. 休むことに職場が協力的ではなかった |

とい げんざい しごと しょくば まんぞく
問 1 3. あなたは、現在のおこな仕事・職場に満足していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|-------|---------|--------------|---------|-------|
| 1. 満足 | 2. やや満足 | 3. どちらともいえない | 4. やや不満 | 5. 不満 |
|-------|---------|--------------|---------|-------|

とい げんざい しごと てんしょく きぼう
問 1 4. あなたは現在、おこな仕事について転職する希望がありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|----------|---------------|
| 1. 転職したい | 2. 転職するつもりはない |
|----------|---------------|

とい てんしょく かんが かた げんざい しごと しょくば なん てんしょく
問 1 5. 「転職するつもりはない」とお考えの方は、現在の仕事・職場のよいところは何ですか。また、「転職したい」とお考えの方は、どのような点を重視して新しい仕事・職場を選びますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|----------------|-------------------|
| 1. 雇用形態が安定している | 2. 休暇が取りやすい | 3. 十分な収入が得られる |
| 4. 土日に休める | 5. 通勤時間が短い | 6. 厚生年金や雇用保険に入れる |
| 7. 在宅でできる | 8. 経験や能力が発揮できる | 9. 簡単な仕事である |
| 10. 就業時間に融通がきく | 11. 労働時間が短い | 12. 技術・技能を身につけられる |
| 13. 残業がない | 14. 残業が少ない | 15. その他 () |

とい げんざい しごといがい べつ しごと ふくぎょう
問 1 6. あなたは現在、おこな仕事以外に別の仕事(副業)をしていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. コロナ禍以前よりしている | 2. コロナ禍の影響により始めた |
| 3. コロナ禍の影響によりやめた | 4. コロナ禍前も現在もしていない |

げんざいしごと かた とい すず
(現在仕事をされている方は) 7ページの問 1 9へお進みください

げんざいしごと かた
(現在仕事をしていない方にかがいます)

問17. あなたは、現在働きたいと思っていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. いま はたら 今すぐに働きたい 2. いま はたら 今働けないがそのうち働きたい 3. はたら 働く必要がない

(7ページの問19へ)

問17-(2). はたら 働いていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. しごと さが かた 仕事の探し方がわからない
 2. しゅうにゅう じょうけん しごと 収入について条件のあう仕事がない
 3. じかん じょうけん しごと 時間について条件のあう仕事がない
 4. ねんれいせいげん しごと 年齢制限のため仕事がない
 5. しごと ひつよう せんもんちしき しかく 仕事に必要な専門知識や資格がない
 6. こ ほういく て 子どもの保育の手だてがない
 7. しんがた かんせんしょう ふあん 新型コロナウイルス感染症への不安
 8. その他 ()

問17-(3). じょうきよう はたら どのような状況になれば働けるようになると思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. こ ほういく て 子どもの保育の手だてができれば
 2. こ しょうがっこう にゅうがく 子どもが小学校に入学したら
 3. こ もんだい けんこう かいけつ 子どもの問題(健康など)が解決したら
 4. じぶん もんだい けんこう かいけつ 自分(健康など)の問題が解決したら
 5. がっこう しょくぎょうくんれん しゅうりよう 学校や職業訓練などが終了したら
 6. しごと ひつよう しかく きのう み 仕事に必要な資格や技能を身につけたら
 7. しんがた かんせんしょう ふあん 新型コロナウイルス感染症への不安がなくなったら
 8. その他 ()

(問17で「今すぐに働きたい」「今働けないがそのうち働きたい」とお答えの方にかがいます)

問18. しごと 仕事と子育てと両立するために大切と思っていることは何ですか。なん せんたくし えら つぎの選択肢から3つ選び、重視している順に、その番号を口の中にご記入ください。

もっとも重視すること 、2番目 、3番目

<問18の選択肢>

- | | | |
|--|--|--|
| 1. <small>こようけいたい あんてい</small> 雇用形態が安定している | 2. <small>きゅうか と</small> 休暇が取りやすい | 3. <small>じゅうぶん しゅうにゅう え</small> 十分な収入が得られる |
| 4. <small>どにち やす</small> 土日に休める | 5. <small>つうきん じかん みじか</small> 通勤時間が短い | 6. <small>こうせいねんきん こようほけん はい</small> 厚生年金や雇用保険に入れる |
| 7. <small>ざいたく</small> 在宅でできる | 8. <small>なが はたら つづ みとお</small> 長く働き続けられる見通しがある | |
| 9. <small>しゅうぎょう じかん ゆうざう</small> 就業時間に融通がきく | 10. <small>ろうどう じかん みじか</small> 労働時間が短い | 11. <small>ぎじゅつ ぎのう み</small> 技術・技能を身につけられる |
| 12. <small>ざんぎょう</small> 残業がない・少ない | 13. <small>しよくば こそだ しえんせいど じゅうじつ</small> 職場の子育て支援制度が充実している | |
| 14. その他 () | | |

福祉関係の制度などについておたずねします

問 19. つぎの福祉制度についてお伺いします。(1) から (14) のすべてのの中から、「知っている」制度について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

	福祉制度	知っている 制度
(1)	就労相談や法律相談 (ひとり親サポートよこはま)	
(2)	資格取得のための給付金 (受講料の支援、生活費の支援)	
(3)	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援	
(4)	ひとり親家庭等のための手当 (児童扶養手当)	
(5)	バス・地下鉄等の特別乗車券交付	
(6)	養育費に関する公正証書の作成や、保証契約の費用補助 (養育費確保支援事業)	
(7)	ご家庭へのヘルパーの派遣 (日常生活支援事業)	
(8)	中学一年生向けの家庭教師派遣事業	
(9)	父子家庭の交流事業「シングルファーザーのしゃべり場」	
(10)	ひとりの親講座	
(11)	高等職業訓練給付金の対象講座拡充	
(12)	ひとり親家庭対象の新型コロナウイルス対策の給付金	
(13)	住宅支援資金貸付	
(14)	ひとり親世帯への食品提供会「ばくサポ」	

問 19-(2). あなたは問 19 にて、「知っている」と回答した制度について、どのように知りましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 区役所の相談窓口	2. ひとり親家庭のしおり	3. 広報よこはま
4. 横浜市のウェブページ	5. ひとり親サポートよこはまのウェブページ	6. 親・親族
7. 友人・知人	8. 民生委員・児童委員	9. SNS
10. その他 ()		

問 20. 問 19 にて「知っている」と回答した福祉制度のうち、利用したことがある制度について選び、問 19 の番号を () 内に記入してください。

利用したことがある制度
()

問 20-(2). 問 20 にて「利用したことがある」と回答した福祉制度のうち、コロナ禍において役立つ制度について選び、問 19 の番号を () 内に記入してください。

コロナ禍で役に立った制度
()

問 2 1. 問 1 9 にて「知っている」と回答した福祉制度のうち、利用したかったが、実際に利用できなかった制度について選び、
問 1 9 の番号を () 内にご記入ください

利用したことはないが、知っている制度 ()

あなたのお子さんについておたずねします

問 2 2. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、お子さんとの接し方に変化はありましたか。あてはまるものすべてに ○をつけてください。

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 子と接する時間が長くなった | 2. 子と接する時間が短くなった |
| 3. 子との関係がよくなった | 4. 子との関係が悪くなった |
| 5. 目立った変化はない | |

問 2 3. お子さんのことについて、現在悩んでいることはありますか。 左から年齢が低いお子さん順にあてはまるものすべてに、表に○をご記入ください。

番号	現在悩んでいること	1 番目に年齢の低いお子さん	2 番目に年齢の低いお子さん	3 番目に年齢の低いお子さん	4 番目に年齢の低いお子さん
1.	子どもの教育やしつけについて				
2.	子どもの生活習慣や生活態度について				
3.	子どもの親との接し方について (接する時間、態度)				
4.	子どもの日常の学習について				
5.	子どもの将来について (進学、受験、就職)				
6.	子どもの家庭外での生活について (学校、友人関係、問題行動)				
7.	子どもの発育について (食事量、身体面、精神面、持病、障害等)				
8.	その他 ()				
9.	特に悩みはない				

げんざい せいかつじょうきょう
現在の生活状況についておたずねします

とい げんざい けんこうじょうたい
問24. あなたの現在の健康状態はいかがですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. よい 2. まあよい 3. 普通 4. あまりよくない 5. よくない

とい げんざい く かん
問25. 現在の暮らしについてどのように感じていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 大変ゆとりがある 2. ややゆとりがある 3. 普通 4. やや苦しい 5. 大変苦しい

とい おやかてい じどうふようてあて じゆきゆう
問26. ひとり親家庭のための児童扶養手当を受給していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 受給している 2. 以前受給していたが収入要件ではずれた
3. 以前受給していたが年齢要件ではずれた 4. 受給したことがない(受給資格がない)
5. その他()

とい せたいぜんたい しゅうにゆう ふく
問27. あなたの世帯全体の収入に含まれているものを、すべて○をつけてください。

1. あなたの勤労収入※ 2. 子どもの勤労収入※ 3. その他の世帯員の勤労収入※
4. 子の父・母からの養育費 5. 親・親族からの援助 6. 遺族基礎年金・厚生年金
7. 生活保護 8. 児童手当 9. 児童扶養手当・特別児童扶養手当
10. 子どもの奨学金 11. 母子父子寡婦福祉資金借入金 12. その他()

※勤労収入とは、働いて得た収入のことです。

とい ねんしゆう ぜいこ しょうよぶん ふくぎょうしゅうにゆう ふく けっこう なか き
問28. あなたの年収(税込み、賞与分、副業収入も含む)はいくらですか。おおよそで結構ですので、口の中にご記入ください。

あなたご自身の年間の就労収入(税込み) 約 万円

上記就労収入のうち、副業の就労収入(税込み) 約 万円

→ (死別によりひとり親になった方は) 12ページの間33へお進みください。

離婚等によりひとり親になった方や、未婚の方にかがいます

問29. 子どもの養育費について取り決めをしていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 取り決めをしている 2. 取り決めをしていない 3. 子によって違う

問29-(2). (取り決めをしているお子さんのいる方にかがいます)

養育費の取り決めの方法について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 文書あり (裁判所における取り決め、公正証書) 2. 文書あり (その他の文書)
3. 文書なし

問29-(3). (取り決めをしていないお子さんのいる方にかがいます)

あなたが養育費の取り決めをしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 取り決めの交渉がわずらわしいから
2. 相手に支払う意思がないと思ったから
3. 相手に支払う能力がないと思ったから
4. 相手に養育費を請求できることを知らなかったから
5. 子どもを引き取った方が、養育費を負担するもの思っていたから
6. 取り決めの交渉をしたが、まとまらなかったから
7. 現在交渉中又は今後交渉予定であるから
8. 相手から身体的・精神的暴力を受けていたから
9. 相手と関わりたくないから
10. 自分の収入等で経済的に問題ないから
11. その他 ()

問29-(4). (取り決めをしていないお子さんのいる方にかがいます)

養育費等に関する専門相談を今後利用したいと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 利用したいと思う 2. 利用したいと思わない

問30. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、お子さんのもう一方の親からの養育費に変化はありましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 変わらない
2. 取り決めは変えていないが、支払が滞ったり払われなくなったりしている
3. 双方で合意の上減額した 4. そもそも受け取っていない 5. 双方で合意の上増額した
6. その他 ()

とい めんかいこうりゅう こ いっぽう おや あ と き
 問 3 1. 面会交流（お子さんがもう一方の親と会うこと）について、取り決めをしていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- と き と き
 1. 取り決めをしている 2. 取り決めをしていない（→問 3 2へ）

とい
 問 3 1-(2).（問 3 1で「取り決めをしている」とお答えの方に向かいます）

めんかいこうりゅう と き ほうほう
 面会交流の取り決めの方法について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- ぶんしよ さいばんしよ と き ぶんしよ た ぶんしよ
 1. 文書あり（裁判所における取り決め） 2. 文書あり（その他の文書）
 ぶんしよ
 3. 文書なし

とい こ いっぽう おや めんかいこうりゅう じっしじょうきょう
 問 3 2. お子さんともう一方の親との面会交流の実施状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- げんざい あ あ げんざい あ あ
 1. 現在も会っている 2. 会ったことがあるが、現在は会っていない 3. 会ったことがない

とい
 （問 3 2-(3)へ）

とい
 問 3 2-(2).（問 3 2で「現在も会っている」「会ったことがあるが、現在は会っていない」とお答えの方に向かいます）

れいわ ねん がつこく めんかいこうりゅう ひんど へんか
 令和2年4月以降に、面会交流の頻度に変化はありましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- か
 1. 変わらない
 かんせんぼうし めんかいこうりゅう ひんど へ また めんかいこうりゅう と
 2. 感染防止のため、面会交流の頻度を減らした。又は、面会交流を取りやめた
 か むかんけい めんかいこうりゅう ひんど へ また めんかいこうりゅう と
 3. コロナ禍とは無関係に、面会交流の頻度を減らした。又は面会交流を取りやめた
 た
 4. その他（ ）

とい げんざい あ こた かた とい すず
 →（問 3 2で「現在も会っている」とお答えの方は）12ページの問 3 3へお進みください。

とい
 問 3 2-(3).（問 3 2で「会ったことがあるが、現在は会っていない」「会ったことがない」とお答えし、かつ、問 3 1にて

めんかいこうりゅう と き こた かた
 「面会交流の取り決めをしている」とお答えした方に向かいます）

ちちおや ははおや あいだ こ あ ちようせい こんなん ばあい だいさんしゃ あいだ はい についでちようせい おこな
 父親と母親の間では、子どもと会う調整が困難な場合に、第三者が間に入って日程調整を行
 たたり、会う場に立ち会うなどの支援を行う仕組みがあったら、利用したいと思いませんか。あてはまるもの1つ
 に○をつけてください。

- りよう おも りよう おも
 1. 利用したいと思う 2. 利用したいとは思わない

とい
 問 3 2-(4).（問 3 2で「会ったことがあるが、現在は会っていない」「会ったことがない」とお答えし、かつ、問 3 1にて

めんかいこうりゅう と き こた かた
 「面会交流の取り決めをしている」とお答えした方に向かいます）

げんざい こ いっぽう おや あ りゆう なん
 現在、お子さんがもう一方の親と会っていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- あいて よういくひ しほら あいて めんかい やくそく まも
 1. 相手が養育費を支払わないから 2. 相手が面会の約束を守らないから
 こ あ じゆく がっこう ぎょうじ こ いそが
 3. 子どもが会いたがらないから 4. 塾や学校の行事で子どもが忙しいから
 めんかいこうりゅう こ せいしんてきまた しんたいてき ふあんてい
 5. 面会交流によって子どもが精神的又は身体的に不安定になるから
 あいて ぼうりよく もんだいこうどう あいて めんかいこうりゅう もと
 6. 相手に暴力などの問題行動があるから 7. 相手が面会交流を求めてこないから
 しんぞく ほんたい あいて けつこん
 8. 親族が反対しているから 9. 相手が結婚したから
 だいさんしゃ めんかいこうりゅう しえん う
 10. 第三者による面会交流の支援を受けられないから
 た
 11. その他（ ）

(すべての方にうかがいます)

問 3 3. 令和 2 年 4 月以降で、家庭の食費の支出が困難になったことはありましたか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-------|-------|----------|
| 1. ある | 2. ない | 3. 変わらない |
|-------|-------|----------|

↓
(「ある」とお答えした方にお伺いします。)

食費の支出が困難になった原因はなんですか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 収入の減少による緊縮 | 2. 食料品価格の高騰 |
| 3. 子の成長等に伴う消費量の増 | 4. 在宅機会の増加による食費増 |
| 5. その他 () | |

問 3 3-(2). 横浜市が実施しているフードサポート事業「ばくサポ」や、市社協、民間フードバンク等の食品提供会の利用経験はありますか。あてはまるものひとつに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------------|------------------|
| 1. よく利用している | 2. 1～数回利用したことがある |
| 3. 利用したいが、開催地・日時が合わず利用したことがない | |
| 4. 利用の必要がない | 5. それらの事業を知らない |

問 3 4. 令和 2 年 4 月以降で、毎月の住居経費(賃貸費、住宅ローン返済)の支払が困難になったことはありましたか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | |
|--------|---------|
| 1. あった | 2. なかった |
|--------|---------|

問 3 5. あなたには現在相談できる相手はいますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|-------------|---------|
| 1. 相談できる相手がいる | 2. 相談相手がほしい | 3. 必要ない |
|---------------|-------------|---------|

↓
問 3 5-(2). (問 3 5 で「相談できる相手がいる」「相談相手がほしい」とお答えの方にうかがいます)

その相談相手は誰ですか。また相談相手がほしい方はどのような相手に相談したいと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------|----------------|--------------|
| 1. 親・親族 | 2. 友人・知人 | 3. 民生委員・児童委員 |
| 4. 区役所など公的機関 | 5. 民間団体やボランティア | 6. その他 () |

とい こま なや いけん ようぼう じゆう きにゆう
 問 36. あなたがいま困っていることや悩んでいること、またはご意見やご要望など、自由にご記入ください。

とい さいご げんざい すま く おし ばんごう
 問 37. 最後に、現在のお住まいの区を教えてください。あてはまる番号ひとつに○をつけてください。

1. 鶴見区 <small>つるみく みなみく</small>	2. 神奈川区 <small>かながわく こうなんく</small>	3. 西区 <small>にしく ほどがやく</small>	4. 中区 <small>なかく あさひく</small>
5. 南区 <small>いそごく</small>	6. 港南区 <small>かなざわく</small>	7. 保土ヶ谷区 <small>こうほくく</small>	8. 旭区 <small>みどりく</small>
9. 磯子区 <small>あおぼく</small>	10. 金沢区 <small>つづきく</small>	11. 港北区 <small>とつかく</small>	12. 緑区 <small>さかえく</small>
13. 青葉区 <small>いずみく</small>	14. 都筑区 <small>せやく</small>	15. 戸塚区	16. 栄区
17. 泉区	18. 瀬谷区		

いそが きょうりよく まこと
 お忙しいところご協力いただき、誠にありがとうございました。
 きにゆう ちょうさひょう どうふう へんしんようふうとう い がつ にち げつ ゆうそう
 記入された調査票は、同封の返信用封筒に入れ、12月5日（月）までにご郵送ください。